



第6次 春日市 総合計画



令和3年3月
春日市

第6次
春日市総合計画



- 表紙デザイン

- ナギノキ（市の木）

- 表紙掲載写真

- 表表紙（右から）

- 県立春日公園、奴国の丘歴史公園、春日奴国あんどん祭り、春日市水泳大会

- 裏表紙（右から）

- 春日神社の手水舎、春日市総合スポーツセンター、ドンカン祭り

住みよさ実感都市 かすが ～ つながる はぐくむ 支え合う ～ の実現に向けて



本市は、平成 23 (2011) 年に第 5 次春日市総合計画を策定し、将来都市像である「住みよさ発見 市民都市かすが」の実現を目指して、様々な施策や事業を展開してまいりました。

その間、我が国では少子高齢化の進行、人口減少社会の到来、大規模な自然災害の発生などによる安全・安心への意識の高まり、ICT (情報通信技術) の発展など、社会経済情勢は大きく変化しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大は、私たちの「日常」に大きな影響を及ぼし、現代の社会システムの課題を浮き彫りにしています。

このような激しい時代の変化を受けて、ますます複雑・多様化していくであろう市民ニーズや地域課題に的確に対応していくため、今後 10 年間のまちづくりの方向性を示す第 6 次春日市総合計画を新たに策定しました。目指す将来都市像として掲げる「住みよさ実感都市 かすが ～つながる はぐくむ 支え合う～」には、10 年後も、そしてその先も、市民の皆様に住みよさを実感してもらえるまちであり続けるという強い決意を込めております。

この計画を市民の皆様と共有する未来への道標とし、地域の力を核とした協働のまちづくりを進めながら、誰もが住みたい、住み続けたいと思えるまちの実現に向けて、邁進してまいりますので、御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、この計画の策定に当たり、熱心に御議論いただきました春日市総合計画審議会委員の皆様、市議会議員の皆様、市民ワークショップ参加者の皆様をはじめ、貴重な御意見、御提言をいただきました全ての皆様に対し、心からお礼申し上げます。

令和 3 (2021) 年 3 月

春日市長 井上 澄和

❖ 目次 /CONTENTS

序 論

第1章 総合計画の概要

1. 総合計画の策定趣旨	6
2. 第6次春日市総合計画の策定根拠	6
3. 計画策定の視点	7
4. 総合計画の構成と期間	8

第2章 総合計画策定の背景

1. 社会経済情勢の変化と今後の地域課題	10
2. 市民意識の状況	14

基本構想

第1章 将来都市像	18
第2章 まちづくりの基本理念	19
第3章 まちづくりの基本方針	20
1. まちづくりの基本目標	20
2. 基本目標を達成するための政策（体系）	22

基本計画

第1章 基本計画の位置付け

1. 基本計画の位置付け	26
2. 目標年度	26
3. 総合計画と個別計画の関係性	26

第2章 目標人口

1. 総合戦略との目標人口の共有	28
2. 将来人口の推計	29
3. 目標人口の設定	29

第3章 政策別各論

1. 政策・施策体系図	30
2. 政策別の各論	32

基本目標1 人と地域がつながり、豊かさとにぎわいを生み出すまち

政策1-1 協働のまちづくりの推進	36
政策1-2 まちの魅力発信	38
政策1-3 多様な学びの支援	40
政策1-4 文化芸術の振興	42
政策1-5 スポーツ・運動の推進	44
政策1-6 文化財の保存・活用	46
政策1-7 産業の振興	48

基本目標2 安心して子育てができ、子どもがすくすくと成長できるまち

政策2-1 妊娠・出産・子育て支援の充実	52
政策2-2 子どもの健全育成	54
政策2-3 学校教育の充実	56
政策2-4 共育（共に育てる）の推進	58

基本目標3		みんなで支え合い、誰もが健やかにいきいきと暮らせるまち	
政策3-1	健康づくり支援の充実	62
政策3-2	高齢者支援の充実	64
政策3-3	障がい者支援の充実	66
政策3-4	地域共生社会の推進	68
政策3-5	人権が尊重される社会の推進	70
政策3-6	男女共同参画社会の推進	72
政策3-7	社会保障制度の適正な運営	74
基本目標4		良好な住環境の中で、安心して快適に暮らせるまち	
政策4-1	良好な住環境の確保	78
政策4-2	交通体系の整備・維持	80
政策4-3	上下水道の維持・保全	82
政策4-4	憩いの空間の整備・維持	84
政策4-5	環境保全と循環型社会の推進	86
政策4-6	防災体制の充実	88
政策4-7	暮らしの安全の確保	90
基本目標5		持続可能で、市民から信頼される行政経営	
政策5-1	効果的・効率的な行政運営	94
政策5-2	持続可能な財政運営	96
政策5-3	透明性・公平性の高い行政運営	98

国土強靱化地域計画

第1章	国土強靱化地域計画の基本的な考え方	102
第2章	脆弱性の評価	103
第3章	地域の強靱化に向けた取組	111
	第6次春日市総合計画基本計画の政策・施策と「起きてはならない最悪の事態」の関係図	112

巻末資料

1	春日市総合計画条例	120
2	春日市総合計画条例施行規則	122
3	春日市総合計画審議会条例	123
4	策定体制	125
5	策定経過	126
6	春日市総合計画審議会	128
7	市民参画	130
8	用語説明	132
9	総合計画とSDGsとの関係性	138
	1. SDGsとは	138
	2. 総合計画とSDGsとの関係	140



市章

春日市は、弥生時代の遺跡が多い地域です。この市章は、春日市の「春」の文字と、市内から出土した弥生時代の合口甕棺^{あわせぐちかめかん}を図案化したものです。

昭和 38（1963）年 1 月 20 日制定



市の木・市の花

春日市は、緑化推進活動が活発です。昭和 52（1977）年には市が提唱した「6万本植樹」が大きな成果を上げ、市制5周年記念事業として公募し、同年 10 月に市の木・市の花を制定しました。

市の木／ナギノキ

市の木「ナギノキ」は、“ちからしば”と呼ばれることから、若い春日市の発展を象徴する木として、昭和 52（1977）年 10 月に制定しました。



市の木 / ナギノキ

市の花／ユリ

市の花「ユリ」は、ユリの花がもつラッパ型の花形から市の将来を象徴する花として、昭和 52（1977）年 10 月に制定しました。

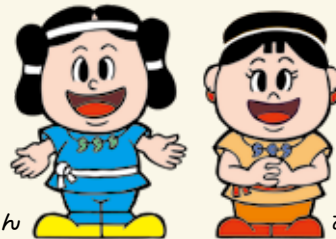


市の花 / ユリ

春日市マスコットキャラクター

弥生人をモチーフとして誕生した 2 人の仕事は、春日市 PR 大使！

「弥生の里かすが」をみんなに PR するため、元気いっぱい活動しています。



かすがくん

あすかちゃん

ブランドイメージ

春日市の「協働」、「交流」、「コミュニティ」などに対する市民の思いや、まちづくりの方向性をもとに、市の良さを一言で表現したものです。平成 29（2017）年度に市民ワークショップでブランドイメージ[※]「みんなで春をつくろう」が決定し、ロゴデザインは全国公募し、市民投票で決定しました。



みんなで春をつくろう

春はスタートの季節です。春は新しいことが始まる季節です。
その「春」の「日」のまちだから、期待でワクワクするようなまちになろう。
良いまちは、誰かがつくってくれるものではなく、市民がつくっていくものです。
市民と行政が一つのチームになって、みんなで新しい春をつくる。
「春」とは、みんなに新しいこと、みんなが助かること、みんなが喜ぶこと。
暮らしが笑顔になる春を、とんとんつくっていく。
みんなで春をつくるから、ずっと住みたいまちになる。
みんなで春をつくろう。これからの春日市です。

[※]が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。

第6次春日市総合計画

序 論



総合計画の概要

1. 総合計画の策定趣旨

総合計画は、まちづくりのあらゆる分野を網羅し、将来に向けて目指すまちの姿と進むべき基本的な方向性を示すものであり、総合的かつ計画的な市政運営を図るために策定する春日市の最上位計画です。

また、この計画は、市民、地域、事業者、団体、行政といった様々な地域社会の担い手が春日市の目指すまちづくりの方向性を共有し、同じ方向を向いて協働のまちづくりを進めていくための道標としての役割を担うものです。

行政は、この計画に沿って、めまぐるしく変化する社会経済情勢に対応し、市民とともにまちづくりを進めて行きます。

2. 第6次春日市総合計画の策定根拠

第6次春日市総合計画は、春日市総合計画条例（令和元年条例第2号）に基づき策定するものです。



3. 計画策定の視点

(1) 社会経済情勢の変化と複雑・多様化する市民ニーズに対応した計画

少子高齢化の急速な進展など社会経済情勢が大きく変化し、それに伴い市民の価値観やニーズも大きく変化しているため、これらに的確に対応した計画としました。

(2) 協働のまちづくりを推進できる計画

社会経済情勢が大きく変化していく中、これまでの社会の枠組みでは対応することが困難な問題が増えています。行政だけでは対応できない地域課題に対応し、これからも地域社会の活力を維持していくため、市民、地域、事業者、団体、行政といった様々な地域社会の担い手による協働のあり方を示し、協働のまちづくりを推進できる計画としました。

(3) 指標に基づく効果検証が可能な計画

総合計画で掲げる政策ごとに指標を設定し、政策の成果を客観的に把握することで、評価を通して行政活動の継続的な改善を行い、市民サービスの向上及び事務の効率化につなげることができる計画としました。

(4) 市民とともにつくる計画

様々な形で市民が参画できる機会を設け、市民と行政がともに考え、ともに計画を策定しました。

(5) 市民に分かりやすい計画

簡潔で要点を押さえた表現、見やすいレイアウトなどにより、市民にとって分かりやすい計画としました。

4. 総合計画の構成と期間

第6次春日市総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3層構造により構成されます。

(1) 基本構想

基本構想は、春日市が目指す「将来都市像」、まちづくりを推進する際に常に踏まえるべき「まちづくりの基本理念」を示すとともに、今後10年を見据えた「まちづくりの基本方針（基本目標及び政策）」を定めるものです。

基本構想の計画期間は、令和3（2021）年度から令和12（2030）年度までの10年間とします。

(2) 基本計画

基本計画は、基本構想で定める「将来都市像」と「まちづくりの基本方針（基本目標及び政策）」を実現するための具体的な「施策」を政策別に体系化するとともに、政策ごとの方針、指標などを示す計画です。

基本計画の計画期間は、「前期基本計画」を令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5年間、「後期基本計画」を令和8（2026）年度から令和12（2030）年度までの5年間とします。

(3) 実施計画

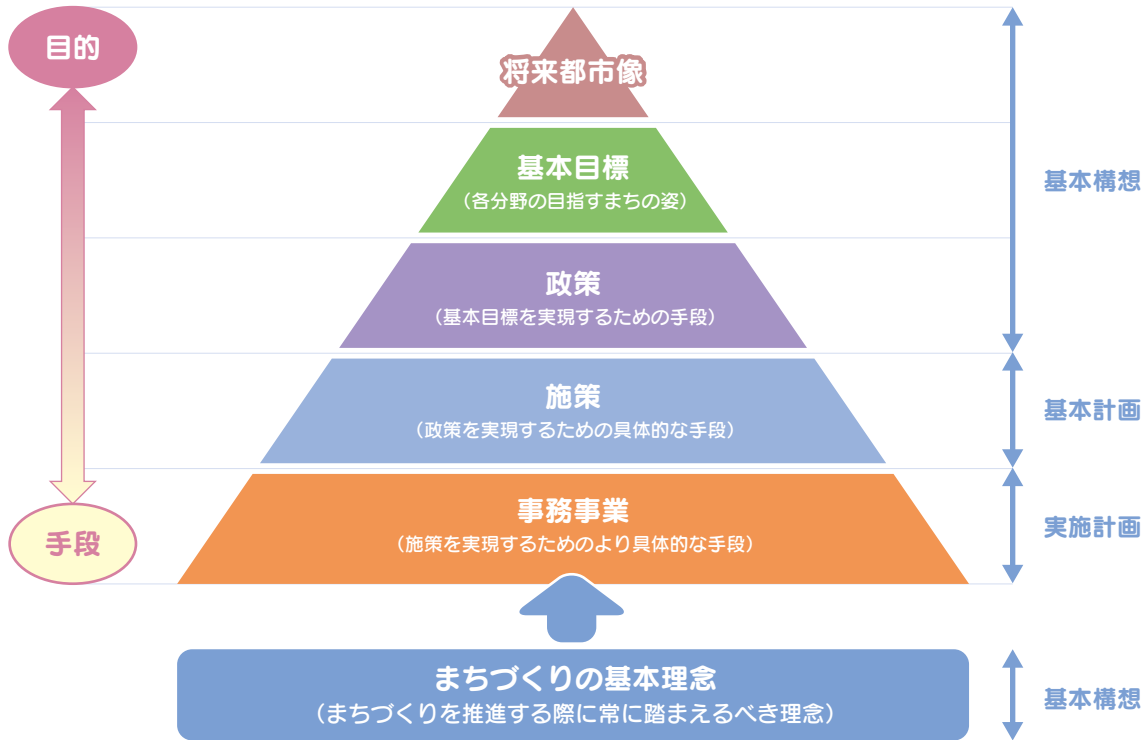
実施計画は、基本計画で定める各施策を実現するための具体的な「事務事業」を示す計画で、新たに開始する事業や内容の変更又は拡充を行う既存事業を主に掲載するものです。

実施計画の計画期間は、3年間とし、事業の実施状況や社会経済情勢の変化に的確に対応するため、1年ごとに計画内容を見直す方式（ローリング方式）を採用しています。

なお、実施計画は、本計画書内には掲載しておらず、毎年度「実施計画書」として策定・公表を行います。



構成



期間

年度	令和	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	西暦	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
基本構想	基本構想(10年)										
基本計画	前期基本計画(5年)					後期基本計画(5年)					
実施計画	実施計画(3年)(期間をローリングして毎年度作成)										

序
論

基本構想

基本計画

国土強靱化地域計画

巻末資料

総合計画策定の背景

1. 社会経済情勢の変化と今後の地域課題

(1) 少子高齢化の進行と人口減少社会の到来

我が国の総人口は、平成20（2008）年の1億2,808万人をピークに減少に転じており、人口減少社会を迎えています。また、世界でも類を見ない速さで少子高齢化が進行しており、年少人口と生産年齢人口の減少、老年人口の増加により、人口構造が大きく変化しています。

人口減少と少子高齢化が更に進むと、地域活動の担い手不足によるコミュニティ機能の低下、経済や産業活動の縮小、空き家の増加による住環境の悪化、社会保障費の増大、税収の減少など、日常生活や地域経済、行政運営など社会全般にわたって大きな影響を及ぼすことが想定されます。

今後は、人口減少を前提に、将来にわたり都市機能や地域の活力を維持できる持続可能なまちづくりが求められています。

(2) 新型コロナウイルス感染症の流行への対応

令和元（2019）年末からの新型コロナウイルス感染症の流行は、我が国の社会経済活動、そして全ての国民の生活に大きな打撃を与えており、コロナ禍の収束の時期はまだまだ見通せていない状況です。

コロナ禍によって、ワクチンや治療薬のない感染症流行の深刻さ、経済や社会の脆弱性などが浮き彫りとなりました。また、人々は、価値観や生活様式を大きく変えようとしています。

今後は、新しい生活様式の確立、未知の感染症に強い社会の構築に向けて、官民一体となって取り組んでいくとともに、コロナ禍からの回復のため、社会全体で協力しながら感染の抑止を図り、社会経済活動の停滞を防いでいくことが求められます。

※が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。



(3) 価値観や生活様式の多様化

近年、人々の価値観や生活様式は多様化しており、ものの豊かさや便利さよりも、ゆとりや安らぎといった心の豊かさを重視する傾向が強まっています。

また、固定的性別役割分担意識の解消、性的少数者(LGBT)への理解、ワーク・ライフ・バランスや多文化共生^{*}の推進など、多様な価値観や個性を尊重する意識も高まっています。

このため、年齢、性別、文化、国籍、障がい等の有無にかかわらず、多様性を尊重し、全ての人がいきいきと暮らせる環境づくりが求められています。

(4) つながりの希薄化と協働意識の高まり

単身世帯の増加をはじめとする世帯の多様化や都市化の進行、少子高齢化などにより、人と人、人と地域とのつながりが希薄になり、地域の互助機能の低下や社会や地域からの孤立が問題となっています。

また、自治会などの地縁団体では加入率の低下や担い手の高齢化が進み、子どもや高齢者の見守り、環境美化、防犯・防災、災害時支援など地域コミュニティの支え合いで保たれていた活動の継続が困難になることが懸念されています。

今後も地域社会を維持していくため、市民、地域、事業者、団体、行政といった様々な地域社会の担い手が、対等な関係でそれぞれが役割と責任を分担しながら連携し、それぞれの特性を活かした「協働のまちづくり」を一層推進していくことが求められています。

(5) 安全・安心に対する意識の高まり

平成23(2011)年3月の東日本大震災、平成28(2016)年4月の熊本地震、平成30年7月豪雨、令和2年7月豪雨など、近年、大規模な自然災害が、これまでにない頻度で発生しており、災害に対する関心が高まっています。また、日常生活においても、犯罪や交通事故、感染症の発生など様々な不安要素があり、地域における安全・安心の確保が課題となっています。

市民の安全・安心を脅かす様々なリスクをできるだけ回避し、その被害を軽減するために、市民が自らを守る「自助」、地域社会がお互いを守る「共助」、そして行政による「公助」の適切な役割分担を図り、誰もが安全で安心して暮らせる環境づくりが求められています。

(6) 環境問題への意識の高まり

地球温暖化をはじめ、地球規模で環境問題が深刻化する中で、低炭素型社会[※]や循環型社会[※]の構築、環境の保全への意識や関心が高まっています。

また、東日本大震災が招いた原子力発電所の事故は、広範囲かつ長期におよぶ放射能汚染を引き起こし、我が国のエネルギー政策の課題を浮き彫りにしました。

こうした中、太陽光やバイオマス等の自然エネルギーの利用、省エネルギーの推進、ごみの発生抑制、再利用、再資源化など、日々の暮らしの中で環境負荷の軽減を図り、低炭素循環型社会の構築に向けて行政、市民、事業者が一体となって行動していくことが求められています。

(7) 社会資本の老朽化への対応

高度経済成長期に集中的に整備された道路や橋りょう、公共施設などの社会資本は、これまで都市の発展に大きく寄与してきました。しかし、近年、これら社会資本の老朽化に伴い、その維持管理に多大な費用が生じており、今後も多くの社会資本が更新時期を迎えることから、管理する自治体の財政負担が深刻になっています。

社会資本の老朽化が公共サービスの低下につながらないように、社会資本の長寿命化、更新、統廃合などの適正管理を計画的に行い、自治体の財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが求められています。

※が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。



(8) ICT※（情報通信技術）の進展

近年のICT（情報通信技術）の進化は著しいものがあり、誰もが容易に世界中の情報を得ることができるようになりました。また、携帯電話やインターネット、SNS※は広く普及し、いまや市民の生活と切り離せないものになっています。

さらに、AI（人工知能）やIoT（あらゆるモノがインターネットでつながる仕組み）の進化は、単に生活の利便性を向上させるだけではなく、今後の産業構造や労働環境を大きく変化させつつあります。

一方で、このようなICTの進化に伴い、情報格差の発生、個人情報の流出、インターネットを利用した犯罪や人権侵害など、新たな社会問題も発生しており、ICTを人々が安全に利用していくための対応が求められています。

2. 市民意識の状況

(1) 調査概要

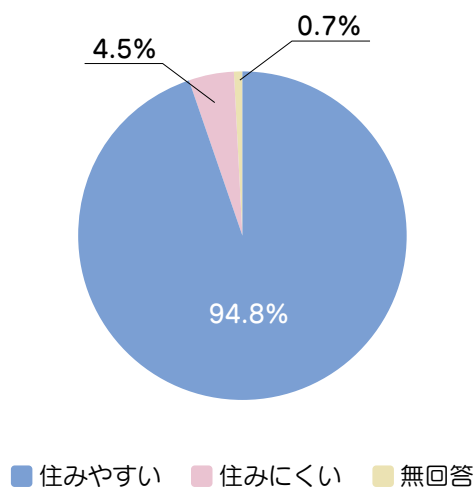
この総合計画を策定するための基礎資料として活用するため、無作為抽出した市民に対し、「住みよさ」や「施策の満足度」などについての意識を調査しました。

- ① 調査対象 18歳以上の市民 2,000人
- ② 調査方法 郵送による配布・回収
- ③ 調査時期 平成30(2018)年12月
- ④ 有効回答数 743件(回答率:37.2%)
- ⑤ 回答者性別 女性57.3%、男性41.5%

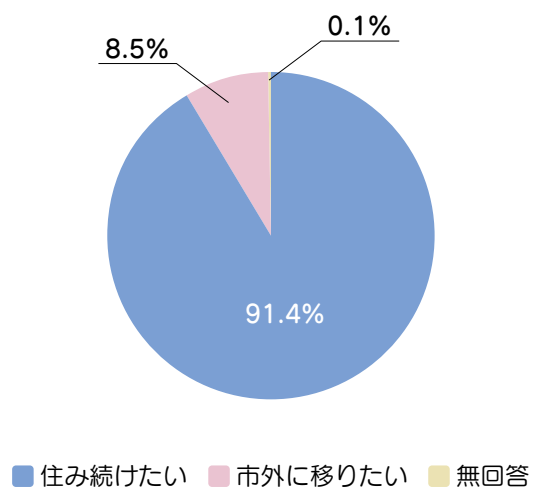
(2) 春日市の住みよさ

9割以上の回答者が、春日市は住みやすい、春日市に住み続けたいと回答していることから、これまでの春日市のまちづくりは、総合的に一定の満足度を得ていると言えます。

■ 春日市の住みよさ



■ 春日市への居留意向



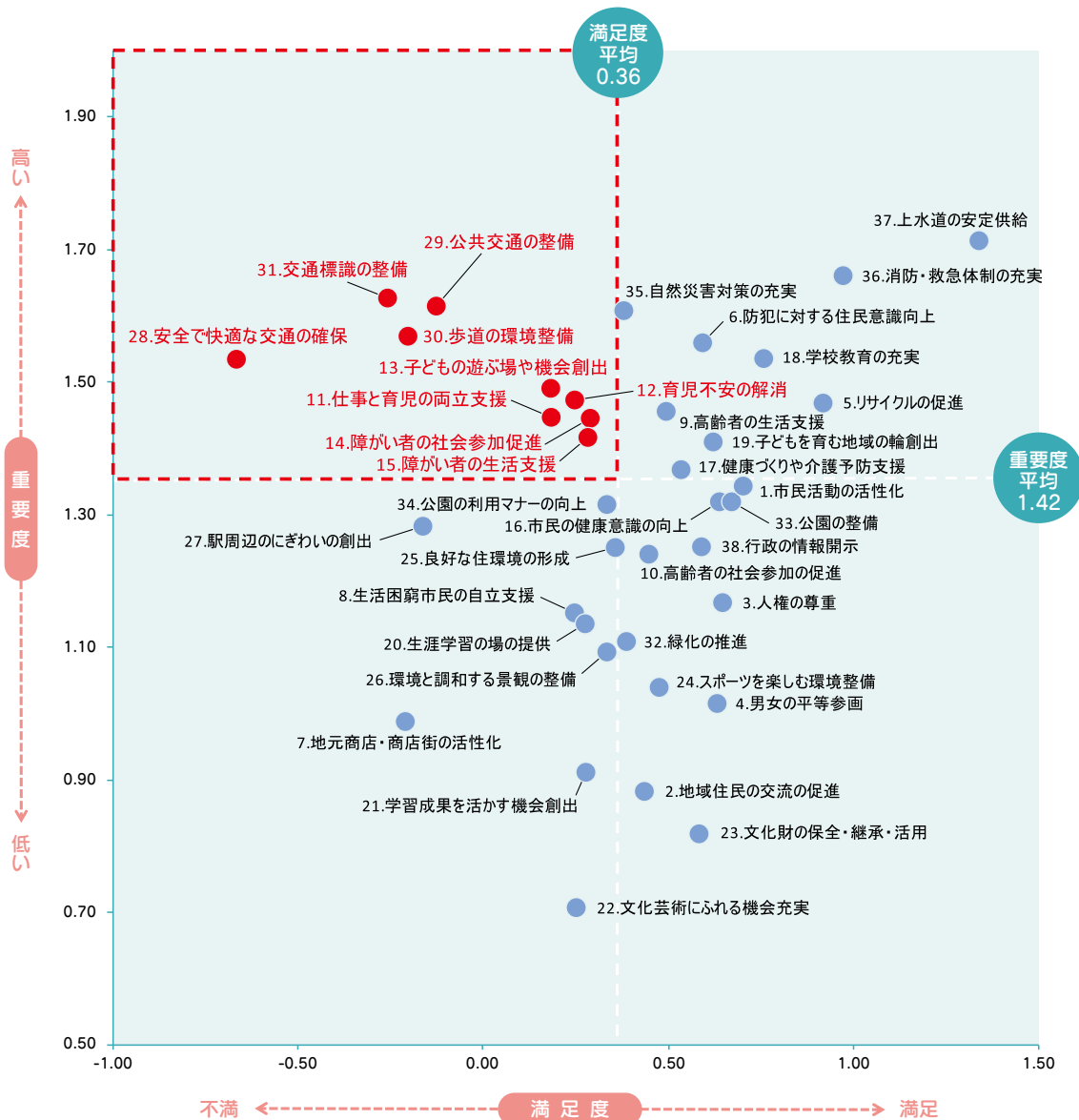


(3) 施策の満足度・重要度

41の施策に関する満足度と重要度を、市民意識調査の回答をもとに加重平均値として算出し、散布図上に示したものが次の相関図です。

「満足度が平均値以下」かつ「重要度が平均値以上」の領域にある施策は、9施策となっており、この分野では、施策の重点化や抜本的な見直しなどの対応が市民から求められていると言えます。

■ 施策の満足度と重要度の相関図



第6次春日市総合計画

基本構想

令和3（2021）年度～令和12（2030）年度



将来都市像

春日市は、第5次春日市総合計画において、将来都市像「住みよさ発見 市民都市かすが」を掲げ、市民と行政の協働により、一人ひとりの住みよさを実現するまちづくりを進めてまいりました。

社会経済情勢の急激な変化や、市民の価値観、生活様式の多様化がますます進んでいる昨今においても、住みよさの実現は春日市が常に追い求めるべきものです。これからも市民ニーズをしっかりと捉え、市民が住みよさを実感できるまちを目指します。

一方で、少子高齢化の進展と人口減少社会の到来、大規模な自然災害の発生などによる安全・安心への関心の高まり、そしてインフラ、公共施設などの社会資本の老朽化といった様々な課題があります。これらの課題を乗り越えるためには、これまで以上に協働のまちづくりを推進することが重要となります。

そのためにも、

市民と市民が、市民と地域が、市民と行政が、地域と行政が「つながる」

つながりを、子どもを、地域を、くらしを、未来を「はぐくむ」

つながり、はぐくみながらみんなで「支え合う」

そのような「まち」を目指します。

このような思いを込めて、春日市が目指す10年後の姿として、第6次春日市総合計画の将来都市像を次のとおり掲げます。

**住みよさ実感都市
かすが**
～つながる はぐくむ 支え合う～



まちづくりの 基本理念

将来都市像「住みよさ実感都市 かすが ～つながる はぐくむ 支え合う～」を実現するため、春日市がまちづくりを推進するに当たって、常に踏まえるべき基本的な理念を、次のとおり掲げます。

誰もが住み続けたいと思えるまちづくり

良好な住環境、教育、福祉、活力あふれる地域コミュニティといった春日市ならではの魅力を高め、誰もが住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりを行います。

みんなが活躍する協働のまちづくり

市民、地域、事業者、団体、行政といった様々な地域社会の担い手が、つながりを広げながら、お互いを尊重し、補い合い、協働し、活躍することができるとまちづくりを行います。

未来へつなげるまちづくり

少子高齢化や人口減少問題、厳しい財政状況といった様々な課題に対応しつつ、これまで築き上げてきた市の魅力や住みよさを、未来の世代に確実に引き継ぐことができる持続可能なまちづくりを行います。

まちづくりの 基本方針

1. まちづくりの基本目標

将来都市像の実現に向けて、各分野で取り組むまちづくりの基本的な方向性を示すため、次の5つの目標を掲げます。

基本目標1

人と地域がつながり、豊かさとにぎわいを生み出すまち
～ 人づくり・地域づくり ～

市民一人ひとりが、地域での活動や文化芸術・スポーツ活動などを通して、生涯にわたって心豊かに暮らすことができるまちを目指します。

また、市民一人ひとりが、市民同士のつながりと地域とのつながりを広げ、協働しながら、様々な場面で活躍することで、地域コミュニティや歴史、文化、産業といった地域の魅力が高まり、地域全体ににぎわいが生まれるまちを目指します。

基本目標2

安心して子育てができ、子どもがすくすくと成長できるまち
～ 子育て・教育 ～

子どもを安心して産み育てられる環境の充実を図り、子育て世代が住みたい、住み続けたいと思うまちを目指します。

また、行政と学校、家庭、地域が連携協力して、子育てと教育に取り組み、未来を担う子どもたちが、その権利を守られ、豊かな人間性と生きる力をはぐくみながら、すくすくと成長できるまちを目指します。



基本目標3

みんなで支え合い、誰もが健やかにいきいきと暮らせるまち ～ 健康・福祉 ～

全ての市民が、性別や年齢、国籍、障がいの有無などにかかわらず、個人として尊重され、心身ともに健康で、自分らしくいきいきと暮らすことができるまちを目指します。

また、地域のつながりを深め、お互いに支え合いながら、誰もが孤立せず、安心して暮らすことができるまちを目指します。

基本目標4

良好な住環境の中で、安心して快適に暮らせるまち ～ 都市整備・安全安心 ～

市民の生活を支える良好な都市空間と生活環境を整え、誰もが快適に暮らせるまちを目指します。

また、災害に強く、犯罪や事故などから市民の生命・財産が守られ、誰もが安心して安全に暮らすことができるまちを目指します。

基本目標5

持続可能で、市民から信頼される行政経営 ～ 行政経営 ～

社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応しつつ、質の高い行政サービスを将来にわたって維持していくため、行財政改革を積極的に行い、限りある経営資源を効果的かつ効率的に活用することで、持続可能な行政経営を進めます。

また、事務を適正に行い、透明性・公平性の高い行政運営を行うことで、引き続き市民から信頼される行政を目指します。

2. 基本目標を達成するための政策（体系）

基本目標を達成するため、今後10年間、市が行う政策（体系）を、次のとおり定めます。

基本目標1

人と地域がつながり、豊かさとにぎわいを生み出すまち

1. 協働のまちづくりの推進

2. まちの魅力発信

3. 多様な学びの支援

4. 文化芸術の振興

5. スポーツ・運動の推進

6. 文化財の保存・活用

7. 産業の振興

基本目標2

安心して子育てができ、子どもがすくすくと成長できるまち

1. 妊娠・出産・子育て支援の充実

2. 子どもの健全育成

3. 学校教育の充実

4. 共育（共に育てる）の推進



基本目標3

みんなで支え合い、誰もが健やかにいきいきと暮らせるまち

1. 健康づくり支援の充実
2. 高齢者支援の充実
3. 障がい者支援の充実
4. 地域共生社会の推進
5. 人権が尊重される社会の推進
6. 男女共同参画社会の推進
7. 社会保障制度の適正な運営

基本目標4

良好な住環境の中で、安心して快適に暮らせるまち

1. 良好な住環境の確保
2. 交通体系の整備・維持
3. 上下水道の維持・保全
4. 憩いの空間の整備・維持
5. 環境保全と循環型社会の推進
6. 防災体制の充実
7. 暮らしの安全の確保

基本目標5

持続可能で、市民から信頼される行政経営

1. 効果的・効率的な行政運営
2. 持続可能な財政運営
3. 透明性・公平性の高い行政運営

第6次春日市総合計画

前期基本計画

令和3（2021）年度～令和7（2025）年度



基本計画の位置付け

1. 基本計画の位置付け

この基本計画は、将来都市像「住みよさ実感都市 かすが ～つながる はぐくむ 支え合う～」を実現するために推進する施策を、基本構想に掲げる政策に沿って体系化したものです。

2. 目標年度

この基本計画の目標年度は、令和7（2025）年度とします。

3. 総合計画と個別計画の関係性

(1) 個別計画との基本的な関係性

総合計画があらゆるまちづくりの分野を網羅する最上位計画であるのに対し、個別計画は、特定のまちづくりの分野に関する個別具体の計画であり、総合計画で示すまちづくりの方向性に適合する形で策定することが求められます。

(2) 「第6次春日市行政改革大綱」との関係性

この基本計画における次の政策の計画部分を、春日市における行財政改革の基本的な方針を示す「第6次春日市行政改革大綱」として位置づけます。

- ア 政策5-1「効果的・効率的な行政運営」
- イ 政策5-2「持続可能な財政運営」

(3) 「春日市国土強靱化地域計画」との関係性

平時から大規模自然災害等の発生に備え、事前の防災・減災と迅速な復旧復興を可能とする取組を総合的かつ計画的に実施し、強靱な国づくり・地域づくりを推進するために策定する「春日市国土強靱化地域計画」は、その強靱化に向けた取組をこの基本計画の施策・取組に紐付ける形で策定しています。



(4) 「春日市人口ビジョン・春日市まち・ひと・しごと創生総合戦略」 との関係性

急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、地域の住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、「地方創生の推進」を目的とした「第2期春日市人口ビジョン・春日市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2（2020）年3月策定。以下「総合戦略」という。）」を策定しました。

人口減少問題の克服に向けた「地方創生の推進」を春日市の重要課題として捉え、まちづくりの分野にとらわれず、総合計画における政策及び施策を横断的に連携させながら、「若い世代の結婚から子育てまでの希望がかなうまちづくり」、「九州で最も住みやすい魅力あるまちづくり」、「超高齢・人口減少社会に対応した持続可能なまちづくり」を、市全体で力強く推進します。

■ 総合計画と個別計画の関係性

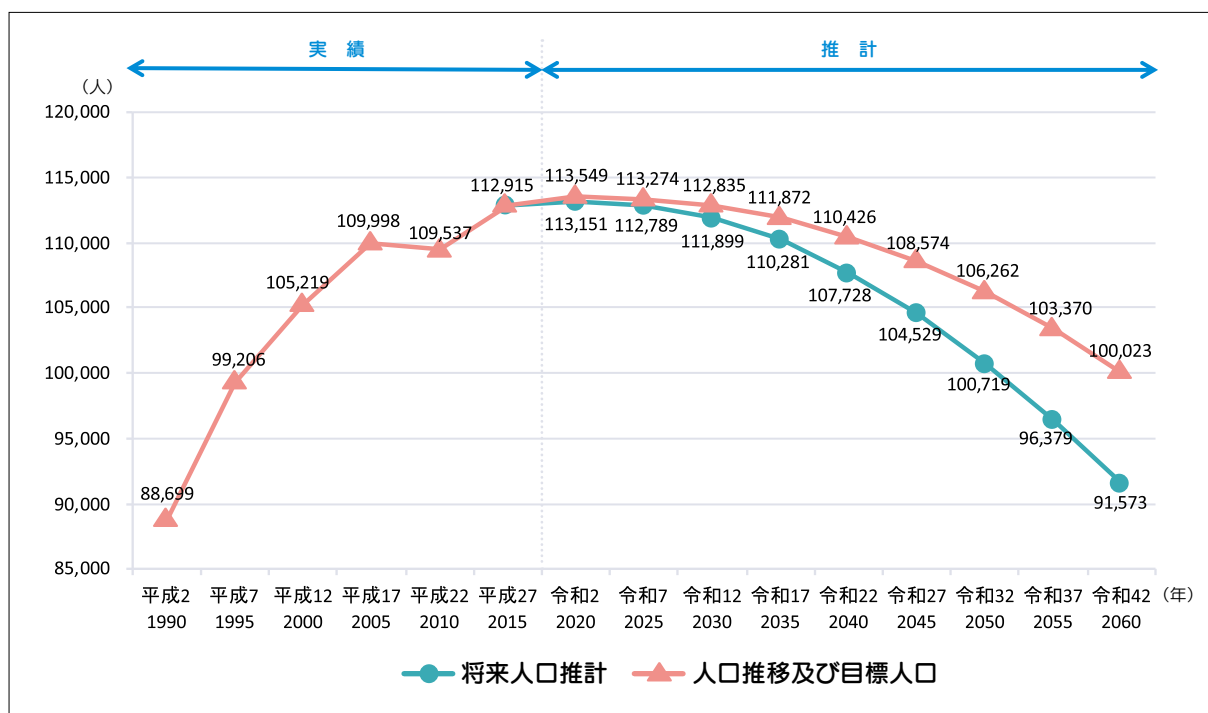


目標人口

1. 総合戦略との目標人口の共有

総合計画と総合戦略は、その課題や目的、取組の大部分を相互に共有しており、総合計画に基づき「住みたい」「住み続けたい」と思えるまちづくりを進め、まちの魅力を高めることが、人口減少問題の克服にも繋がることから、両計画を一体的に推進することが効果的です。このため、この基本計画では、総合戦略における「目標人口」を共有し、同じ目標を目指して、政策を推進します。

■春日市の将来人口推計と目標人口



資料：第2期春日市人口ビジョン・春日市まち・ひと・しごと創生総合戦略



2. 将来人口の推計

春日市の人口は、平成 17（2005）年に 11 万人を突破するまで一貫して増加を続けていました。平成 22（2010）年に一時的に減少したものの、その後、市南部の宅地開発等により、再び増加に転じ、ここ数年は、11 万 3 千人前後で推移しています。

今後の人口予測については、市域の未利用地の状況から大規模な宅地開発は期待できず、人口流入の鈍化が見込まれること、そして、少子高齢化により将来的に春日市内の死亡数が出生数を上回り、自然減に転じることが見込まれることから、緩やかに減少していく見込みです。

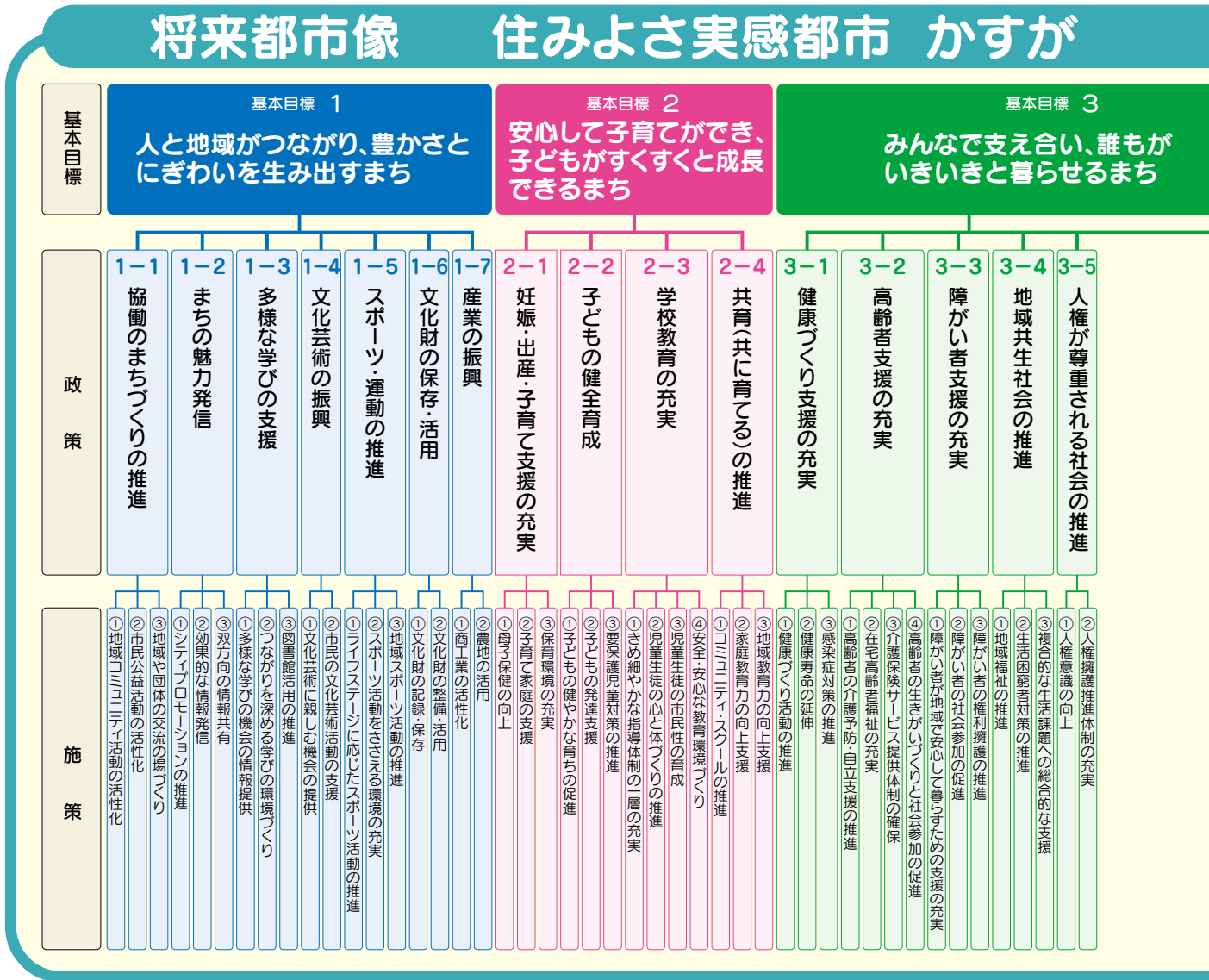
3. 目標人口の設定

総合戦略の目標である「令和 42（2060）年に人口 10 万人の維持」を達成するため、令和 7（2025）年度の目標人口を **113,274 人** と設定します。



政策別各論

1. 政策・施策体系図



まちづくりの基本理念（まちづくりを推進する際に常に踏まえるべき理念）

誰もが住み続けたいと思える
まちづくり

みんなが活躍
まち



～ つながる はぐくむ 支え合う ～

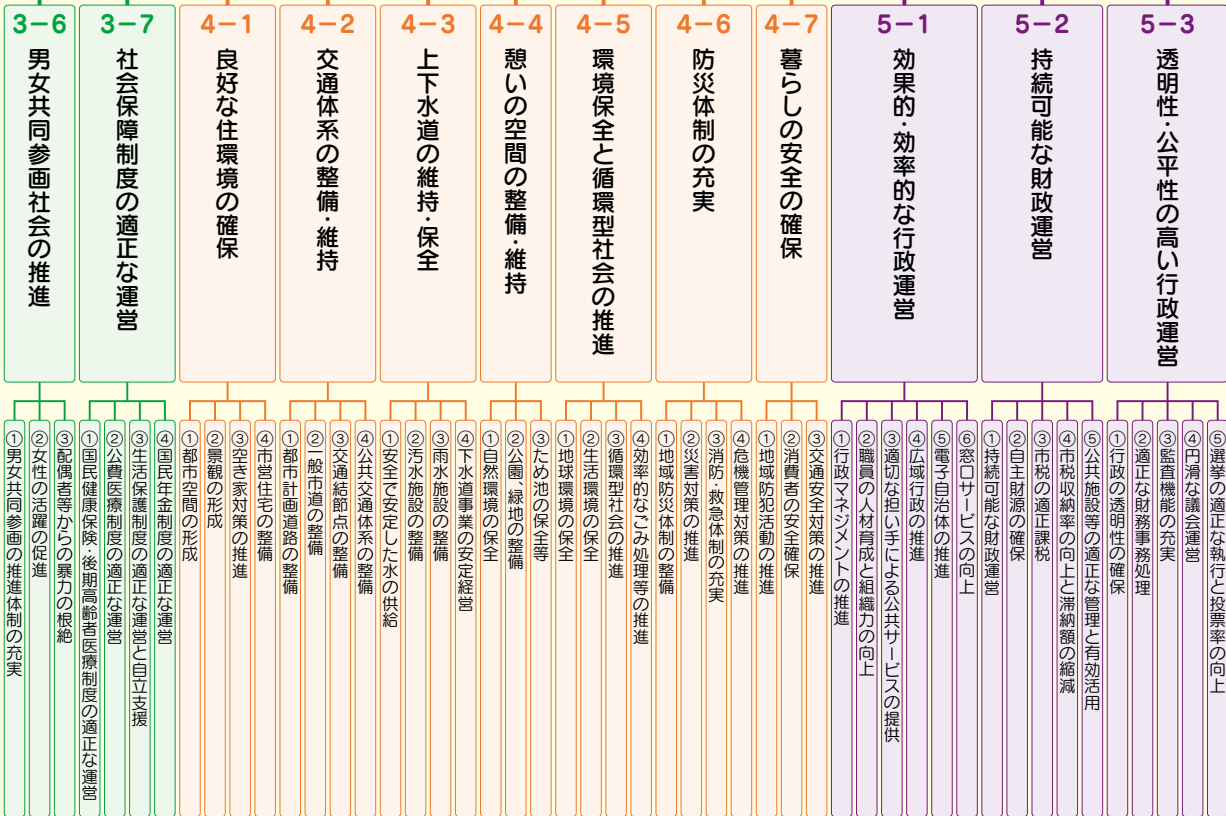
健やかに

基本目標 4

良好な住環境の中で、安心して
快適に暮らせるまち

基本目標 5

持続可能で、市民から信頼
される行政経営



する協働の
づくり

未来へつなげる
まちづくり

2. 政策別の各論

《基本計画の見方》

第3章

基本目標 [1]

人と地域がつながり、豊かさにぎわいを生み出すまち

政策
1-2

まちの魅力発信

政策の基本方針

基本目標の実現に向けて実施する政策について、前期5年間における基本的な方向性を記載しています。

政策の基本方針

市民と行政との双方向の情報共有を推進するとともに、春日市の魅力を市内外に積極的に発信することで、市民の市に対する愛着心と誇りを醸成し、市民との協働により将来にわたって活力ある地域社会を形成します。

現状と課題

社会情勢の変化を踏まえ、政策の取組状況について、現状と課題を記載しています。

❖ 現状と課題

- 市民ニーズを把握し、市民が知りたいことを適切に発信するよう、広報と広聴を効果的に推進していく必要があります。
- 春日市の魅力を明確化するため、平成 29（2017）年度に、市民ワークショップや市民投票など市民との協働により、春日市のブランドイメージ*「みんなで春をつくろう」を決定しました。
- 春日市のように転出入が多く、居住年数が短い市民の割合が高いまちは、地域に対する愛着心を持ちづらくなるため、市民が、市の魅力を再認識し、市に対する愛着心を高め、協働のまちづくりへの参画意欲を向上させることができるよう、ブランドイメージ「みんなで春をつくろう」を活用し、市の魅力を効果的に市民に伝えていく必要があります。
- スマートフォンの普及に伴い、SNS*やアプリの利用が一般化するなど、市民の情報入手経路は多種多様になっています。情報発信の方法を時代の変化に即したものにしていける必要があります。
- 協働のまちづくりを推進するため、市民との信頼関係を深めることが重要です。そのため、「お知らせ型」の一方通行の情報発信ではなく、市民と行政のコミュニケーションを促進し、双方向の情報共有を図ることが求められています。

代表的な指標

政策の成果を測るための代表的な指標を記載しています。

❖ 代表的な指標

指標名	現状値	目標値
市民の行政への参加意欲の向上に対する市民の満足度	56.7% 平成30(2018)年度	65.0% 令和7(2025)年度
市に対する誇りがある市民の割合	41.4% 令和元(2019)年度	50.0% 令和7(2025)年度
市に対する愛着がある市民の割合	63.1% 令和元(2019)年度	70.0% 令和7(2025)年度




ヘルメットマークが付してある取組は、春日市国土強靱化地域計画の「起きてはならない最悪の事態」の回避及び「回避に向けた課題」の解決に資する取組です。





政策推進のための 主な施策

政策を推進するための主要な施策名と、その施策の中で進める具体的な取組について記載しています。

～ 人づくり・地域づくり ～

❖ 政策推進のための主な施策

「」マークは、春日市国土強靱化地域計画に関連する取組です。

施策名	施策の主要な展開
1 シティプロモーション*の推進	①戦略的なシティプロモーションの推進 ブランドイメージを活用するなど、戦略的に市の魅力を市内外に発信し、市の認知度と価値を高めることで、関係人口*の拡大と、市民の市への誇りと愛着の醸成につなげます。
2 効果的な情報発信	①市報かすがの充実  市報の限られた紙面の中で、市民の関心を喚起し行動を誘発する質の高い情報提供を行い、「伝える広報紙」から「伝わる広報紙」への転換を図ります。 ②市ウェブサイトの充実  高齢者や障がい者をはじめとして誰もが利用しやすく、利用者が求める情報を簡単に入手できるように、市ウェブサイトの充実を図ります。 ③SNSの効果的な活用  市民の情報収集手段の変化に応じて効果的に情報発信するため、拡散性や即時性の高いSNSを適切に選択し、活用します。 ④報道機関の積極的な活用 市民や市外住民へ広く情報発信するため、報道機関への積極的な情報提供を行います。 ⑤職員の情報発信能力の向上 職員向け研修の開催、市民向けチラシ・ポスターのデザイン支援などを通して、職員の情報発信能力の向上を図ります。
3 双方向の情報共有	①広聴機会の充実 行政への市民参画の機会の拡大を図り、市民の率直な意見を行政施策に生かすことができるよう、市民と行政が意見交換できる広聴機会の充実を図ります。 ②地域活動団体の情報発信への支援  地域活動をしている自治会、市民団体が効果的に情報発信を行なえるよう、広報に関する出前講座等を通して支援します。

《関連する個別計画》

広報広聴戦略



シティプロモーション(ラッピング広告)

関連する個別計画

各施策に関連する個別計画がある場合は、計画名を記載しています。

序
論

基本
構想

基本
計画

基本
目標
1

国土
強靱
化地
域計
画

巻
末
資
料

序
論

基本
構想

基本
計画

国土
強靱
化地
域計
画

巻
末
資
料



春日の婿押し



走るう大会



成人式



地区夏祭り



奴国の丘フェスタ

基本目標 [1]

人と地域がつながり、豊かさとにぎわいを生み出すまち

人づくり・地域づくり

- 【政策1-1】 協働のまちづくりの推進
- 【政策1-2】 まちの魅力発信
- 【政策1-3】 多様な学びの支援
- 【政策1-4】 文化芸術の振興
- 【政策1-5】 スポーツ・運動の推進
- 【政策1-6】 文化財の保存・活用
- 【政策1-7】 産業の振興

協働のまちづくりの推進


政策の基本方針

地域コミュニティの活性化や協働によるまちづくりの意識醸成などを図り、市民、地域、団体、行政などの様々な地域社会の担い手が、対話を通して主体的に参画できる「協働」のまちづくりを推進し、多様化する地域課題の解決と市民の暮らしの質の向上につなげます。

❖ 現状と課題

- 少子高齢化や核家族化の進行、価値観・ライフスタイルの多様化により、住民相互のつながりが希薄になりつつある中で、春日市では、地域コミュニティの核である市内35地区の自治会において、高齢者への支援、子どもの居場所づくり、公園・通学路の安全性の確保、地域の防犯・防災体制づくりといったコミュニティ活動が積極的に展開されています。
- 自治会を始めとする地域活動団体や市民公益活動団体では、加入率の低下や、担い手の固定化、高齢化、後継者不足といった課題に直面しています。今後、市民のコミュニティ意識を高め、地域で活躍する市民を支援するとともに、世代や地域、団体の枠を超えて協力し合える仕組みづくりが求められています。
- 市民ニーズが複雑・多様化しており、行政だけでは解決が困難な課題が増加しています。こうした背景から、地域活動団体やボランティア団体、NPO、企業等の積極的な参画による協働のまちづくりを推進していくことが求められています。


❖ 代表的な指標








指標名	現状値	目標値
自治会加入率	74.4% 令和2(2020)年度	76.0% 令和7(2025)年度
地域活動・ボランティア活動などを行っている市民の割合	15.7% 平成30(2018)年度	20.0% 令和7(2025)年度
市民活動の活性化に対する市民の満足度	77.7% 平成30(2018)年度	 令和7(2025)年度

※が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。



❖ 政策推進のための主な施策

「」マークは、春日市国土強靱化地域計画に関連する取組です。

施策名	施策の主要な展開
<p>1 地域コミュニティ活動の活性化</p>	<p>①自治会・自治会連合会の運営基盤強化 </p> <p>様々な地域課題に市民が主体的に取り組むことができるよう、各地区自治会と自治会連合会への活動支援、財政支援(まちづくり交付金等)などを通して、自治会の運営基盤の強化を図ります。</p> <p>②自治会との連携強化 </p> <p>自治会が地域コミュニティの核として福祉、教育、安全・安心、環境といったあらゆる分野において今後も重要な役割を担っていくことを踏まえ、自治会との連携を強化し、更なる協働のまちづくりを推進します。</p> <p>③地域活動への市民参加促進 </p> <p>自治会活動の重要性、活動実態などを様々な手法で市民に広く周知し、市民のコミュニティ意識の向上と自治会加入の促進を図ります。</p> <p>④地域活動の拠点整備 </p> <p>老朽化が進行している地区公民館等施設に対し、長寿命化、バリアフリー化を主な目的とした施設改修を計画的に実施し、地域活動の拠点として、安全で利用しやすい環境を整備します。</p>
<p>2 市民公益活動の活性化</p>	<p>①市民公益活動の活動支援 </p> <p>まちづくりや地域活性化を目的とした市民の主体的な活動を積極的に支援します。</p> <p>また、協働のまちづくりを更に推進するため、まちづくり支援センター[*]の利用促進を図る手法を研究していきます。</p>
<p>3 地域や団体の交流の場づくり</p>	<p>①団体の交流・対話の場づくり </p> <p>地域活動や市民公益活動を行う市民や団体が交流・対話できる場づくりを推進することにより、市民や団体間のネットワークづくりを支援し、新たな協働による活動、取組につなげます。</p> <p>②地域活動等の担い手づくり </p> <p>地域活動等を行う団体の活動実態などを市民に広く周知するとともに、誰もが気軽に地域活動等に参加できるような機会や、まちづくりについて学ぶことができる場を提供します。</p>



NPOによる高齢者パソコン教室



自治会行事(もちつき)

まちの魅力発信

政策の基本方針

市民と行政との双方向の情報共有を推進するとともに、春日市の魅力を市内外に積極的に発信することで、市民の市に対する愛着心と誇りを醸成し、市民との協働により将来にわたって活力ある地域社会を形成します。

❖ 現状と課題

- 市民ニーズを把握し、市民が知りたいことを適切に発信するよう、広報と広聴を効果的に推進していく必要があります。
- 春日市の魅力を明確化するため、平成29(2017)年度に、市民ワークショップや市民投票など市民との協働により、春日市のブランドイメージ*「みんなで春をつくろう」を決定しました。
- 春日市のように転出入が多く、居住年数が短い市民の割合が高いまちは、地域に対する愛着心を持ちづらくなるため、市民が、市の魅力を再認識し、市に対する愛着心を高め、協働のまちづくりへの参画意欲を向上させることができるよう、ブランドイメージ「みんなで春をつくろう」を活用し、市の魅力を効果的に市民に伝えていく必要があります。
- スマートフォンの普及に伴い、SNS*やアプリの利用が一般化するなど、市民の情報入手経路は多種多様になっています。情報発信の方法を時代の変化に即したものにしていける必要があります。
- 協働のまちづくりを推進するため、市民との信頼関係を深めることが重要です。そのため、「お知らせ型」の一方通行の情報発信ではなく、市民と行政のコミュニケーションを促進し、双方向の情報共有を図ることが求められています。

❖ 代表的な指標

指標名	現状値	目標値
市民の行政への参加意欲の向上に対する市民の満足度	56.7% 平成30(2018)年度	65.0% 令和7(2025)年度
市に対する誇りがある市民の割合	41.4% 令和元(2019)年度	50.0% 令和7(2025)年度
市に対する愛着がある市民の割合	63.1% 令和元(2019)年度	70.0% 令和7(2025)年度

*が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。



～ 人づくり・地域づくり ～

❖ 政策推進のための主な施策

「☀️」マークは、春日市国土強靱化地域計画に関連する取組です。

施策名	施策の主要な展開
1 シティプロモーション [*] の推進	①戦略的なシティプロモーションの推進 ブランドイメージを活用するなど、戦略的に市の魅力を市内外に発信し、市の認知度と価値を高めることで、関係人口 [*] の拡大と、市民の市への誇りと愛着の醸成につなげます。
2 効果的な情報発信	①市報かすがの充実☀️ 市報の限られた紙面の中で、市民の関心を喚起し行動を誘発する質の高い情報提供を行い、「伝える広報紙」から「伝わる広報紙」への転換を図ります。 ②市ウェブサイトの充実☀️ 高齢者や障がい者をはじめとして誰もが利用しやすく、利用者が求める情報を簡単に入手できるよう、市ウェブサイトの充実を図ります。 ③SNSの効果的な活用☀️ 市民の情報収集手段の変化に応じて効果的に情報発信するため、拡散性や即時性の高いSNSを適切に選択し、活用します。 ④報道機関の積極的な活用 市民や市外住民へ広く情報発信するため、報道機関への積極的な情報提供を行います。 ⑤職員の情報発信能力の向上 職員向け研修の開催、市民向けチラシ・ポスターのデザイン支援などを通して、職員の情報発信能力の向上を図ります。
3 双方向の情報共有	①広聴機会の充実 行政への市民参画の機会の拡大を図り、市民の率直な意見を行政施策に生かすことができるよう、市民と行政が意見交換できる広聴機会の充実を図ります。 ②地域活動団体の情報発信への支援☀️ 地域活動をしている自治会、市民団体が効果的に情報発信を行なえるよう、広報に関する出前講座等を通して支援します。

《関連する個別計画》

広報広聴戦略



シティプロモーション(ラッピング広告)

政策
1-3

多様な学びの支援




政策の基本方針

市民の学びが活発になることは、市民の暮らしの質の向上と地域全体の活性化につながります。多様な学びの実践と学びの成果を生活や地域活動に生かす市民の取組を支援し、だれもが心豊かに生きがいを持って社会に参加し、地域で活躍できる学びの環境を整えます。

❖ 現状と課題

- 人生100年時代を迎え、市民一人ひとりが生きがいをもって暮らしていくことが求められています。趣味・教養の充実、社会的な問題意識や関心などをきっかけに、自ら主体的に学び、学びを生活や仕事、地域や社会の活動に生かすことに、大きな意義があります。
- 市では市民図書館などの公共施設のほか、生活環境、健康づくり、まちづくりなどの課題に応じた多くの学びの機会を提供しています。また、自治会活動や子どもを共に育てる「共育」での、市民主体の活発な地域活動への参加や参画も本市ならではの学びの機会となっています。
- 学びを始めるきっかけをつかむことが学びの第一歩であることから、様々な形で多様な学びの機会の情報を提供し、市民の学びへの関心・意欲を高めることが求められています。
- 市民が地域での学びを通してつながりや絆を深めることで、市民主体の地域活動や協働のまちづくりの活性化につながることを期待されます。
- 市民図書館は、市民の生涯にわたる学びと暮らしに役立つ施設として、多くの市民から利用されています。更に市民が利用しやすくなるよう、利便性や魅力の向上が求められています。
- 市民図書館や学校、地域でおはなし会を行う読書ボランティア、市民図書館で書架の整理や事業のサポート等を行う図書館サポーターなど、多くの市民が活躍しており、今後も活動の広がりが期待されています。乳幼児期から高齢者まで、ライフステージに応じた市民の生涯の学びの支援には、これらの市民ボランティア等と連携・協働していくことが重要です。
- 学校図書館では、「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能を高め、児童生徒の自主的、自発的な学習活動や読書活動を充実させることが求められています。

❖ 代表的な指標

指標名	現状値	目標値
生涯学習の場の提供に対する市民の満足度	59.8% 平成30(2018)年度	 令和7(2025)年度
生涯学習成果を社会に生かすことに対する市民の満足度	59.8% 平成30(2018)年度	 令和7(2025)年度
市民図書館利用者満足度	95.0% 令和元(2019)年度	 令和7(2025)年度
市内小中学生の読書率	小学6年生 80.1% 中学3年生 56.5% 令和元(2019)年度	小学6年生 85.0% 中学3年生 60.0% 令和7(2025)年度



～ 人づくり・地域づくり ～

❖ 政策推進のための主な施策

☀️マークは、春日市国土強靱化地域計画に関連する取組です。

施策名	施策の主要な展開
1 多様な学びの機会の情報提供	<p>①多様な学びの機会の情報提供 ふれあい文化センターや市民図書館などの公共施設での学習機会、様々な地域課題に関する学習機会のほか、活発な市民の地域活動の情報を様々な媒体を通して提供し、市民の学びと学びを生かした活動につなげます。</p>
2 つながりを深める学びの環境づくり	<p>①学びを始めるきっかけづくり 自ら主体的に学び、学びを生活や仕事、地域や社会の活動に生かすことができるよう、市民が気軽に参加・参画できる事業等を通して、学びへの関心、意欲を高めます。</p> <p>②地域活動につながる学びの機会の提供☀️ 地域活動の紹介や体験機会の提供等を通して、個々の学びを通じて身に付けた知識や経験を地域活動の実践につなげます。</p> <p>③団体への支援と協働☀️ 自発的な学習、知識や経験を活かした活動、青少年健全育成活動などを行う社会教育関係団体等の活動が更に活発になるよう支援するとともに、これらの団体等と連携・協働しながら、学びを通じたつながりを生かして、地域活動の活性化を図ります。</p>
3 図書館活用の推進	<p>①市民図書館の充実☀️ 生涯の学びとくらしに役立つ施設として、読書活動、学習活動、情報収集等に更に活用できるよう、市民図書館のサービスの充実と利便性の向上に努めます。</p> <p>②図書館活用による学びの支援 市民図書館、学校、地域等で活動するボランティア等と連携・協働し、ライフステージに応じた市民の図書館活用による学びを支援します。</p> <p>③学校図書館の充実 子どもの読書習慣、調べる力、情報活用力等をはぐくむため、学校図書館の読書センター・学習センター・情報センターとしての機能を高め、学校図書館サービスの充実と環境の整備を行います。</p>

《関連する個別計画》

教育大綱、教育振興基本計画、エデュケーションかすが



春日市市民図書館



地域活動学習講座(子ども会リーダー研修の体験)

政策
1-4

文化芸術の振興

政策の基本方針


文化芸術は、豊かな人間性をはぐくみ、人生に生きがいや活力を与える重要なものです。市民が心豊かに生活できるよう、文化芸術に親しむ様々な機会を提供します。

また、市民が自ら取り組む文化芸術活動を支援し、活動を通して市民同士や地域のつながりが広がることで、魅力と活力にあふれるまちを目指します。

❖ 現状と課題

- 文化芸術の振興に当たっては、地域や学校などの身近な場所で、市民が文化芸術に気軽に親しむことができる環境づくりが求められています。
- ふれあい文化センターでは、平成30(2018)年度から指定管理者制度[※]を導入し、指定管理者が民間事業者としての専門的な能力やノウハウを活かし、様々なジャンルの文化事業を実施しており、文化芸術に触れる機会が充実しています。
- 文化芸術活動を通して心豊かな生活を送りたいという市民は着実に増加しており、活動も盛んになっています。市民の文化芸術活動を更に発展させるために、市民や文化団体と協働しながら、地域全体の文化芸術活動を活性化させることが求められています。

❖ 代表的な指標

指標名	現状値	目標値
文化芸術に触れる機会の充実に対する市民の満足度	58.1% 平成30(2018)年度	 令和7(2025)年度
ふれあい文化センター施設利用率	68.5% 令和元(2019)年度	78.0% 令和7(2025)年度
音楽の玉手箱事業実施件数	24件 令和元(2019)年度	35件 令和7(2025)年度
春日市文化祭来場者数	9,451人 令和元(2019)年度	10,000人 令和7(2025)年度

※が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。



～ 人づくり・地域づくり ～

❖ 政策推進のための主な施策

☀️マークは、春日市国土強靱化地域計画に関連する取組です。

施策名	施策の主要な展開
1 文化芸術に親しむ 機会の提供	<p>①文化芸術事業の充実 ふれあい文化センターでは、指定管理者の民間事業者としての能力やノウハウを活かし、ニーズに応じた様々なジャンルの文化芸術事業を引き続き展開します。</p> <p>②気軽に音楽に触れる機会の提供 「音楽の玉手箱」による学校や地域、市役所などでのコンサートを実施するなど、多くの市民が気軽に上質な音楽に触れられる機会を提供します。</p> <p>③文化芸術情報の提供 市報やEメール、SNS※などを活用して、文化芸術の情報を発信します。</p> <p>④文化施設の整備☀️ 施設改修を計画的に実施し、文化活動の拠点として安全で利用しやすい環境を整備します。</p>
2 市民の文化芸術活 動の支援	<p>①文化芸術活動の発表の場の充実 文化祭やふれあい文化センター事業など、市民が文化芸術活動を発表する場の充実を図ります。</p> <p>②市民文化団体の支援☀️ 春日市文化協会や春日市少年少女合唱団などの市民文化団体の活動を支援し、文化を通じたつながりを広げ、市民の文化芸術活動の活性化を図ります。</p>



かすが芸術祭



音楽の玉手箱

政策
1-5

スポーツ・運動の推進

政策の基本方針

スポーツ・運動は、心身の健康に大きく寄与するとともに、青少年の健全育成や地域社会の活性化など、多くの社会的意義があります。

市民一人ひとりが自主的、主体的にスポーツ・運動に親しむことができるまちを目指します。

❖ 現状と課題

- 生涯をより豊かに過ごすためには、誰もが気軽に、継続的にスポーツ・運動に親しむことが大切です。全ての市民が、ライフステージに応じたスポーツ・運動を通して、健康・体力づくりを促進することが必要です。
- 平成 28（2016）年度に開館した総合スポーツセンターをはじめとして、市内にはスポーツ・運動を楽しむことができる多くの施設があります。また、市民がスポーツに親しむ機会として、スポーツフェスタや走ろう大会など、様々なスポーツイベントを展開しています。
- ラグビーワールドカップ 2019 日本大会の開催に伴い、春日市はアイルランド代表、フランス代表、カナダ代表を公認チームキャンプ地として受け入れました。多くのスポーツボランティアの協力のもと、大会を盛り上げることができ、この大会を、市民がスポーツに親しみ、国際理解を深める機会とすることができました。加えて、東京 2020 オリンピック・パラリンピックなど、大規模な国際スポーツイベントの開催が予定されており、市民のスポーツへの関心が高まりつつあります。
- 人口減少、少子高齢化が進行する中、市民が住み慣れた地域の中でいつまでも安心して暮らしていくためには、一人ひとりが、生涯にわたり健康であることが重要であり、健康の保持増進にはスポーツ・運動を習慣づけることが必要です。

❖ 代表的な指標

指標名	現状値	目標値
成人の週 1 回以上のスポーツ・運動の実施率	51.2% 平成29(2017)年度	65.0% 令和7(2025)年度
1 年間に、スポーツを支える活動に参加したことがある人の割合	7.2% 平成29(2017)年度	15.0% 令和7(2025)年度
1 年間に、スポーツを現地で観戦したことがある人の割合	50.0% 平成29(2017)年度	65.0% 令和7(2025)年度
1 年間に、スポーツイベント、大会に参加したことがある人の割合	22.0% 平成29(2017)年度	30.0% 令和7(2025)年度

※が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。



～ 人づくり・地域づくり ～

❖ 政策推進のための主な施策

☀️マークは、春日市国土強靱化地域計画に関連する取組です。

施策名	施策の主要な展開
1 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	<p>①スポーツ・運動を始めるきっかけづくり 市民がスポーツ・運動に親しむきっかけづくりとして、年齢や性別、障がいの有無にかかわらず気軽に親しむことができるニュースポーツ[※]の普及、幅広い年齢層を対象とした様々な種目の体験教室の開催、スポーツに関する情報発信などに取り組みます。</p> <p>②スポーツ・運動を通じた健康増進の推進☀️ どの年代からでも気軽にスポーツ・運動に参加できる機会を提供するとともに、スポーツ・運動を習慣づけるための取組を促進し、市民の健康増進を図ります。</p> <p>③スポーツを通じた次世代の育成 国県やスポーツ関係団体と連携した若手アスリートの育成支援を通して、競技レベルの向上を図ります。また、全国大会等の上位大会に出場する市民に対する支援や、県民体育大会への有力選手の派遣など、競技スポーツの推進に取り組みます。</p> <p>④スポーツをみる機会の充実 トップアスリートを招いたスポーツ教室の開催や、トップレベルを目指す地元チームの支援、身近なスポーツ活動の情報発信などを通して、市民がスポーツを見る機会の充実を図り、スポーツ・運動に対する関心・意識の向上や地元への愛着の醸成を図ります。</p>
2 スポーツ活動をさせる環境の充実	<p>①指導者の確保・資質向上 スポーツ関係団体や福祉関係団体と連携し、障がい者スポーツなど多様化するニーズに対応し、正しい知識と技能を習得した指導者の確保と資質向上に取り組みます。</p> <p>②スポーツボランティアの育成☀️ スポーツボランティアが実際に活動できる場の情報提供や育成のための研修会等を充実させ、スポーツボランティアへの参加意識の醸成と育成を図ります。</p> <p>③大学・企業等との連携☀️ 大学や企業等と連携し、科学的な根拠に基づいたスポーツ・運動による健康増進や、競技レベルの向上を図る取組を推進します。</p> <p>④スポーツ環境の充実☀️ 市民の身近なスポーツ・運動の場を確保するため、スポーツ施設の指定管理者等と連携し、総合スポーツセンター及び西野球場等スポーツ施設の適切な管理運営と整備に取り組みます。</p>
3 地域スポーツ活動の推進	<p>①地域間交流を促進させるスポーツ活動の推進☀️ 地域住民の交流を促進するため、スポーツフェスタの充実を図るとともに、スポーツ推進委員による支援などを通して地域スポーツ活動への積極的な支援を行います。</p>

《関連する個別計画》

スポーツ推進基本計画

序
論

基本構想

基本計画

基本目標 1

国土強靱化地域計画

巻末資料

政策
1-6

文化財の保存・活用

政策の基本方針


かけがえのない財産である文化財を次世代へと継承するため、企画展示・体験学習・各種イベントなどの機会を通して市民の文化財に対する意識や関心を高め、市民との連携・協働による文化財の保存・活用を図ります。

また、文化財への市民の理解を深めることで、歴史に彩られたふるさと「春日」への愛着や誇りの醸成を図ります。

❖ 現状と課題

- 春日市には、国指定史跡である須玖岡本遺跡や日拝塚古墳、国指定特別史跡である天神山水城跡や大土居水城跡など、貴重な遺跡が数多く発見されています。住宅都市として発展してきた春日市では、史跡と市民との共住・共生を進め、史跡と調和した良好な住環境を創出することが求められています。
- 市内の土地開発や住宅建替に加え、都市計画道路[※]長浜太宰府線整備事業が本格化するため、発掘調査数は増加する見込みです。このため、速やかな発掘調査により、遺跡を適切に記録・保存することが求められています。
- 地域に残る貴重な民俗文化財については、近年の急激な社会構造の変化や継承する担い手の高齢化によって変容・衰退のおそれがあります。民俗文化財の記録・保存と継承のための取組が喫緊の課題となっています。
- 文化財は、人々の暮らしと密接に関係しながら、古代から受け継がれてきたものです。文化財を通して、市民が地域の特性や歴史を学ぶことにより、ふるさとへの愛着と誇りをはぐくんでいくことが求められています。

❖ 代表的な指標

指標名	現状値	目標値
歴史遺産や文化財の保全・継承・活用に対して市民が感じる重要度	74.7% 平成30(2018)年度	 令和7(2025)年度
歴史資料館の来館者数	11,763人 令和元(2019)年度	12,600人 令和7(2025)年度

※が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。



❖ 政策推進のための主な施策

施策名	施策の主要な展開
1 文化財の記録・保存	①文化財の記録・保存 文化財の保存に向け、発掘調査や民俗資料調査などを速やかに実施し、記録の作成を行います。 ②文化財の調査・研究 関係機関等の協力を得ながら、地域資源としての文化財の保存及び活用を図るための調査・研究を進めます。
2 文化財の整備・活用	①文化財への理解の促進 奴国の丘歴史資料館等におけるイベントの開催や市報・SNS*による情報発信、学校教育への支援など、多様な手段・手法を活用して市民が文化財に触れる機会を提供することで、文化財に対する関心を高め、理解を促進します。 ②文化財を保存・活用するための環境整備 文化財を適切に保存管理しながら、活用を図っていくために、国指定特別史跡水城跡などの計画的な環境整備を進めます。 ③市民との連携・協働による文化財の継承 文化財について広く理解と認識を深め、景観、環境、教育、健康づくりなど様々な分野で、文化財を活用した市民との連携・協働を推進し、春日市の財産としての文化財の継承を図ります。
≪関連する個別計画≫	教育大綱、教育振興基本計画、エデュケーションかすが、文化財保存活用基本計画、史跡須玖岡本遺跡保存活用計画、特別史跡水城跡（大土居・天神山）保存管理計画、特別史跡水城跡（大土居・天神山）整備基本計画



日拝塚古墳の見学会

政策
1-7

産業の振興

政策の基本方針


商工業をはじめとした産業の活性化は、地域の活気やにぎわいの創出、そしてまちの魅力の向上につながります。

商工業の振興により地域経済を活性化するとともに、多面的な機能を有する農地の活用を推進し、地域資源を活かした活力あるまちづくりを進めます。

❖ 現状と課題

- 新型コロナウイルス感染症のまん延等による影響により、地域経済にとどまらず日本全体の経済が大きな打撃を受けています。国県や商工会と連携して、これまで以上に市内中小企業の経営基盤の安定化を図るための施策を実施するなど、地域経済を活性化させることが求められています。
- 経営者の高齢化、後継者不足により廃業する事業者が全国的に増加しています。事業者の減少はまちの活力の低下につながることから、将来を見据えて市内における新規創業や事業継承を支援していくことが求められています。
- 住宅都市である春日市における貴重な都市内緑地である農地は、年々減少傾向にあります。農地の多面的な価値に着目し、市民の環境意識の向上や生きがいの創出、住民交流など様々な目的で活用しつつ、春日市の農業が持続できるよう支援を行う必要があります。

❖ 代表的な指標


指標名	現状値	目標値
地元の商店・商店街の活性化に対する市民の満足度	41.3% 平成30(2018)年度	 令和7(2025)年度
創業計画支援を受け、創業まで至った件数(平成27年度からの延べ件数)	79件 令和元(2019)年度	125件 令和7(2025)年度


※が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。



～ 人づくり・地域づくり ～

❖ 政策推進のための主な施策

「」マークは、春日市国土強靱化地域計画に関連する取組です。

施策名	施策の主要な展開
1 商工業の活性化	<p>①市内事業者への支援の充実</p> <p>事業資金融資制度、信用保証料[※]補助及びイベント補助などの中小企業や商店会への支援を通して、市内事業者の経営安定化と商工業の活性化を図ります。</p> <p>②新規創業支援及び事業継承支援の充実</p> <p>国県や商工会と連携し、春日市内での新規創業の促進、創業事業者の活動支援、事業承継の支援を充実させることで、市内商工業の活性化を図ります。</p>
2 農地の活用	<p>①市民農園の活用</p> <p>自然と調和した都市環境の維持保全を図るため、農地を利用した市民農園の開設を推進します。</p> <p>②農地環境の保全</p> <p>水田の耕作放棄防止、農地環境の美化及び地力の回復を目的として、景観形成作物(コスモス、れんげ、ヒマワリ及びなたね)の作付けを推進します。</p>

《関連する個別計画》

創業支援等事業計画



市内商店街のシャッターアート



景観形成作物(れんげ)





「はじめまして♪あかちゃん」事業



学校での少人数指導



子ども食堂



地域住民による中学生への学習支援

基本目標 [2]

安心して子育てができ、子どもがすくすくと成長できるまち

子育て・教育

- 【政策2-1】 妊娠・出産・子育て支援の充実
- 【政策2-2】 子どもの健全育成
- 【政策2-3】 学校教育の充実
- 【政策2-4】 共育（共に育てる）の推進

妊娠・出産・子育て支援の充実

政策の基本方針

核家族や共働き家庭、高齢出産の増加等により、妊娠・出産・子育て支援のニーズは、多様化、複雑化しています。

子育てを地域社会全体で支えることで、市民の妊娠・出産・子育てに係る不安を解消し、安心して生み育てることができる環境づくりを進めます。

❖ 現状と課題

- 核家族化、地域のつながりの希薄化等により、妊娠、出産、子育てに係る保護者の孤立化や負担の増加が問題となっています。妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制を構築するとともに、地域や関係機関と連携を図りながら、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを促進することが求められています。
- 共働き家庭やひとり親家庭の増加を背景に、保育ニーズの多様化が進んでいます。待機児童[※]の解消や延長保育事業、一時預かり事業の実施などを通して、多様な保育ニーズに応えていくことが求められています。
- 子ども・子育て支援に関するニーズ調査によれば、定期的な教育・保育事業を利用している3歳未満の子どもの利用率は35.2%であり、利用希望は今後も増加することが見込まれます。一方で、全国的な保育士不足の影響は春日市内の保育所にも及んでおり、保育士確保のための方策が求められています。

❖ 代表的な指標

指標名	現状値	目標値
子育てをする上で、気軽に相談できる人や相談できる場所がない親の割合（就学前）	3.4% 令和元(2019)年度	1.0% 令和7(2025)年度
子育てをする上で、気軽に相談できる人や相談できる場所がない親の割合（小学生）	7.2% 令和元(2019)年度	3.0% 令和7(2025)年度
産後退院してからの1カ月程度の助産師・保健師からの指導・ケアを十分に受けることができたと答えた人の割合	83.7% 平成30(2018)年度	85.0% 令和7(2025)年度
保育所の待機児童数	33人 令和2(2020)年度	0人 令和7(2025)年度

※が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。



～ 子育て・教育 ～

❖ 政策推進のための主な施策

「☀️」マークは、春日市国土強靱化地域計画に関連する取組です。

施策名	施策の主要な展開
1 母子保健の向上	<p>①妊婦健康診査、乳幼児健康診査の充実☀️ 妊娠期から母子の健康状態を確認し、必要に応じて医療機関を受診できる体制整備を図ります。</p> <p>②乳児家庭全戸訪問の充実 出産後の全ての母子を訪問し、健康状態、生活状況を把握することで、子育ての孤立化を防ぐとともに、支援が必要な家庭への適切なサービス提供を図ります。</p> <p>③子どもの予防接種の充実☀️ 感染症等の予防のため、子どもの予防接種の接種率の向上を図ります。</p>
2 子育て家庭の支援	<p>①子ども・子育て相談センター*の支援の充実と利用促進☀️ 子ども・子育てに関する総合窓口として設置している「春日市子ども・子育て相談センター」における支援の充実を図るとともに、子育て情報誌「すくすく」の配付や子育てアプリの導入などを通して、気軽に相談できる窓口として広く周知し、その利用促進を図ります。</p> <p>②子育ての負担軽減 ファミリー・サポート・センター*事業や子育て短期支援事業*等を円滑に実施することで、仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、育児不安や育児疲れ等の軽減を図ります。</p> <p>③ひとり親家庭への支援の充実 ひとり親家庭の個々の状況に寄り添った、きめ細やかな生活支援、就業支援、経済的支援を実施します。</p>
3 保育環境の充実	<p>①0～2歳までの提供体制の拡充☀️ 0～2歳までの保育ニーズが高いため、令和4(2022)年度に向けて地域型保育事業(小規模保育事業等)の新設を含め、認可保育所の定員増や認可保育所の年齢ごとの定員の見直しなどの対策を進めます。</p> <p>②保育士確保対策の充実 市内保育所の保育士を確保するため、他自治体の取組について情報収集し、保育士確保対策の充実に努めます。</p>

《関連する個別計画》

子ども・子育て支援事業計画、健康づくり支援計画



子育て相談の様子



保育の様子

政策
2-2

子どもの健全育成

政策の基本方針

子ども一人ひとりが健やかに育つことができるよう、子どもの遊びと生活の場を提供できる環境づくりを進めるとともに、発達に課題のある子どもに対する支援の充実を図ります。

また、児童虐待^{*}など子どもの健やかな成長・発達を損なうものから子どもを保護し、子どもの人権を守ることができる体制を整備します。

❖ 現状と課題

- 都市化の進展、共働き世帯の増加等から子どもの安全な居場所や遊び場が求められている状況の中、放課後児童クラブ^{*}と児童センターは、子どもの貴重な居場所となっており、子どもの健全育成のための施設としても大きな役割を担っています。今後も、子どもたちが様々な機会を通じて多くの人と接し、社会性を身に付けていくことができる環境づくりが求められています。
- 子どもの発達の課題に対する市民の関心が高まっており、子どもの心身の発達に関する相談が増加しています。それに伴い、児童発達支援^{*}や放課後等デイサービス^{*}、特別支援保育・教育などを受ける子どもの数も増加しています。
- 療育^{*}をはじめとする児童発達支援の効果をより高めるため、保育所や幼稚園、小中学校などの関係機関との連携を強化し、必要な時期に発達についての相談ができ、発達障がい^{*}の早期発見、早期支援ができる体制の整備が求められています。
- 虐待によって心身に重大な被害を受ける子どもが増加しています。虐待は外からは見えにくい家庭の中で行われていることが多いことから、虐待を未然に防止するために、子育てする人が家庭内や地域で孤立することがないよう相談体制を一層充実する必要があります。
- 児童虐待をはじめとする様々な事情により支援を必要とする子どもを適切に保護するため、児童相談所や学校、保育所、警察、医療機関などの関係機関との連携を強化し、児童虐待等の発生防止と早期発見、早期対応に努める必要があります。

❖ 代表的な指標

指標名	現状値	目標値
放課後児童健全育成事業の待機児童数	0人 令和元(2019)年度	0人 令和7(2025)年度
児童センター利用者数	141,815人 令和元(2019)年度	173,000人 令和7(2025)年度
子どもの発達、気になる情緒や行動に関することで悩んでいるが、誰にも相談していない市民の割合	就学前 3.4% 小学生 6.0% 令和元(2019)年度	就学前 2.0% 小学生 5.0% 令和7(2025)年度

^{*}が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。

～ 子育て・教育 ～



❖ 政策推進のための主な施策

☀️マークは、春日市国土強靱化地域計画に関連する取組です。

施策名	施策の主要な展開
1 子どもの健やかな育ちの促進	<p>①放課後児童クラブの待機児童の解消 放課後児童クラブ舎に加え、小学校の教室を柔軟に活用することで、待機児童数を維持します。</p> <p>②児童センターの多種多様な事業展開 地域における子どもの居場所としての児童センターの役割を高め、児童の発達段階に応じた様々な遊びや運動を提供することで、子どもの心身の健やかな成長、発達及び自立を図ります。</p> <p>③指定管理者制度*による効果的な運営☀️ 指定管理者の企画・運営力を最大限活かし、放課後児童クラブ及び児童センター事業の適正運営、サービスの充実、人員の確保等を行います。</p>
2 子どもの発達支援	<p>①切れ目ない発達支援の推進 福祉と教育の連携を図り、乳幼児から15歳までの発達に課題のある子どもとその保護者に対し、切れ目ない支援ができる体制を構築します。</p> <p>②子ども発達支援室の開設☀️ 発達に関する切れ目ない支援を行うため、いきいきプラザに子ども発達支援室を開設し、増加する相談に対する適切な人員配置や、未就学児と小中学生の相談窓口の統一など、発達に関する相談・支援体制を充実させます。</p> <p>③発達に課題のある子どもの保護者への支援 発達に課題のある子どもの保護者が安心して子育てすることができるよう、ペアレント・プログラム*など、保護者が子どもの行動理解や子育ての仲間づくりができるための支援を充実させます。</p>
3 要保護児童*対策の推進	<p>①要保護児童の早期発見、早期対応☀️ 児童虐待など様々な事情により保護を必要とする子どもを早期に発見し、適切な支援を行うため、児童相談所や学校、保育所、警察、医療機関などの関係機関との連携を強化するとともに、専門的な相談や必要な調査、訪問等を行うことができる体制を整備します。</p> <p>②家庭における養育支援 家庭において安定した子どもの養育が行われるよう、様々な事情により家庭に過重な負担がかかる前段階から、ヘルパー派遣などの訪問による支援を行い、養育環境の安定を図ります。</p>

《関連する個別計画》

子ども・子育て支援事業計画、障がい児福祉計画、障がい者福祉長期行動計画

政策
2-3

学校教育の充実

政策の基本方針


児童生徒一人ひとりがいきいきと輝くことができるよう、学校教育の充実に取り組み、小学校から中学校までの9年間を通して、豊かな人間性、確かな学力、健康と体力、これら3つのバランスが取れた児童生徒の「生きる力」をはぐくむとともに、地域と連携し、市民性を育成します。

また、児童生徒が安全・安心かつ快適に学習できる教育環境づくりを推進します。

❖ 現状と課題

- 児童生徒の学力の確かな定着と向上を図り、その学力を基礎として課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力をはぐくむため、学習指導要領が求める「主体的・対話的で深い学び^{*}」の実現に向けた教育活動を展開するとともに、一人ひとりのつまずきに応じたきめ細やかな指導体制を一層充実させることが求められています。
- いじめの防止、不登校児童生徒への支援、特別支援教育の充実を図るため、専門職を活用した相談・指導体制など、児童生徒が置かれている状況に応じた環境整備が求められています。
- 児童生徒の「生きる力」につながる豊かな人間性、確かな学力、健康と体力をはぐくむための教育を実践することが求められています。
- 児童生徒の市民性をはぐくむため、コミュニティ・スクール^{*}を基盤とする「地域を生かす」、「地域を学ぶ」、「地域と学ぶ」、「地域に還す」社会に開かれた教育課程（地域連携カリキュラム）^{*}を推進することが求められています。
- 児童生徒の自助意識、安全対応能力の向上を図るとともに、学校、家庭、地域、関係機関等の連携による安全対策を一層充実させる必要があります。
- 学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であり、災害時には地域住民の避難場所としての役割もあるため、その安全性の確保は極めて重要です。学校施設の老朽化や今後の児童生徒数の変動に対応し、教育に適した施設環境を確保するため、大規模改修などを計画的に実施していくことが求められています。

❖ 代表的な指標

指標名	現状値	目標値
全国学力・学習状況調査結果 小学生（国語、算数） 中学生（国語、数学、英語）	（全教科） 全国平均以上 令和元（2019）年度	（全教科） 全国平均以上 令和7（2025）年度
自分に、よいところがあると 思っている児童生徒数	児童 82.6% 生徒 76.8% 令和元（2019）年度	児童 85.0% 生徒 80.0% 令和7（2025）年度
全国体力・運動能力調査結果 （小5・中2）	（合計点） 全国平均以上 令和元（2019）年度	（全種目） 全国平均以上 令和7（2025）年度
学校教育の充実に対する市民の 満足度	77.3% 平成30（2018）年度	 令和7（2025）年度

^{*}が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。



❖ 政策推進のための主な施策

☀️マークは、春日市国土強靱化地域計画に関連する取組です。

施策名	施策の主要な展開
1 きめ細やかな指導体制の一層の充実	<p>①確かな学力の向上と課題解決力の育成 基礎学力、学習習慣の定着化を図るため、少人数学級編制、少人数指導、個別指導、ICT*機器の活用等の取組を推進するとともに、家庭と連携して計画的な家庭学習を促進します。また、児童生徒が自ら課題を解決するために必要な力をはぐくむため、主体的・対話的で深い学びができるよう授業の改善・充実を行います。</p> <p>②いじめの防止等の徹底 「いじめ防止基本方針」に基づく、いじめの未然防止、早期発見、早期解決の取組を推進します。</p> <p>③不登校児童生徒の支援の充実 個別対応や相談しやすい体制の充実を図り、不登校の兆候が見られる段階からの早期対応に努めるとともに、日常的な学習支援を通して、中学校卒業後の進路の保障に努めます。</p> <p>④特別支援教育の充実 児童生徒一人ひとりの教育ニーズに応じた教育環境の充実を図るとともに、教育と福祉が連携し、一体的で切れ目のない指導や支援を推進します。</p>
2 児童生徒の心と体づくりの推進	<p>①豊かな人間性の育成☀️ 全教育活動を通して、児童生徒の人権感覚や道徳性をはぐくみ、より豊かな人間性の育成に努めます。</p> <p>②体力の向上と食育の推進☀️ 児童生徒の心と体づくりを推進するため、体力・運動能力調査結果等を踏まえて各学校の体力向上プランの充実を図るとともに、学校給食を通じた食育により望ましい食習慣の定着を図ります。</p>
3 児童生徒の市民性の育成	<p>①市民性の育成☀️ 地域連携カリキュラムを充実し、児童生徒の社会性や自立心をはぐくむことができる環境づくりを推進します。</p>
4 安全・安心な教育環境づくり	<p>①安心して学び、暮らせる環境の整備☀️ 学校、家庭、地域、関係機関等が連携し、通学路安全点検などの防犯・安全対策を充実させるとともに、学校施設の大規模改修等の計画的な整備により、安全で快適な教育環境の確保を図ります。</p> <p>②自助意識、安全対応能力の向上☀️ 避難訓練(防災・不審者対応)、交通安全教室、熱中症予防・救急救命講習、インターネットやスマートフォンの安全かつ適正な利用に関する講座などの授業を通して、児童生徒の自助意識・安全対応能力の向上を図ります。</p>

《関連する個別計画》

教育大綱、教育振興基本計画、エデュケーションかすが

政策
2-4

共育（共に育てる）の推進

政策の基本方針


子どもの豊かな人間性や生きる力をはぐくむため、学校、家庭、地域のそれぞれが、その役割と責任を分かち合いながら連携・協働し、共に育てる「共育」を推進します。

また、家庭や地域の教育力の向上を図り、連携・協働による共育の相乗効果を高めます。

❖ 現状と課題

- 学校・家庭・地域の三者が一体となって推進するコミュニティ・スクール^{*}の取組が、学校を核とした共育の基盤形成につながっています。この取組が持続可能となるよう、より幅広い地域住民や団体の参画と三者の連携の強化が求められています。
- 家庭は、子どもの豊かな情操や基本的な生活習慣、自制心を養い、自立心をはぐくむなど重要な役割を担っています。近年、核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、保護者が身近な人から子育ての仕方を学ぶ機会が少なくなっていることから、更なる家庭の教育力の向上を図るため、多様な学びや多くの人との交流の機会が求められています。
- 地域は、子どもたちが学校や家庭で体験できない様々な人との関わりや活動の機会を通して、豊かな人間性や地域への愛着、市民性をはぐくむ場所です。現在も地域では、子どもの居場所づくりや体験活動、異年齢集団による交流活動など、様々な子どもの健全育成活動が行われ、「地域の子どもは地域で育てる」という機運が高まっています。今後も引き続き、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりを推進する必要があります。

❖ 代表的な指標


指標名	現状値	目標値
コミュニティ・スクールの認知度	53.9% 平成30(2018)年度	55.0% 令和7(2025)年度
コミュニティ・スクールへの参加度	21.1% 平成30(2018)年度	22.5% 令和7(2025)年度
家庭・地域・学校が連携した子どもをはぐくむ地域の輪の広がりに対する市民の満足度	71.3% 平成30(2018)年度	 令和7(2025)年度





^{*}が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。

～ 子育て・教育 ～



❖ 政策推進のための主な施策

「」マークは、春日市国土強靱化地域計画に関連する取組です。

施策名	施策の主要な展開
1 コミュニティ・スクールの推進	<p>①コミュニティ・スクールの理解促進 これまでの実践で得られたコミュニティ・スクールの取組の成果を積極的に発信し、「学校・家庭・地域が連携・協働し、子どもを共に育てる春日市のコミュニティ・スクール」の趣旨への理解・共有を更に進めます。</p> <p>②コミュニティ・スクールの取組の充実 学校運営協議会*での議論などを通じ、学校・家庭・地域の三者による目的・課題・活動状況の共有や取組の評価、改善を行い、各学校のコミュニティ・スクールの取組の充実を図ります。</p> <p>③学校・家庭・地域の連携協働体制づくり 地域コーディネーター*の配置をはじめとする学校・家庭・地域の連携協働体制の充実を図るとともに、より幅広い地域住民や団体の参画を得ることにより、連携・協働の取組が持続可能な形で充実・発展するよう支援します。</p>
2 家庭教育力の向上支援	<p>①家庭教育の学びや交流の場の充実 家庭の役割、家庭教育の重要性について、学び場の提供や多様な手法による情報発信の充実にも努めます。また、子育ての悩みや不安を相談できる交流の場の提供や、保護者間の仲間づくりを支援します。</p> <p>②家庭における子どもの基本的な生活習慣*の確立 PTA等と連携した早寝・早起き・朝ごはんの取組や学校での学習を通して家庭で取り組む「眠育(睡眠教育)」などを推進し、家庭における子どもたちの基本的な生活習慣の確立を支援します。</p>
3 地域教育力の向上支援	<p>①放課後子供教室(アンピシャス広場)の充実 地域住民が主体となって、子どもたちへ多様な体験や学習活動、多世代との交流等の場を提供する放課後子供教室の充実を図ります。</p> <p>②地域の青少年育成活動の支援 青少年育成市民会議や子ども会育成会などの地域で青少年の育成活動に関わる団体の活動を支援し、地域ぐるみで子どもをはぐくむ環境づくりを進めます。</p> <p>③地域で子どもを育てる活動の促進 地域で行われる子どもたちの豊かな人間性、地域への愛着や市民性をはぐくむ活動を促進するため、活動に関わる地域住民、団体等の情報共有や交流機会の充実を図ります。</p>

《関連する個別計画》

教育大綱、教育振興基本計画、エデュケーションかすが



六中学校・生徒会サミット



子どもたちの地域貢献(クリーン作戦)



学校運営協議会



自治会による「ふれあいサロン」



介護予防ボランティアの活動風景



いきいきフェスタ春日



ボランティアによる登下校見守り運動



認知症サポーター養成講座

基本目標 [3]

みんなで支え合い、誰もが健やかにいきいきと暮らせるまち

健康・福祉

- 【政策3-1】 健康づくり支援の充実
- 【政策3-2】 高齢者支援の充実
- 【政策3-3】 障がい者支援の充実
- 【政策3-4】 地域共生社会の推進
- 【政策3-5】 人権が尊重される社会の推進
- 【政策3-6】 男女共同参画社会の推進
- 【政策3-7】 社会保障制度の適正な運営

健康づくり支援の充実

政策の基本方針

生涯にわたり心豊かに暮らすためには、心身が健康であるとともに、健康寿命を延伸することが重要です。

全ての世代の人が自分に合った心身の健康づくりに取り組むことができるよう支援するとともに、健康づくりのための環境整備を推進します。

❖ 現状と課題

- 健康づくりは、市民一人ひとりが「自分の健康は自分で守る」という意識を持ち、疾病の予防や早期発見・早期治療、重症化予防などに努めながら、主体的に取り組んでいくことが必要です。
- より多くの市民がライフステージに応じたスポーツ・運動や食育を通じた健康づくりに積極的に取り組むことができるように、またその取組を、家庭や地域、職場等の社会全体での取組として広げていくため、健康づくり事業の充実が求められています。
- 市民一人ひとりが「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、心身の健康増進に努めることができるよう、食育を推進する取組が求められています。
- 高齢化の進行やライフスタイルの多様化により、生活習慣病や認知症、心の病気などが増加し、医療や介護を必要とする高齢者が増加しています。このような状況から、高齢者の身体的、精神的、社会的な特性を踏まえ、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する取組が求められています。
- 感染症のまん延を予防するため、予防接種法に基づく定期予防接種や市の独自の予防接種を推進していますが、接種率を向上させるため、適切な情報提供による更なる周知が必要です。
- 新型コロナウイルス感染症の発生は、社会全体に多大な影響を与えました。新たな感染症の発生に対し、迅速で適切な情報提供を行い、対応することができる体制の構築が求められています。

❖ 代表的な指標

指標名	現状値	目標値
国民健康保険特定健康診査 [*] の受診率	27.4% 平成30(2018)年度	34.0% 令和7(2025)年度
国民健康保険特定保健指導の実施率	53.1% 平成30(2018)年度	64.0% 令和7(2025)年度
国民健康保険特定健康診査受診者のうちメタボリックシンドローム [*] の該当者の割合	15.5% 平成30(2018)年度	14.0% 令和7(2025)年度

^{*}が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。



～ 健康・福祉 ～

❖ 政策推進のための主な施策

「☀️」マークは、春日市国土強靱化地域計画に関連する取組です。

施策名	施策の主要な展開
1 健康づくり活動の推進	<p>①スポーツ・運動の習慣化への支援☀️ 自分の健康は自分で守るという意識のもと、市民が自発的に健康づくりに取り組むことができるよう、スポーツ・運動を始めるきっかけづくりの提供や、スポーツ・運動を習慣化するための支援をライフステージに応じて行います。</p> <p>②食生活改善の促進☀️ 食育への関心を高めるため、食生活改善推進会を中心に地域や学校と連携した取組を推進します。</p>
2 健康寿命の延伸	<p>①健康診査の定期的な受診の推進☀️ 健康診査に関する周知・啓発を積極的に行い、受診率を向上させる取組を推進します。</p> <p>②生活習慣を見直す機会の創出☀️ 疾病の早期発見、早期治療や生活習慣の改善を支援するため、保険事業等の取組を推進します。</p> <p>③高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 高齢者一人ひとりに対しフレイル*等の心身の多様な課題に対応したきめ細やかな保健事業を行うため、保健事業と介護予防の一体的な実施を推進します。</p>
3 感染症対策の推進	<p>①感染症予防の推進☀️ 感染症のまん延を予防するため、感染症の基本的な知識と対策を市民に周知するとともに、予防接種の接種率の向上を図ります。</p> <p>②感染症発生時の対応体制の確立☀️ 市民生活に重大な影響を及ぼす感染症が発生した際に、保健所等の関係機関と連携し、迅速かつ適切に対応できる体制を確立します。</p>
《関連する個別計画》	<p>国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）、いきいき春日 21 健康づくり支援計画・食育推進基本計画、スポーツ推進基本計画、新型インフルエンザ等対策行動計画</p>



特定健康診査の様子



食生活改善推進会の活動(市民みそ作り教室)

高齢者支援の充実

政策の基本方針

全国的な高齢化の進行に伴い、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続できるよう、住まい・医療・介護・介護予防・生活支援に係るサービスが一体的に提供される「地域包括ケアシステム^{*}」の構築が求められています。

高齢者やその家族が地域から孤立することを防ぎ、高齢者の健康づくりや住み慣れた地域での生活を市全体で支え合うまちを目指します。

❖ 現状と課題

- 春日市の高齢化率は、全国や県の平均値と比較すると低い状況ではありますが、年々上昇しており、平成 30 (2018) 年 7 月には 21% を超えて超高齢社会^{*} に突入しました。
- 今後、一人暮らし高齢者や認知症高齢者の増加に加え、老々介護や介護の担い手不足などの課題も顕在化していくことが懸念されます。このような状況の中、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、高齢者への生活支援と介護予防の充実に総合的に取り組んで行くことが求められています。
- 高齢者の増加や在宅介護の長期化などから、介護者の負担軽減が課題となっています。介護の問題を家族だけで抱え込むことがないように相談体制を充実するとともに、介護者の負担軽減に向けた取組を進めることが求められています。
- 高齢化の進行と介護サービスの利用増加に伴い、介護給付費は年々増加していく状況にあります。介護保険制度を安定的に運営するために、介護認定と給付の適正化を進めながら、高齢者の介護予防と自立支援に向けた取組を行うことが必要です。
- 高齢者の社会参加は、生きがいつくりだけではなく、介護予防や閉じこもり防止にも効果的です。高齢者一人ひとりの経験や能力、価値観やライフスタイル等に応じ、地域貢献や就労ができる多様な機会を提供することが求められています。

❖ 代表的な指標

指標名	現状値	目標値
要介護・要支援認定を受けている人の割合	15.77% 令和元(2019)年度	17.04%を上回らない 令和7(2025)年度
介護予防ボランティアポイント活動者数	526人 令和元(2019)年度	526人 令和7(2025)年度
介護予防事業参加数(延べ人数)	40,748人 令和元(2019)年度	43,000人以上 令和7(2025)年度

^{*}が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。



❖ 政策推進のための主な施策

☀️マークは、春日市国土強靱化地域計画に関連する取組です。

施策名	施策の主要な展開
1 高齢者の介護予防・自立支援の推進	<p>①介護予防に取り組みたいと思える環境づくり 地区公民館や公共施設等を活用した様々な介護予防の取組を展開し、高齢者が主体的に介護予防に取り組みたいと思える環境づくりを進めます。</p> <p>②心身の状況に応じた自立支援の推進 軽度な要介護状態にある高齢者に対して、行政や医療・介護サービス等の関係機関が多職種による専門的なサポートを行い、重度化防止や心身の状況に応じた自立を支援します。</p>
2 在宅高齢者福祉の充実	<p>①相談体制の充実☀️ 高齢者やその家族等の様々な相談に適切に対応するため、地域包括支援センターを増設し、関係機関等との連携の推進と相談体制の充実を図ります。</p> <p>②権利擁護[*]等に関する相談支援及びネットワーク体制の推進☀️ 認知症や寝たきりの高齢者に対する虐待等の権利侵害に対して、迅速かつ適切に対応するため、医療・介護・福祉分野だけではなく、法律の専門家も含めた様々な関係機関と連携し、相談及び支援のネットワーク体制の推進を図ります。</p> <p>③認知症高齢者とその家族の支援体制の推進☀️ 認知症の知識や対応の仕方の普及啓発や、認知症の早期発見・早期対応のための専門的な支援体制の充実、地域での見守り体制の充実などにより、認知症高齢者やその家族が地域で孤立しないための支援体制の推進を図ります。</p> <p>④社会情勢の変化に応じた高齢者福祉サービスの提供 国の介護保険制度の改正や高齢者を取り巻く社会情勢の変化に的確に対応し、継続的な高齢者福祉サービスの提供を行います。</p>
3 介護保険サービス提供体制の確保	<p>①介護保険サービス提供体制の確保 介護が必要な方が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、介護保険サービスの提供体制を確保します。</p> <p>②認定及び給付の適正化の推進 介護保険制度の安定的な運営を図るため、公正な介護認定に努めるとともに、給付の適正化事業や介護サービスの質の向上を図ります。</p> <p>③介護保険料徴収率の向上 介護保険料の徴収を強化し、負担の公平性と安定した財源の確保を図ります。</p>
4 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進	<p>①高齢者の交流・社会参加の機会の提供☀️ 自治会が実施する「ふれあい・いきいきサロン」やシニアクラブ、シルバー人材センター等の活性化を通して、高齢者の日常の居場所や交流・社会参加の機会の提供を図ります。</p> <p>②地域等での介護予防に関する支援活動の推進☀️ 様々な高齢者がその経験や個性を活かせる活動の場に参加できるよう、各種ボランティア活動等の継続に向けた育成及び支援を推進します。</p>
《関連する個別計画》	高齢者福祉・介護保険事業計画

政策
3-3

障がい者支援の充実

政策の基本方針


障がいの有無にかかわらず、全ての市民がお互いにかげがえのない個人として尊重し合う共生社会の実現が望まれています。

障がいのある人もない人も、ともに社会の一員として社会参加し、活躍できるまちを目指します。

❖ 現状と課題

- 障がい者やその家族が地域で安心して暮らすことができるよう、障がい者の自己決定を尊重し、本人の意思や状況に応じた適切なサービスを提供するとともに、相談体制の充実やバリアフリーの推進など、障がい者の日常生活を支えることができる体制を整備することが必要です。
- 障がい者本人や介護者である家族の高齢化に伴い、家族が亡くなった後の障がい者の生活についての不安が増大していることから、障がい者が一人でも安心して生活することができるサービス基盤の充実が求められています。
- 障害者差別解消法の制定や障害者雇用促進法の改正がなされ、障がいを理由とする不当な差別的取扱いが禁止されるとともに、障がいのある人への合理的配慮*が求められています。
- 障がい者が、生きがいをもって生活することができるよう、地域活動、スポーツ・文化活動などを通して気軽に社会参加ができる環境の整備が求められています。
- 障がい者が、自立した日常生活を送ることができるよう、就労の支援、障がい者雇用の促進が求められています。

❖ 代表的な指標

指標名	現状値	目標値
障がい者に対する市民の理解と社会参加に関する市民の満足度	59.2% 平成30(2018)年度	 令和7(2025)年度
福祉施設から一般就労に移行した障がい者数	15人 令和元(2019)年度	21人 令和7(2025)年度

*が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。



～ 健康・福祉 ～

❖ 政策推進のための主な施策

「☀」マークは、春日市国土強靱化地域計画に関連する取組です。

施策名	施策の主要な展開
1 障がい者が地域で安心して暮らすための支援の充実	<p>①相談支援体制の構築☀ 障がい者やその家族が身近な地域で気軽に相談支援を受けることができるよう、障がい者等の相談に総合的に対応する基幹相談支援センター*を中核に相談支援体制を構築します。</p> <p>②障がい者の保健・福祉サービスの充実 障がい者自らの決定に基づく自立した生活を支援するため、性別、年齢、障がいの状態、生活の実態等に応じた適切な保健・福祉サービスの充実を図ります。</p>
2 障がい者の社会参加の促進	<p>①雇用・就業の支援 障がいの種類にかかわらず、障がい者が自立し、生きがいをもって暮らしていくことができるよう、障がい者の雇用の場の確保や就労支援の充実を図ります。</p> <p>②文化芸術活動、スポーツ活動等への参加促進 文化芸術活動、スポーツ活動をはじめ、あらゆる分野で障がい者が社会参加しやすい環境づくりの推進を図ります。</p> <p>③意思疎通支援の充実 意思疎通が困難な障がい者の自立と社会参加を促進するため、障がいの特性に応じて、意思疎通手段を確保できるよう、支援の充実を図ります。</p>
3 障がい者の権利擁護*の推進	<p>①権利擁護の推進及び虐待の防止☀ 障がい者の権利侵害の防止や被害の救済を図るとともに、障がい者の虐待を防止するため、様々な関係機関と連携し、相談及び支援のネットワーク体制の推進を図ります。</p> <p>②障がいを理由とする差別の解消☀ 障がい者の活動を制限し、社会への参加を制約しないよう、障がいを理由とする差別の解消と合理的な配慮の推進を図ります。</p>
《関連する個別計画》	地域福祉計画・地域福祉活動計画、障がい者福祉長期行動計画、障がい福祉計画及び障がい児福祉計画



福祉ぱれっと館での木工作業風景



障がい者に対する防災講演会

地域共生社会の推進

政策の基本方針



人々の暮らしや地域のあり方が多様化している中、地域生活における課題も複合化、複雑化しています。

地域住民をはじめとする多様な主体がつながり、相互に顔が見える人間関係を築き、支え合いながら、全ての地域住民が地域、暮らし、生きがいとともに創り、高め合うことができる地域共生社会^{*}の実現を目指します。

❖ 現状と課題

- 少子高齢化の進行や核家族・単身世帯の増加などの社会構造の変化を背景として、地域・家庭における支え合いの基盤が弱まってきています。誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、地域の間人間関係を構築し、共助の意識を高めていくことで、日頃の見守りや災害時など緊急時の助け合いにつなげていくことが重要です。
- 地域では、自治会、民生委員・児童委員^{*}、社会福祉協議会など様々な主体が活動し、地域福祉の取組が進められています。地域の福祉力向上のためには、これらの活動主体が連携し、その活動が活性化するとともに、多くの市民が地域福祉の担い手として活動することが求められています。
- 近年、8050問題^{*}としてクローズアップされた引きこもりをはじめ、貧困、虐待、いじめ、不登校、育児疲れ、介護疲れといった問題が複合化した生活上の課題を抱える人が増えています。こうした人は、社会的に孤立しているケースが多く、課題を抱えていることに周りから気づかれにくい状態にあります。支援を必要とする人を早い段階で把握し、抱える課題の解決につなげるため、既存の福祉分野を超えて、市民一人ひとりの生活課題に寄り添い、総合的な支援体制を整備することが求められています。
- 国際化、グローバル化を背景に、我が国では在留外国人の更なる増加が見込まれています。国籍や民族などが異なる人々がお互いの違いを認め合い、地域社会の構成員として共に生活できる社会の実現が望まれています。

❖ 代表的な指標

指標名	現状値	目標値
「たまに立ち話をする程度」以上の近所づきあいをしている市民の割合	40.7% 令和2(2020)年度	60.0% 令和7(2025)年度
暮らしの中でおこる生活上の問題で、高齢者や障がい者に対して住民同士で協力することが必要と考える市民の割合	42.8% 令和2(2020)年度	 令和7(2025)年度
保健・福祉の情報提供・相談体制に対する市民の満足度	19.4% 令和2(2020)年度	 令和7(2025)年度

^{*}が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。



～ 健康・福祉 ～

❖ 政策推進のための主な施策

「☀️」マークは、春日市国土強靱化地域計画に関連する取組です。

施策名	施策の主要な展開
1 地域福祉の推進	<p>①「地域共生社会」実現に向けた意識の醸成☀️ 「地域共生社会」の意味を市民一人ひとりが理解し、「我が事」として参画し、「丸ごと」つながっていきこうとする意識の醸成に努めます。</p> <p>②地域力の強化☀️ 地域支え合い活動*など地域の見守り活動を充実させるとともに、福祉協力員*や地域ボランティア等の担い手の育成・確保に努めます。</p> <p>③地域を基盤とする包括的支援の強化☀️ 年齢や状況を問わず、生活上の課題を抱える全ての人が、そのニーズに応じた適切な相談や支援が受けられる体制の構築について検討していきます。</p>
2 生活困窮者対策の推進	<p>①生活困窮者自立相談窓口の認知度の向上 生活上の課題を抱える生活困窮者が早い段階で相談できるよう、生活困窮者自立相談窓口とその支援内容の周知を強化し、窓口の認知度を向上させます。</p> <p>②相談支援事業の充実☀️ 支援を必要とする市民が孤立することがないように関係機関と連携し、相談支援事業を充実させます。</p>
3 複合的な生活課題への総合的な支援	<p>①総合的な支援のための体制の整備☀️ 自殺対策、引きこもり対策、虐待対策、多文化共生*の推進など、既存の福祉分野を超えて総合的な支援を要する課題について、関係団体や関係機関と緊密な連携を図り、解決を図ることができる体制を整備します。</p>
《関連する個別計画》	地域福祉計画・地域福祉活動計画、いのちを支える自殺対策計画



地域支え合い活動(地域支え合いマップ作り)

政策
3-5

人権が尊重される社会の推進

政策の基本方針



人権とは、「人が人として生きる権利」です。人が生まれながらにして自由かつ平等であるという人類普遍の原理に基づく権利であり、全ての人々に保障されています。

市民一人ひとりが尊重され、多様性を認めあい、あらゆる差別のないまちを目指します。

❖ 現状と課題

- 春日市では、「春日市人権を尊ぶまちづくり条例」に基づいて、人権意識の向上や相談体制の充実などに取り組んできましたが、春日市が実施した最新の人権問題に関する市民意識調査の結果では、差別や人権侵害を受けたと感じた市民の割合が増えている。このことから、今後も、基本的な人権に対する正しい理解の促進を行い、自他を尊重する意識のもと、自己有用感や帰属感が高められるよう、継続的な働きかけを行うことが必要です。
- 現在においても、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人、性的少数者（LGBT）等の人権に関する問題や同和問題は、依然として存在しています。さらに、近年では、インターネットを悪用した人権侵害や、性的少数者、犯罪被害者、刑を終えて出所した人などへの無理解や人権侵害、様々な場面でのハラスメント（嫌がらせ、いじめ）など、新たに顕在化した人権問題への取組も必要となっています。
- 我が国では平成28（2016）年に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（いわゆる「ヘイトスピーチ※解消法」）及び「部落差別の解消の推進に関する法律」のいわゆる人権三法が制定されており、社会全体で人権問題に取り組もうという機運がますます高まっていることから、人権教育と人権啓発がより一層重要なものとなっています。

❖ 代表的な指標

指標名	現状値	目標値
人権問題に対して関心がある市民の割合	68.4% 平成29(2019)年度	 令和7(2025)年度
差別や人権侵害を受けたと感じた市民の割合	46.0% 平成29(2019)年度	 令和7(2025)年度

※が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。



～ 健康・福祉 ～

❖ 政策推進のための主な施策

「☀️」マークは、春日市国土強靱化地域計画に関連する取組です。

施策名	施策の主要な展開
1 人権意識の向上	<p>①人権に関する啓発及び研修の充実 「あらゆる差別のないまちづくり」の実現のためには、市民の人権意識の高揚と豊かな人権感覚の育成が不可欠であるため、人権に関する啓発や研修、講演会を充実させていきます。</p> <p>②人権教育の充実 学校の教育活動全体を通じた人権教育だけでなく、就学前からの人権教育を推進し、幼少期からの豊かな人権感覚の育成に努めます。</p>
2 人権擁護推進体制の充実	<p>①様々な人権侵害、人権問題への対応☀️ インターネットを悪用した人権侵害や性的少数者(LGBT)への差別など新たに顕在化してきたものも含め、様々な人権侵害、人権問題に対応できるよう、相談窓口体制の充実を図ります。</p> <p>②人権擁護の推進組織、関係機関との連携強化☀️ 様々な人権侵害の被害者を救済するため、人権擁護委員※や保護司※、法務局、福岡県人権啓発情報センター、筑紫地区人権・同和行政推進協議会などの様々な推進組織、関係機関との連携を強化し、相談しやすい環境づくりを推進します。</p>

《関連する個別計画》

人権教育及び人権啓発推進実施計画



人権擁護委員による人権啓発活動



人権啓発冊子「ひまわり」

政策
3-6

男女共同参画社会の推進




政策の基本方針

男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、社会のあらゆる分野に共に参画し、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を推進します。

❖ 現状と課題

- 春日市が実施した最新の男女共同参画に関する市民意識調査の結果では、家事全般をするのは自分であると回答した女性は81.9%であったのに対し、男性の78.2%はパートナーと回答しており、家庭内にはいまだに固定的な性別役割分担意識が根強く残っていることがうかがえます。家庭や地域において、男女がともに自立し、支え合うことができる環境づくりが求められています。
- 地域活動や就業分野における女性の参画が進んでいますが、役職への就任が十分ではないなど、女性が活躍できる環境づくりの一層の推進が求められています。様々な分野で男女が個性と能力を十分に活かすためには、慣行の見直しや仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）など、男女の活躍を促進する取り組みが求められています。
- 配偶者等や交際相手からの暴力（DV、デートDV）、妊娠や出産、育児休暇等に関するハラスメントに対する相談が増加しています。新たな被害を防ぐためにも被害者が相談しやすい体制と、地域で被害を未然に防いでいくことができる環境づくりが求められています。

❖ 代表的な指標

指標名	現状値	目標値
職場で「男女の地位が平等である」と感じる市民の割合	21.5% 令和元(2019)年度	 令和7(2025)年度
家庭生活で「男女の地位が平等である」と感じる市民の割合	26.7% 令和元(2019)年度	 令和7(2025)年度
配偶者や恋人関係にあった人から暴力を受けた経験のある市民の割合(過去3年間)	10.7% 令和元(2019)年度	 令和7(2025)年度



～ 健康・福祉 ～

❖ 政策推進のための主な施策

「☀️」マークは、春日市国土強靱化地域計画に関連する取組です。

施策名	施策の主要な展開
1 男女共同参画の推進体制の充実	<p>①男女共同参画の推進組織、関係機関との連携強化☀️ 市民の男女共同参画に関する意識や関心を高めるため、福岡県男女共同参画センター(あすばる)や市民団体などの推進組織、関係機関との連携を強化し、男女共同参画に関する情報提供、制度の周知を充実させます。</p> <p>②固定的性別役割分担意識の解消 「男は仕事、女は家庭」といった固定的性別役割分担意識を解消するため、特に男性や子育て世代を対象とした啓発、講座等の取組を行い、男女共同参画への意識改革を推進していきます。</p>
2 女性の活躍の促進	<p>①各種団体等に対する女性の活躍の促進 各種団体等の性格、規模等に応じ、方針決定過程への女性の参画を支援します。</p> <p>②家庭と仕事を両立できる環境の整備 育児・介護休業取得の啓発・促進や事業所に対する支援などを通して、ワーク・ライフ・バランスの視点に基づき、男女が共に能力を活かし、責任を分かち合う環境づくりを推進します。</p> <p>③地域の中での男女共同参画の推進 自治会等を中心とした地域コミュニティが多様な地域の課題に対応できるよう、各地区自治会と連携した男女共同参画の啓発や女性の担い手確保を支援します。</p> <p>④ハラスメントのない環境づくりの推進 全市的な啓発を行うとともに、関係機関と連携して企業等への情報提供や研修等への支援を行います。</p>
3 配偶者等からの暴力の根絶	<p>①暴力の根絶に向けた市民の意識向上 DVやデートDVを根絶するため、市民向けの講演会や、若年層向けの啓発を充実し、暴力を許さないという市民の意識向上を図ります。</p> <p>②DV相談、支援体制の充実☀️ DV等被害者の相談体制を充実させ、警察や配偶者暴力相談支援センターなどの関係機関と連携した支援を図ります。</p>

《関連する個別計画》

人権教育及び人権啓発推進実施計画、男女共同参画プラン



ライフデザイン講座(夫婦会議)

政策
3-7

社会保障制度の適正な運営

政策の基本方針

将来にわたり、全ての市民が健康で文化的な暮らしを営み、安心して自立した生活を送ることができるよう、社会保障制度の理解促進と健全かつ適正な運営に努め、市民が必要なときに必要な社会保障を受けることができる社会を維持します。

❖ 現状と課題

- 医療の高度化や高齢化の進展等により、医療費は増加傾向にあることから、必要な財源を確保するとともに、適正受診・適正給付や保健事業といった医療費の適正化に向けた取組を進めることで、保険制度の安定的な運営を図る必要があります。
- 保健の向上と福祉の増進を目的とした公費医療費支給制度（こども医療費支給制度、重度障害者医療費支給制度及びひとり親家庭等医療費支給制度）は、県や他自治体の動向を踏まえ、制度改正等の適切な対応が求められています。
- 春日市の生活保護の受給世帯数は、横ばいの傾向にありますが、高齢化の進展により、高齢者世帯の割合は増加傾向にあります。生活に困窮している人に対しては、その困窮の程度に応じた必要な保護を行うとともに、自立に向けて就労支援や健康管理支援の充実などが求められています。
- 国民年金制度は、若年層を中心に年金制度の意義が十分に理解されず、未納者が多い状況にあります。老後などの生活の安定を確保するため、未納者対策と制度の啓発に努める必要があります。

❖ 代表的な指標

指標名	現状値	目標値
国民健康保険税収納率 (現年度分)	96.12% 平成30(2018)年度	96.13% 令和7(2025)年度
後期高齢者医療保険料収納率 (現年度分)	99.56% 平成30(2018)年度	99.57% 令和7(2025)年度
国民健康保険被保険者1人当たりの医療費が低い県内市町村の順位	60団体中2位 平成30(2018)年度(速報値)	60団体中1位 令和7(2025)年度
後期高齢者医療被保険者1人当たりの医療費が低い県内市町村の順位	60団体中32位 平成30(2018)年度(速報値)	60団体中25位 令和7(2025)年度

※が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。



❖ 政策推進のための主な施策

☀️マークは、春日市国土強靱化地域計画に関連する取組です。

施策名	施策の主要な展開
<p>1 国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正な運営</p>	<p>①国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定的な運営 被保険者が安心して医療が受けられるよう、財政の健全性を確保するなど、制度の安定的な運営に努めます。</p> <p>②医療費適正化の推進 レセプト[*]点検、療養費の適正支給を確認するための患者調査、ジェネリック医薬品[*]の普及等や効果的な保健事業の実施により、医療費の適正化を推進します。</p> <p>③制度改正への適切な対応 医療制度の更なる効率化のために国が進める健康保険資格情報のオンライン資格確認[*]などの制度改正に適切に対応し、市民の理解が進むよう、十分な広報を行います。</p>
<p>2 公費医療制度の適正な運営</p>	<p>①公費医療費支給事務の適正かつ円滑な実施 受給資格認定事務や医療費支給事務を適正に行うとともに、事務を効率化し、円滑な実施に努めます。</p> <p>②県の制度改正等への適切な対応 福岡県公費医療費支給制度の改正や他自治体の動向等を注視し、適切な市公費医療費支給制度となるよう努めます。</p>
<p>3 生活保護制度の適正な運営と自立支援</p>	<p>①相談業務の充実 面接相談員を配置し、生活保護相談体制の充実を図るとともに、関係機関と連携し、生活保護以外の支援制度の活用も図ります。</p> <p>②生活保護制度の適正な運用 生活保護の適用が必要な場合は速やかに対処するとともに、訪問活動、資産状況や病状等の調査を行い、適正な保護の実施に努めます。</p> <p>③生活保護受給者の自立支援☀️ 経済的自立を支援するために就労相談員を配置し、生活保護受給者の意向や適性に応じた支援を実施します。また、健康管理支援相談員[*]を配置し、個別に保健指導を行うことで健康状態の改善を図ります。</p>
<p>4 国民年金制度の適正な運営</p>	<p>①年金制度の啓発と国民年金保険料の納付勧奨 年金制度の啓発に努め、保険料の納付勧奨等を適正に実施します。</p> <p>②年金の適正受給の推進 年金給付制度の周知を図るとともに、適切な相談、請求受付の実施により、適正な受給につなげます。</p>



白水大池公園



春日市上空



自治会による夜間防犯パトロール



市総合防災訓練



コミュニティバス「やよい」

基本目標 [4]

良好な住環境の中で、安心して快適に暮らせるまち

都市整備・安全安心

- 【政策4-1】 良好な住環境の確保
- 【政策4-2】 交通体系の整備・維持
- 【政策4-3】 上下水道の維持・保全
- 【政策4-4】 憩いの空間の整備・維持
- 【政策4-5】 環境保全と循環型社会の推進
- 【政策4-6】 防災体制の充実
- 【政策4-7】 暮らしの安全の確保

良好な住環境の中で、安心して快適に暮らせるまち

政策
4-1

良好な住環境の確保



政策の基本方針

地域の特性に合わせて、調和のとれた都市空間・都市景観の形成を推進するとともに、空き家の対策や市営住宅の整備を推進することで、誰もが安全で快適に暮らすことができる良好な住環境を将来にわたって維持していきます。

❖ 現状と課題

- 春日市は、容積率^{*}の低減や高度地区^{*}の指定などによって建築物の規模や高さの抑制を図り、良好な住環境を確保してきましたが、少子高齢化の進展や東京圏への人口一極集中による人口減少など社会情勢の変化に対応するため、都市計画の見直しの検討が求められています。
- それぞれの地域の特性に応じた土地利用にきめ細やかに対応するため、市民自らの創意工夫による特色ある街づくりを推進し、「春日市地区街づくり条例」に基づき、市民の発意と合意による地区街づくりを支援しています。
- 土地の面積や境界を明確にするための地籍調査^{*}では、土地所有者の高齢化、未相続登記による所有者不明土地の増加などにより、境界確認が困難なケースが増えているため、自治会や法務局との更なる連携・協力体制が求められています。
- 少子高齢化の進行や既存の住宅・建築物の老朽化等に伴い、使用されていない住宅・建築物が年々増加しています。適切な管理が行われない状態の空き家は、地域の安全、環境、景観を阻害するなど多岐にわたる問題を生じさせるため、空き家の適正管理、利活用の促進に総合的に取り組むことが求められています。
- 住宅困窮者へのセーフティネットの一つである市営住宅は、老朽化が進んでいるため、居住者の安全確保を目的として平成23(2011)年度から計画的に全棟建替を実施しています。

❖ 代表的な指標


指標名	現状値	目標値
市民の居住意向 (住み続けたい)	91.4% 平成30(2018)年度	 令和7(2025)年度
良好な住環境の形成に対する 市民の満足度	61.4% 平成30(2018)年度	 令和7(2025)年度
地籍調査事業の進捗率	58% 令和元(2019)年度	66% 令和7(2025)年度
特定空家等 [*] の認定件数	3件 令和2(2020)年度	2件以下 令和7(2025)年度






^{*}が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。



～ 都市整備・安全安心 ～

❖ 政策推進のための主な施策

「」マークは、春日市国土強靱化地域計画に関連する取組です。

施策名	施策の主要な展開
1 都市空間の形成	<p>①都市計画に係る規制の見直し</p> <p>人口減少社会による都市の活力低下を防ぐため、市民生活への影響を考慮しながら、容積率、高度地区等の都市計画の規制緩和について検討していきます。</p> <p>②「春日市地区街づくり条例」による地区街づくりの支援</p> <p>「春日市地区街づくり条例」に基づいて、地域の特性に合わせた良質なまちづくりを推進します。</p> <p>③調和のとれた住宅市街地の形成</p> <p>開発行為等整備要綱を適切に運用し、安全で快適な住環境の形成を推進します。</p> <p>④地籍調査の推進</p> <p>土地の面積や境界を明確にするとともに、市民の財産保全、境界紛争の防止及び災害復旧の基礎資料として活用するため、地籍調査や町界町名地番整備[*]を推進します。</p>
2 景観の形成	<p>①良好な都市景観の形成</p> <p>良好な景観や居住環境の形成を促進するため、地区計画等による景観に関する規制の周知を徹底します。</p> <p>②違反広告物の撤去</p> <p>秩序ある景観を保つため、地域住民と市が一体となって違反広告物の追放を推進します。</p>
3 空き家対策の推進	<p>①空き家の適正管理意識の向上</p> <p>空き家の所有者や、所有者の代わりに空き家を管理する親族や代理人又は空き家の状態で相続する可能性のある人に対し、空き家の適正管理や利活用について啓発に努めます。</p> <p>②空き家の利活用の促進</p> <p>関係団体との連携により空き家に関する相談体制を充実させ、不動産の流通が活発な春日市の特性を活かして、所有者の意向を踏まえた空き家の利活用や維持管理を支援します。</p> <p>③特定空家等に対する措置</p> <p>地域住民の生活環境を著しく阻害している特定空家等に対し、助言・指導、勧告、命令、代執行[*]の法的措置に取り組みます。</p>
4 市営住宅の整備	<p>①市営住宅の全棟建替</p> <p>入居者の安全性、居住水準を確保するため、老朽化した市営住宅の全棟建替を引き続き行います。</p> <p>②市営住宅の計画的な修繕等</p> <p>市営住宅を長期的に活用するため、定期点検を充実し、計画的な修繕、改善対応を行います。</p>

《関連する個別計画》

都市計画マスタープラン、空家等対策計画、市営住宅長寿命化計画

交通体系の整備・維持


政策の基本方針

計画的に道路整備を進め、誰もが安全で快適に通行できる道路空間を構築します。
また、公共交通体系の充実や、市民の利便性の向上に努め、魅力ある都市空間の形成を推進します。

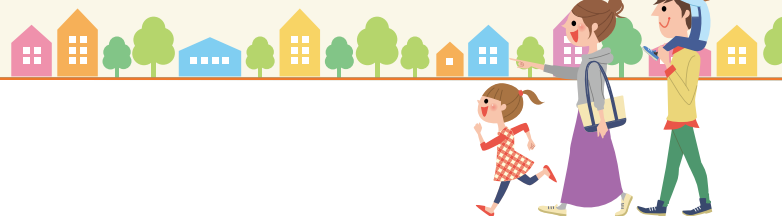
❖ 現状と課題

- 平成 30（2018）年 12 月の市民意識調査では、「安全で快適な交通」を重要と感じる市民が非常に多い一方で、満足度は非常に低いという結果となっています。市内の慢性的な交通渋滞の解消に向けて、未整備の都市計画道路^{*}の計画的な整備や交差点改良などを行うとともに、道路交通の安全確保のため、道路の新設、改良、維持管理などの継続的な整備が求められています。
- 交通渋滞解消のために道路整備を推進する一方で、歩行者や自転車等の安全を確保するため、道路施設のバリアフリー化や安全対策を進め、快適さと安全性を両立させることが求められています。
- コミュニティバス^{*}「やよい」は、市民の皆様の身近な交通手段として生活に定着していますが、現状の運行形態を維持するためには、様々な課題があります。また、更に快適で便利にバスを利用できるよう、近隣自治体との広域連携についても研究していく必要があります。
- 南部白水地区の開発により当該地区の住民が急増したことから、市南西部方面を運行する路線バスの充実を図ることが求められています。

❖ 代表的な指標


指標名	現状値	目標値
都市計画道路の整備率	76.1% 令和元(2019)年度	78.7% 令和7(2025)年度
歩道の環境整備に対する市民の満足度	43.1% 平成30(2018)年度	 令和7(2025)年度
コミュニティバス「やよい」利用者数	284,540人 令和元(2019)年度	300,000人 令和7(2025)年度







^{*}が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。



～ 都市整備・安全安心 ～

❖ 政策推進のための主な施策

「」マークは、春日市国土強靱化地域計画に関連する取組です。

施策名	施策の主要な展開
1 都市計画道路の整備	<p>①都市計画道路の計画的な整備 </p> <p>未整備の都市計画道路の計画的な整備を行うとともに、長浜太宰府線、那珂川宇美線及び福岡筑紫野線の整備推進を福岡県に継続的に要望するなど、広域的な道路交通ネットワークの整備に努めます。</p>
2 一般市道の整備	<p>①安全で快適な一般道路の整備 </p> <p>老朽化が進む舗装や橋りょうの適切な維持管理、計画的な補修等を進めます。</p> <p>②歩行者等の安全確保 </p> <p>歩行者や自転車等の安全を確保するため、道路改良や道路のバリアフリー化を計画的に進めます。</p>
3 交通結節点の整備	<p>①西鉄天神大牟田線連続立体交差*事業の促進 </p> <p>踏切による交通渋滞や線路による市街地分断などの解消に向けて、事業主体である福岡県と連携し、早期完了に努めます。</p> <p>②西鉄春日原駅周辺整備事業の推進 </p> <p>賑わいのある空間を形成する基盤づくりに向け、駅前広場や春日原駅前線などの整備を推進します。</p>
4 公共交通体系の整備	<p>①コミュニティバス「やよい」の利用促進 </p> <p>市民の身近な移動手段であるコミュニティバスを、より便利で快適なものとし、利用促進を図ります。</p> <p>②路線バスの充実</p> <p>地域の公共交通ネットワークの維持・活性化のため、路線バスの充実に努めます。</p>

《関連する個別計画》

都市計画マスタープラン、交通安全計画、橋梁長寿命化修繕計画



西鉄春日原駅新駅舎イメージ

※ 駅舎及び駅前広場のデザインは、2019年1月時点のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

政策
4-3

上下水道の維持・保全

政策の基本方針


市民が安心して水を利用できるよう、広域的な取組により、安全な水の安定した供給に努めます。

また、衛生的で快適な生活環境を保全し、大雨災害による浸水被害を軽減するため、下水道施設の整備を計画的に行います。

❖ 現状と課題

- 春日市は水源に乏しい地域であることから、昭和 52（1977）年に那珂川市（当時、那珂川町）と共同で、一部事務組合^{*}として春日那珂川水道企業団を設立し、広域的な取組で水の安定した供給を推進しています。
- 汚水処理については、春日市では平成 10（1998）年度に公共下水道の整備を完了しましたが、老朽化に伴う事故を未然に防止するとともに、維持管理費や改修などに伴う経費を節減するため、公共下水道を長寿命化し、適正に維持管理していくことが必要です。
- 近年、地球温暖化の影響などにより集中豪雨が多発し、家屋浸水や道路冠水などの浸水被害リスクが増大しています。市民の生命及び財産を守るため、雨水施設等の整備を推進することにより、浸水被害の軽減を図ることが必要です。
- 下水道の主な役割は、衛生的な生活環境の維持と豪雨による浸水被害の軽減です。将来にわたり下水道のサービスを提供するため、下水道事業の安定的な経営を行うことが必要です。

❖ 代表的な指標


指標名	現状値	目標値
上水道の安定供給に対する市民の満足度	91.3% 平成30(2018)年度	 令和7(2025)年度
雨水幹線整備率	64.2% 令和元(2019)年度	64.4% 令和7(2025)年度
下水道事業会計の経常収支比率 [*]	119.5% 平成30(2018)年度	115%以上 令和7(2025)年度





^{*}が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。



～ 都市整備・安全安心 ～

❖ 政策推進のための主な施策

「」マークは、春日市国土強靱化地域計画に関連する取組です。

施策名	施策の主要な展開
1 安全で安定した水の供給	①春日那珂川水道企業団との連携・協力  安全な水を安定的に供給するため、春日那珂川水道企業団との情報共有を図るとともに、連携・協力して節水意識の向上に努めます。
2 汚水施設の整備	①汚水施設の計画的な改築  安定した汚水処理を維持するため、汚水施設の適正な維持管理を推進するとともに、長寿命化に向けた計画的な改築を推進します。
3 雨水施設の整備	①浸水被害の軽減対策  大雨による水害を軽減するため、雨水施設の長寿命化に向けた計画的な改築を推進するとともに、雨水幹線の掘下げや雨水貯留施設の整備などにより、雨水幹線の流下能力の向上や雨水の流出抑制を図ります。
4 下水道事業の安定経営	①経営戦略に基づく経営評価  経営戦略に基づき、毎年の経営状況の評価を行い、下水道事業の安定経営を図ります。

《関連する個別計画》

下水道ストックマネジメント計画、下水道事業経営戦略



改築した汚水管路



小倉第2雨水貯留施設内部

憩いの空間の整備・維持

政策の基本方針



緑地やため池等の貴重な自然環境を積極的に保全・活用し、市民が身近に緑を感じることができるような緑豊かなまちづくりを目指します。

また、市民が公園や緑地等を憩いの場として活用できるように、将来の人口動態や市民の利用ニーズに応じた再整備を行います。

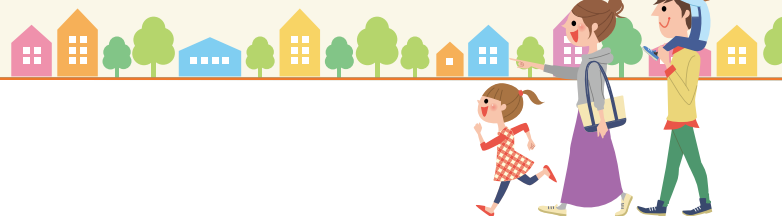
❖ 現状と課題

- 住宅都市として成長してきた春日市では、自然の緑は、農地、河川、ため池周辺などにわずかに残るのみとなっています。緑を守り育てる活動に参加したいと考えている地域住民と協働して、貴重な自然環境を保全し、育成していくことが求められています。
- 公園や緑地は、人々の憩いの空間、交流の場として重要な役割を果たすとともに、春日市の魅力を支える大きな要素となっています。春日市には、わずか14.15km²という市域の中に、総合公園が2箇所（県営春日公園、白水大池公園）あり、その他200箇所を超える公園と緑地が整備されており、誰もが利用しやすい状況にあります。
- 公園や緑地は、子育て世代や高齢者の利用ニーズが高まっています。適切な維持管理を行うとともに、バリアフリー化や利用マナーの向上などを推進することによって、全ての人が利用しやすい場所にしていくことが必要です。
- 広域避難場所、一時避難所に指定されている公園等が多く、重要な防災機能も担っています。
- 市内に点在するため池は、都市内の貴重な自然の空間として保全されてきましたが、近年、かんがい目的のため池使用が少なくなってきたことや、大雨によるため池の決壊が全国各地で発生したことにより、平成31（2019）年度に市内ため池のうち11箇所が防災重点ため池^{*}に国から選定されたことを踏まえ、様々な観点から、ため池の今後のあり方を検討することが必要です。

❖ 代表的な指標


指標名	現状値	目標値
公園の整備に対する市民満足度	73.5% 平成30(2018)年度	 令和7(2025)年度
緑化の推進に対する市民満足度	64.6% 平成30(2018)年度	 令和7(2025)年度



^{*}が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。



～ 都市整備・安全安心 ～

❖ 政策推進のための主な施策

「」マークは、春日市国土強靱化地域計画に関連する取組です。

施策名	施策の主要な展開
1 自然環境の保全	<p>①自然の緑の保全 特別緑地保全地区の維持管理や保存樹木の保護、松枯れ防止対策などを通して、市内に残された貴重な緑を守るため、自然環境を保全・活用します。</p> <p>②緑化の推進 市民が緑と身近に触れ合える場を確保するため、地域住民と協働した緑化の推進を図ります。</p>
2 公園、緑地の整備	<p>①公園や緑地の維持管理及び再整備  多くの市民が憩いの場として利用する公園や緑地について、安全確保のために適切な維持管理を行うとともに、将来の人口動態やニーズに応じた再整備を行い、利用者の利活用促進を図ります。</p> <p>②公園愛護活動の推進 地域における自発的な公園愛護活動を推進し、公園の美化と施設の保全を図るとともに、地域住民に親しまれる公園づくりを進めます。</p>
3 ため池の保全等	<p>①将来的なため池のあり方の検討  景観保全、農業用水利用、災害リスクなどの観点から、それぞれのため池の現状を踏まえ、春日市における将来的なため池のあり方を検討していきます。</p> <p>②ため池周辺の環境維持 溜池保全地区の植生管理などを通して、ため池とその周辺緑地を保全し、良好な自然環境の維持に努めます。</p>

《関連する個別計画》

緑の基本計画、公園施設長寿命化計画



白水大池公園ちびっ子広場

環境保全と循環型社会の推進

政策の基本方針

地球的な視野で環境を考え、環境への負荷を軽減し、低炭素化の推進や限りある資源に配慮した社会経済システムへの転換が求められています。

将来の世代に良好な環境を伝えていくことができるよう、地球温暖化の防止や環境保全の促進に努め、持続可能な循環型社会^{*}の実現を目指します。

❖ 現状と課題

- 近年、地球温暖化による気候変動や資源・エネルギーの枯渇、地域固有の生態系のかく乱、越境大気汚染などの国境をこえた環境問題が、私たちの生活の身近なところにまで影響を及ぼしてきています。市民、事業所、行政が一体となって、二酸化炭素排出量の削減など地球温暖化を防止するための取組や環境保全のための取組を行うことが求められています。
- 市街化の進展や宅地の細分化などの住環境の変化に加え、生活様式が多様化していることなどから、人が生活することで発生する公害の内容に変化が見られます。市民の快適な住環境を確保するため、周りの人に配慮して生活するという意識の向上を図ることが必要です。
- 犬や猫などのペットによる鳴き声などの騒音や、ふん尿の後始末ができていないといった、飼い主のモラルが問われるペットのトラブルが増加しています。犬や猫などのペットを適正に飼育するために、飼い主のマナー向上を推進していくことが必要です。
- ごみ処理やリサイクルに関する市民の意識や関心の高まりが、春日市のごみの処理量の縮減につながっています。しかし、限りある資源を有効に利用し、持続可能な循環型社会を実現するためには、引き続き、市民、事業者、行政が一体となって、ごみの発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の「3R（スリーアール）」を推進することが必要です。
- 資源の無駄や環境負荷の増大等の問題を背景に、本来食べられるのに捨てられてしまう、いわゆる食品ロスの増加が、近年、問題視されており、令和元（2019）年には「食品ロス削減の推進に関する法律」が公布されるなど、食品ロス削減への対応が求められています。

❖ 代表的な指標


指標名	現状値	目標値
市内二酸化炭素排出量	427,550t-CO ₂ 平成29(2017)年度	399,674t-CO ₂ 令和7(2025)年度
市民一人当たりの1日の ごみ排出量	523g/人日 令和元(2019)年度	515g/人日 令和7(2025)年度

^{*}が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。

～ 都市整備・安全安心 ～



❖ 政策推進のための主な施策

「」マークは、春日市国土強靱化地域計画に関連する取組です。

施策名	施策の主要な展開
1 地球環境の保全	<p>①地球温暖化対策の推進 地球温暖化を防止するため、市民の省エネルギー行動や再生可能エネルギーの使用を促進し、二酸化炭素の排出が少ない低炭素型社会*の実現を目指します。そのために、市民や事業者への啓発を行うとともに、市が率先して環境に配慮した行動を行います。</p> <p>②環境負荷軽減の推進 環境フェアや環境講座等による環境啓発・環境教育を通して、市民や事業者の自主的な環境保全活動を促し、環境負荷の軽減を推進します。</p>
2 生活環境の保全	<p>①快適な生活環境の保全 市民の快適な住環境を確保するため、空き地の除草等の適正管理を促進するとともに、人が生活することで発生する騒音、振動、悪臭などの公害を防止するための啓発を行います。</p> <p>②犬や猫などのペットの適正飼養、適正管理の促進 筑紫保健福祉環境事務所などの関係団体や地域と連携して、市民の啓発に取り組み、飼い主のマナー向上を推進します。</p>
3 循環型社会の推進	<p>①ごみを出さない生活様式への転換の促進 限りある資源に配慮して行動する意識の啓発を図り、生ごみのたい肥化や古紙等の回収など、各家庭の生活様式に合わせて実践できる3Rの取組を促進します。</p> <p>②食品ロス削減の推進 食品ロス問題の認知度を向上させ、30・10運動*の啓発や県内のフードバンク*との連携によるフードドライブ*の実施など、ごみとして出される未利用食品削減の取組を推進します。</p>
4 効率的なごみ処理等の推進	<p>①共同処理体制による効率的な可燃ごみ処理を継続 福岡都市圏南部環境事業組合と連携して共同処理を継続することで、可燃ごみの効率的な処理や、安全安心な施設の運営を実施します。</p> <p>②共同処理体制による効率的な不燃ごみ処理を継続 春日大野城衛生施設組合による共同処理を継続することで、不燃ごみの適正処理と再資源化を効率的に実施します。</p>

《関連する個別計画》

環境基本計画、地球温暖化対策実行計画、エコオフィスプランかすが、一般廃棄物処理基本計画、分別収集計画



環境フェアでのフードドライブ

政策
4-6

防災体制の充実

政策の基本方針

災害による市民生活への不安が増大しており、市民の防災に対する関心や意識が高まっています。

市民、地域、関係機関、行政などが一体となって、人命を守り、財産を保護し、社会生活を維持することができる災害に強いまちの実現を目指します。

❖ 現状と課題

- 平成23(2011)年3月に発生した東日本大震災や平成28(2016)年4月に発生した熊本地震、平成29年7月九州北部豪雨など、近年、全国各地で地震、台風、局地的な集中豪雨による洪水や土砂災害といった大規模な自然災害が発生しており、市民の防災への関心や意識が高まっています。このような中、自治会ごとの防災訓練だけでなく、自治会相互の連携による中学校区単位の防災訓練が実施されるなど、市民の防災活動が活発になっています。
- 災害に強いまちを実現するためには、自分の生命を守るための自助や、地域で行動する共助の意識を高めるなど、災害に対する対応力を向上させていくことが必要です。特に、高齢者、障がい者、妊産婦、乳幼児など自ら避難することが困難な人に対し、避難支援を確実に行う体制の確立が求められています。
- 災害等が発生した際に、迅速に対応し、被害を最小限に留めるためには、地域や関係機関との情報共有、情報伝達が欠かせません。市民、地域、関係機関、行政が連携し、災害等が発生した場合に生じるリスクを想定し、事前に対応を定め、備えておくことが求められています。
- 消防、救急体制については、春日・大野城・那珂川消防組合が消防、救急の常備活動を担い、消防団が非常備の消防活動を担っています。大規模自然災害の増加により消防団に求められる役割が拡大する中で、消防団員が不足している状況にあり、消防団の組織力の強化が求められています。
- テロやミサイル攻撃などの武力攻撃事態のみならず、新型コロナウイルス感染症のような未知の病原体による危機に対して、迅速かつ的確に対応することができる体制が求められています。

❖ 代表的な指標

指標名	現状値	目標値
自主防災組織 [*] の訓練実施割合	80.0% 令和元(2019)年度	100% 令和7(2025)年度
地域支え合いカードの登録率	34.5% 令和元(2019)年度	50.0% 令和7(2025)年度
災害時の避難場所を知っている市民の割合	73.9% 令和2(2020)年度	90.0% 令和7(2025)年度
消防団員の人数	112人 令和2(2020)年度	128人 令和7(2025)年度

^{*}が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。

～ 都市整備・安全安心 ～



❖ 政策推進のための主な施策

「☀」マークは、春日市国土強靱化地域計画に関連する取組です。

施策名	施策の主要な展開
1 地域防災体制の整備	<p>①自主防災組織の活性化☀ 災害に強いまちとなるため、防災対策指導員による防災指導や自主防災組織の防災訓練の支援を行うことにより、市民の防災・減災意識を高めます。</p> <p>②地域で避難行動要支援者*の避難支援ができる体制の構築☀ 災害に強い地域コミュニティを形成するため、自治会等と連携して地域支え合い活動*を推進し、避難行動要支援者の「地域支え合いカード」への登録を促し、避難行動要支援者の把握と災害時における安否確認や情報提供等がスムーズに行える体制を構築します。</p>
2 災害対策の推進	<p>①地震災害による被害の減少☀ 地震災害が発生した際の被害を最小限にするため、耐震改修の促進や耐震診断アドバイザー制度の啓発により、不特定多数の人が利用する可能性がある特定建築物や木造住宅の耐震化を促進します。</p> <p>②風水害による被害の減少☀ 「自らの身は自ら守る」という自助意識を向上させるため、浸水ハザードマップ*を活用した危険箇所の周知などにより、浸水地域の周知徹底を図ります。</p> <p>③災害対応能力の向上 災害時の危機管理体制を強化するため、総合防災訓練や職員参集訓練などにより市職員の災害対応能力を向上させるとともに、迅速な情報提供と的確な対応を行うことができる体制を整備します。</p>
3 消防・救急体制の充実	<p>①消防団の組織力の強化☀ 消防団の各種訓練の実施や装備の充実を図るとともに、消防団員の加入促進を図り、消防団の組織力を強化します。</p> <p>②消防組合及び消防団との連携強化☀ 火災等の災害に迅速に対応するため、春日・大野城・那珂川消防組合及び消防団との情報共有を進め、連携を強化します。</p>
4 危機管理対策の推進	<p>①危機管理体制の強化☀ テロやミサイル攻撃、感染症のまん延などの緊急事態の発生に対して迅速かつ的確な対応ができるよう、多種多様な広報媒体を活用した情報把握・情報伝達の体制づくりや行政の対応体制の整備を行うなど、危機管理体制の強化に努めます。</p>

《関連する個別計画》

地域防災計画、国民保護計画、
避難行動要支援者避難支援プラン、耐震改修促進計画



地区合同防災訓練

良好な住環境の中で、安心して快適に暮らせるまち

政策
4-7

暮らしの安全の確保

政策の基本方針

安全で安心できる市民生活の実現に向け、地域や警察と連携し、地域における防犯対策の強化や防犯体制の整備・充実などの犯罪抑止活動、消費者の安全確保の仕組みづくりを推進します。

交通事故や飲酒運転のない社会を目指し、関係機関と連携し、市民の交通安全意識の醸成を図る取組を推進します。

❖ 現状と課題

- 「防犯パトロール」や「ついで隊」、「ニセ電話気づかせ隊」など、市民の防犯活動が広がりを見せており、市内の犯罪発生件数は、令和2（2020）年までの10年間で半分に減少しています。今後も、地域、行政、警察が一体となり、地域の防犯体制を強化することで犯罪の発生を更に減少させ、安全で安心な市民生活を実現していくことが必要です。
- 性犯罪をはじめとする犯罪の抑止を目的として、70台以上の街頭防犯カメラを市内に設置しています。自治会が防犯カメラを設置する費用に対する補助も実施しており、市内の防犯カメラの台数は増えている中、個人情報に配慮した防犯カメラの適切な運用が求められています。
- ニセ電話詐欺をはじめとした特殊詐欺^{*}や悪質商法の手口は複雑かつ巧妙化しており、消費生活センターへの相談件数は年々増加しています。市民一人ひとりが、契約や取引に関する正しい知識と対処法を身につけることが必要であり、特に、狙われやすい高齢者や、契約や取引に関する知識と経験が少ない若年者に対する消費者教育の充実が求められています。
- 市内の交通事故発生件数は、年々減少しています。しかし、自転車に関わる事故や高齢者や子どもに関わる事故の割合が増加していることから、交通事故を更に抑止するため、市民の交通安全意識を高めるための効果的な啓発活動が求められています。

❖ 代表的な指標


指標名	現状値	目標値
犯罪発生件数	502件 令和2(2020)年	450件以下 令和7(2025)年
消費生活センター相談件数	835件 令和元(2019)年度	910件 令和7(2025)年度
交通事故発生件数	495件 令和2(2020)年	450件以下 令和7(2025)年

^{*}が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。

～ 都市整備・安全安心 ～



❖ 政策推進のための主な施策

「」マークは、春日市国土強靱化地域計画に関連する取組です。

施策名	施策の主要な展開
1 地域防犯活動の推進	<p>①地域防犯活動の支援</p> <p>「防犯パトロール」や「ついで隊」などの地域防犯活動の充実に向けた支援を積極的に行います。</p> <p>②市民の防犯意識の向上</p> <p>犯罪の発生を未然に防ぐため、様々な広報媒体を利用した防犯情報の提供や防犯教室の実施などを通して、防犯知識を普及するとともに、市民一人ひとりの防犯意識の向上を図ります。</p> <p>③犯罪が起りにくい地域環境の整備</p> <p>自治会における防犯灯や街頭防犯カメラの設置を支援することで、犯罪が起りにくい地域環境の整備を図ります。</p> <p>④関係機関との連携強化</p> <p>警察や自治会との連携を強化し、複雑多様化している犯罪の情報を積極的に情報共有することで、効果的な地域の防犯対策を推進します。</p>
2 消費者の安全確保	<p>①消費生活センターの周知及び利用促進</p> <p>消費者被害を早期解決し、被害の拡大を防止するため、消費生活センターの周知を強化し、消費者問題に直面する市民の利用を促進します。</p> <p>②消費生活相談の充実</p> <p>多様化・巧妙化する悪質商法などの消費者トラブルに対応するため、相談員の資質を更に高め、相談体制の充実を図ります。</p> <p>③消費者被害の未然防止</p> <p>消費者被害を未然に防止するため、幅広い年齢層を対象とした消費者への啓発活動を充実させます。特に、特殊詐欺等に狙われやすい高齢者や契約や取引に関する知識等が少ない若年者に対して、消費者教室や出前講座等を通して消費者教育を推進します。</p>
3 交通安全対策の推進	<p>①市民の交通安全意識の啓発</p> <p>交通事故や飲酒運転を未然に防ぐため、交通安全教室や出前講座等を通して、市民の交通安全意識を高めるための啓発を図ります。</p> <p>②関係機関との連携強化</p> <p>自転車に関わる事故や、高齢者・子どもに関わる事故が多発していることから、警察や自治会と連携を強化し、交通ルールやマナーの周知徹底を図ります。</p>

《関連する個別計画》

交通安全計画



スタントマンによる交通安全教室



春日市庁舎



春日市議会一般質問



春日市予算書



市民窓口フロア



合同就職説明会で市をPR

基本目標 [5]

持続可能で、市民から信頼される行政経営

行政経営

- 【政策5-1】 効果的・効率的な行政運営
- 【政策5-2】 持続可能な財政運営
- 【政策5-3】 透明性・公平性の高い行政運営

持続可能で、市民から信頼される行政経営

政策
5-1

効果的・効率的な行政運営


政策の基本方針

社会経済情勢の変化や多様化・高度化する市民ニーズに的確に応え、質の高い行政サービスを将来にわたって提供し続けるため、組織力の向上と職員の人材育成・資質向上を図るとともに、限りある市の経営資源を効果的かつ効率的に活用する行政運営を行います。

❖ 現状と課題

- 限られた財源の中で、少子高齢・人口減少社会の到来、行政需要の多様化などの社会情勢の変化に適切に対応するため、最少の経費で最大の効果を発揮する行政改革を推進し、効果的かつ効率的な行政運営を行うことが求められています。
- 春日市は、行政改革等を積極的に進めた結果、令和元（2019）年度時点で全国最少の職員数（人口千人当たり）で行政運営を行っています。一方で、新たな社会問題への対応や国県からの権限移譲などにより行政需要が増大しているため、質の高い行政サービスを今後も提供し続けるためには、職員の人材育成、能力向上、会計年度任用職員^{*}の活用等により更なる組織力の向上が求められています。
- 高齢者支援、子育て支援、療育^{*}などの分野で、市民ニーズが高まっています。人口減少により働き手不足が見込まれている状況であっても、これらの分野における専門的な人材を確保し、育成していくことが求められています。
- 社会全体のデジタル化が急速に進展していることに伴い、行政手続におけるデジタル化やオンライン化を求める声が強まっています。情報セキュリティの確保や高齢者等の情報弱者への配慮を図りつつ、ICT^{*}（情報通信技術）を活用し、デジタル社会に対応した行政サービスの充実を図る必要があります。
- 平成28（2016）年度から窓口での番号案内サービスを導入し、平成30（2018）年度に証明書発行専用窓口と証明書コンビニ交付サービスを開始するなど、窓口サービスにおける市民の利便性向上を推進してきました。今後も、個人情報の管理を徹底しつつ、市民目線に立った質の高い窓口サービスの提供が求められています。

❖ 代表的な指標

指標名	現状値	目標値
行政運営の効率化に対する市民の満足度	59.6% 平成30(2018)年度	 令和7(2025)年度
マイナンバー制度における情報連携可能な事務手続における省略可能な書類の省略実施割合	37.2% 令和2(2020)年度	100% 令和7(2025)年度
マイナンバーカード交付率	15.8% 令和元(2019)年度	100% 令和7(2025)年度

^{*}が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。



～ 行政経営 ～

❖ 政策推進のための主な施策

☀️マークは、春日市国土強靱化地域計画に関連する取組です。

施策名	施策の主要な展開
1 行政マネジメントの推進	<p>①目標管理の推進 総合計画等により行政の目標を明確にし、その進捗管理を行うことで、継続的に政策の評価と改善を進め、業務の効率化を図ります。</p> <p>②円滑かつ迅速な政策形成の推進 経営会議[*]、スタッフ会議[*]、自律経営予算[*]等を更に活用し、春日市における重要な課題又は緊急の課題に対する円滑かつ迅速な政策形成を推進します。</p>
2 職員の人材育成と組織力の向上	<p>①職員の人材育成☀️ 人事評価制度を活用し、職員の意欲向上や人材育成を図り、組織の活性化と公務能力の向上に取り組みます。</p> <p>②優秀な人材の確保 市民ニーズに対応した適切なサービスを提供することができるよう、優秀な人材を継続的に確保していくため、採用試験改革や受験者増加対策などの取組を行います。また、専門職の人材確保のため、令和2(2020)年度に導入された会計年度任用職員制度を活用していきます。</p> <p>③最適な組織機構の整備 様々な行政課題に効果的・効率的に対応するため、組織の見直しを適宜行います。複数の政策分野に関わる重要な課題がある場合は、部署を横断するプロジェクトチームを組織するなど、臨機応変に必要な体制を整えます。</p>
3 適切な担い手による公共サービスの提供	<p>①民間活力の活用☀️ 必要最小限の経費でより良い公共サービスを市民に提供するため、指定管理者制度[*]やPF[*]などの民間活力の活用を進めていきます。また、産学官連携を強化し、民間のノウハウや知的資源を行政サービスに活用します。</p>
4 広域行政の推進	<p>①広域連携の推進☀️ 行政区域を越えた共通の課題や単独の自治体では対応することが困難な課題に対して、他自治体等との連携によって、効果的で効率的な行政施策を推進します。</p>
5 電子自治体の推進	<p>①ICTの活用☀️ ICTの活用により、デジタル社会に対応した市民サービスの提供を進め、市民の利便性の向上を図るとともに、職員の生産性向上や働き方改革等を図ります。</p>
6 窓口サービスの向上	<p>①窓口サービスの向上 行政手続におけるオンライン申請[*]やマイナンバーを活用した添付書類の省略などにより、窓口サービスの利便性向上と利用者の負担軽減を図り、誰もが利用しやすい窓口サービスを提供します。</p> <p>②安全・安心な窓口サービスの提供 個人情報保護を徹底し、安全・安心な窓口サービスの体制を構築します。</p> <p>③マイナンバーカードの取得及び利活用の推進 マイナンバーカードの交付率の向上を図るとともに、マイナンバーカードを活用した市民の利便性向上を目指します。</p>

《関連する個別計画》

マイナンバーカード交付円滑化計画

持続可能な財政運営

政策の基本方針

将来にわたる安定した行政サービスの提供と持続可能な財政基盤の強化を図るため、長期的視点に立った計画的な財政運営を行い、財源の適正配分と自主財源の確保に努めます。

また、公共施設等の更新や改修、長寿命化を計画的に行うことにより、財政負担の軽減、平準化と公共施設等の適正な配置に努めます。

❖ 現状と課題

- 少子高齢化の進行による人口構造の変化により、社会保障関係経費の増加が見込まれる一方で、生産年齢人口の減少に連動して税収が減少していくことが予想されます。
- 公共建築物、インフラ施設の老朽化に伴い、今後、多くの施設が更新時期を迎え、修繕及び大規模改修費用等の財政負担の増大が予想されます。また、近年被害が甚大化する自然災害に備える防災対策や、ICT^{*}のインフラ整備等の新たな財政需要への対応も求められています。
- 財政の健全性を判断する指標である健全化判断比率^{*}から見た春日市の財政状況は健全であると言えます。しかし、今後の厳しい財政状況の見込みから、安定した財政基盤の確保に向けて、市税収入の安定化や新たな財源の獲得、行政コストの削減に努める必要があります。
- 国の財源不足による地方交付税の不足を臨時財政対策債^{*}の発行で補填する状況は、今後も継続することが予測されます。
- 近年、全国的にふるさと納税による寄附を行う国民が急増しています。本市では、市外住民からの寄附金収入が市民の他自治体への寄附による収入減を上回っている状況ですが、今後逆転する可能性もあるため、貴重な自主財源の確保のため、更なるふるさと納税の推進が求められています。

❖ 代表的な指標

指標名	現状値	目標値
健全化判断比率における早期健全化基準	基準値未滿 平成30(2018)年度	基準値未滿 令和7(2025)年度
市税の平均収納率(現年分)	99.52% 平成30(2018)年度	99.53% 令和7(2025)年度
公共施設等総合管理計画に沿った公共建築物の改修等の実施	10件 平成30(2018)年度	52件 令和7(2025)年度

^{*}が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。



～ 行政経営 ～

❖ 政策推進のための主な施策

「☀️」マークは、春日市国土強靱化地域計画に関連する取組です。

施策名	施策の主要な展開
1 持続可能な財政運営	<p>①健全化判断比率の適正な数値の維持☀️ 返済する際に地方交付税をはじめとした国の財源による補てんが見込めない市債の借り入れについては、引き続き抑制します。長期的な視野を持って基金の管理・活用を行うことで、健全化判断比率の水準を適正に維持していきます。</p> <p>②経営資源の有効活用 限られた財源を最大限有効活用するために、既存事業の見直しも含め、事業の優先順位を洗い出し、財源の適正配分に努めます。</p>
2 自主財源の確保	<p>①ふるさと納税の推進☀️ ウェブサイトを活用し、市の魅力や地場産品を紹介することで、本市を応援する市外住民を増やし、本市へのふるさと納税を推進します。</p> <p>②適正な受益者負担 行政サービスの質と提供に係る費用の関係を明確にし、合理性や透明性を確保した適正な受益者負担を検討します。</p>
3 市税の適正課税	<p>①適正課税の推進 納税者の信頼を確保するため、税務署、県税事務所、法務局等と連携し、市税の課税対象を的確に把握し、公平かつ適正な課税に努めます。</p>
4 市税収納率の向上と滞納額の縮減	<p>①自主納付の促進☀️ 市税収納率向上のため、新しいICT技術を活用して多様な納付手段を提供し、納税義務者の自主納付を促進します。</p> <p>②滞納整理の強化☀️ 税負担の公平性を確保するため、滞納整理を強化します。</p>
5 公共施設等の適正な管理と有効活用	<p>①公共建築物の再配置 公共施設等マネジメント計画に基づき、市民へのサービス水準を維持・充実させながら、施設の統廃合等を検討することで、公共建築物の適正配置を図ります。</p> <p>②公共建築物の長寿命化☀️ 公共建築物の使用年数を延ばす長寿命化を図るため、予防保全型の管理を計画的に行います。</p> <p>③公共施設等の効率的な維持管理 公共建築物やその備品等を効率的に維持管理できる手法により、維持管理コストの縮減を図ります。</p> <p>④非常時の施設機能の確保☀️ 災害発生時などの非常時も行政運営を継続できるよう、施設機能確保のために必要な整備を行います。</p>

《関連する個別計画》

公共施設等総合管理計画、公共施設等マネジメント計画、業務継続計画

透明性・公平性の高い行政運営

政策の基本方針

行政運営上の事務事業を適法かつ適正に執行するとともに、行政運営のプロセスを明らかにすることで、市政の透明性・公平性を確保し、市民から信頼される行政運営を行います。

また、公正な選挙と円滑な議会運営を通して、市民の声が適切に反映された民主的な行政運営を行います。

❖ 現状と課題

- 市が行う政策は、必要な情報と様々な立場からの意見を集約し、優先順位を定め、組織内で必要なプロセスを経た上で決定しています。市が実行する政策に対して、市民からの信頼を得るためには、透明性の高い政策決定を行い、そのプロセスや成果について市民に対し積極的に情報提供を行うことが求められています。
- 社会情勢の変化や世帯構成の多様化に伴う市民ニーズの変化を的確に把握し、客観的な根拠に基づく政策立案を行うため、正確な指標となる統計資料が必要となります。
- 職員の法令違反や不適切な公金の取扱いは、市民の行政への信頼を大きく失墜させるものです。市民からの信頼を維持するためには、行政内部のチェック機能確立し、法令違反やミスを事前に防ぐとともに、監査機能を活かして、行政運営の適正さを確保し続けることが必要となります。
- 議会は、市民を代表する議事機関として、市民の多様な意見を市政に適切に反映させることを使命としています。その使命を果たすためには、議会の政策立案や議案審議の機能を充実させ、市民の議会への理解や関心を向上させることが求められています。
- 春日市長選挙・春日市議会議員一般選挙の投票率は、減少を続けています。平成28(2016)年に選挙権年齢が「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げられたため、投票率向上のために、若年層に対する選挙啓発や主権者教育*の更なる充実が求められています。

❖ 代表的な指標

指標名	現状値	目標値
不服申立てがなされ、申立てが認容された行政処分の件数	1件 令和2(2020)年度	0件 令和7(2025)年度
春日市長選挙の投票率	42.48% 令和元(2019)年	45.00% 令和7(2025)年度
春日市議会議員一般選挙の投票率	42.48% 令和元(2019)年	45.00% 令和7(2025)年度

*が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。



～ 行政経営 ～

❖ 政策推進のための主な施策

施策名	施策の主要な展開
1 行政の透明性の確保	<p>①情報公開の推進 市が保有する情報を、ウェブサイトや情報公開コーナーなどを活用して積極的に市民に提供するとともに、情報公開制度により適切に開示することで、市政に対する市民の理解と信頼を深め、公正で民主的な市政を推進します。</p> <p>②個人情報の適切な保護 個人の自己情報に関する権利を守るため、市が保有する個人情報を適切に保護し、不正利用を防止します。</p> <p>③統計情報の共有 各種基幹統計*調査を適正かつ効率的に実施するとともに、市が所有する各種統計情報を分かりやすく市民に発信します。</p> <p>④法令等に基づく行政運営の推進 法令審査や行政手続に対する市民からの不服申立てに対する審査を適切に行い、法令等に基づく適正な行政運営を確保します。</p>
2 適正な財務事務処理	<p>①適正かつ正確な財務事務処理 財務事務の処理が適正かつ正確に行われるよう、研修などを活用して職員の財務事務処理能力を向上させ、チェック機能の確保に努めます。</p> <p>②入札・契約事務の透明性・公平性の確保 入札・契約に係る情報を、関係法令に基づき、ウェブサイトや市報などを通して積極的に開示するとともに、透明性・公平性・競争性を確保した入札制度の実施に努めます。</p>
3 監査機能の充実	<p>①監査委員の独立性と専門性の向上及び監査機能の充実 春日市の行政運営について実効性のある円滑な監査が実施できるよう、監査委員の独立性・専門性の向上と監査機能の充実を図ります。</p>
4 円滑な議会運営	<p>①議会活動支援と情報提供の充実 市民が議会に期待する役割を十分に発揮できるよう、議員の議会活動に対して必要な支援を行うとともに、議会への理解・関心を深めるため、市民に分かりやすい情報提供を行います。</p>
5 選挙の適正な執行と投票率の向上	<p>①選挙の適正な執行に向けた取組 公職選挙法ほか関係法令を遵守し、選挙事務の適正な管理執行を図ります。</p> <p>②投票率向上に向けた取組 選挙に出向き投票しやすい環境づくりを進めるとともに、市内学校において主権者教育を実施するなど、主権者意識を向上させるための各種啓発活動を実施します。</p>

かすがしこくどきょうじんかちいきけいかく
春日市国土強靱化地域計画

令和3(2021)年度～令和7(2025)年度



国土強靱化地域計画 の基本的な考え方

1. 計画策定の趣旨

東日本大震災では、未曾有の被害が広範囲にわたり発生し、我が国の社会経済システムの脆弱性が露呈しました。また、近年の気候変動に伴い、全国各地で大型台風や集中豪雨による甚大な被害が発生しており、これまでの復旧・復興を中心とした「事後対策」ではなく、平時からの「事前防災・減災」の重要性が認識されることになりました。

このような中、国では、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（平成25年法律第95号。以下「基本法」という。）」が施行され、基本法10条の規定に基づく「国土強靱化基本計画」が策定されました。

春日市においても、災害による被害が致命的なものにならず、迅速に回復できる「強さとしなやかさ」を備えた国土と社会経済システムを平時から構築するため、各行政分野の個別計画における国土強靱化に関する指針として、基本法第13条の規定に基づき「春日市国土強靱化地域計画」を策定します。

2. 計画期間

本計画の計画期間は、令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5年間とします。

3. 地域の強靱化を推進する上での基本目標

「国土強靱化基本計画」及び「福岡県地域強靱化計画」に掲げられている基本目標を踏まえ、かつ、第6次春日市総合計画における将来都市像「住みよさ実感都市 かすが ～つながる はぐくむ 支え合う～」の実現に資するものとして、地域の強靱化を推進する上での基本目標を次のとおり設定します。これら基本目標の達成に向けて、過去の災害から得られた経験を最大限生かし、春日市の強靱化を推進します。

- (1) 人命の保護が最大限図られること
- (2) 市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- (3) 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- (4) 迅速な復旧・復興



脆弱性の評価

1. 基本的な進め方

強靱化は、いわば本市のリスクマネジメントであり、仮に起きれば本市に致命的な影響が生じると考えられる「起きてはならない最悪の事態」を想定し、この事態を回避するために何をすべきかという観点から取組を検討しました。

2. 評価の手順

内閣官房国土強靱化推進室が策定した「国土強靱化地域計画策定ガイドライン」に基づき、大規模自然災害等に対する脆弱性の評価（以下「脆弱性評価」という。）を行いました。

強靱化を進める上での目標の明確化

地域の強靱化を進めるために事前に備えるべき目標を設定します。

起きてはならない最悪の事態の設定

リスクが発生した場合を想定し、目標の実現を妨げる最悪の事態を設定します。

脆弱性評価（分析、課題の抽出）

地域の強靱化を進めるうえで、起きてはならない最悪の事態に対する脆弱性を分析し、課題を抽出します。

強靱化のために必要な取組の検討

脆弱性評価の結果をもとに、取り組むべき施策の検討を行います。

3. 想定されるリスク

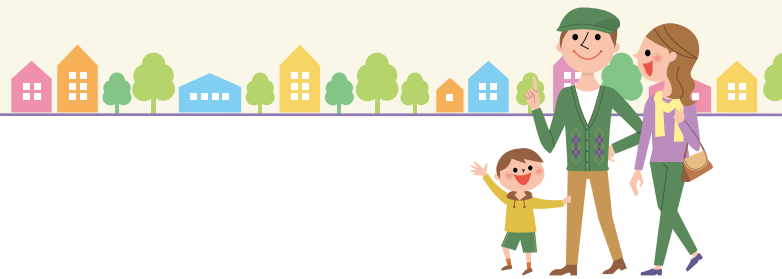
市民生活や経済活動に影響を及ぼすリスクとしては、大規模な事故やテロ等も想定されますが、本市における過去の災害被害と「福岡県地域強靱化計画」を踏まえ、本計画では、まず広範囲に甚大な被害が生じる大規模自然災害を対象とします。

4. 事前に備えるべき目標と起きてはならない最悪の事態の設定

「国土強靱化基本計画」及び「福岡県地域強靱化計画」との調和を図りつつ、本市の特性を踏まえて8項目の「事前に備えるべき目標」を設定し、その妨げとなるものとして、18項目の「起きてはならない最悪の事態」を設定しました。

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態	
1	直接死を最大限防ぐ	1-1	地震に起因する建物・交通施設の大規模な倒壊・火災等による多数の死傷者の発生
		1-2	情報伝達の不備や防災リテラシー教育の不足、深刻な交通渋滞等に起因する避難の遅れによる多数の死傷者の発生
2	救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1	被災地における水・食料・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止
		2-2	警察・消防機関等の被災による救助・救急活動の停滞
		2-3	大量かつ長期の帰宅困難者の発生、混乱
		2-4	被災地における医療機能の麻痺
		2-5	被災地における疫病・感染症の大規模発生
		2-6	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
3	必要不可欠な行政機能を確保する	3-1	行政機関の職員・施設の被災、関係機関の連携・支援体制の不備による行政機能の大幅な低下
4	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する	4-1	情報通信・放送ネットワークの麻痺・長期停止等による災害・防災情報の伝達不能
5	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-1	電気・ガス等のエネルギーの長期にわたる供給停止
		5-2	上下水道等の長期にわたる供給・機能停止
		5-3	交通インフラの長期にわたる機能停止
6	経済活動を機能不全に陥らせない	6-1	食料等の安定供給の停滞
7	制御不能な二次災害を発生させない	7-1	ため池、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生
8	地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1	災害廃棄物の処理停滞による復旧・復興の大幅な遅れ
		8-2	必要となる人材の不足による復旧・復興の大幅な遅れ
		8-3	地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等による復旧・復興の大幅な遅れ

※が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。



5. 脆弱性評価の結果

「起きてはならない最悪の事態」ごとに脆弱性評価を行い、課題を抽出し、8つの「事前に備えるべき目標」ごとにまとめました。

事前に
備えるべき
目標

1 直接死を最大限防ぐ

起きてはならない最悪の事態

- 1-1 地震に起因する建物・交通施設の大規模な倒壊・火災等による多数の死傷者の発生
- 1-2 情報伝達の不備や防災リテラシー教育の不足、深刻な交通渋滞等に起因する避難の遅れによる多数の死傷者の発生

対象の事態	回避に向けた課題（評価結果）
1-1	①地震に起因する火災による犠牲者を出さないよう、道路や公園の整備により、避難路の確保、火災の延焼防止対策を促進し、都市構造全体の防災性を高めていくまちづくりを推進することが重要な課題である。
	②地震から市民の生命及び財産を守るため、春日市耐震改修促進計画に基づき、耐震診断や耐震補強工事を行う市民等を支援するなど、住宅その他建築物の耐震化を促進する必要がある。
	③地震ハザードマップ*による、地震の揺れの大きさや建物倒壊の危険度分布を事前に市民等へ周知することで、市民等の危機管理意識の向上や災害時における避難行動等の確認など、被害の軽減に資するものであることから、引き続き周知に努めていく必要がある。
1-2	①災害時には、災害の状況を迅速かつ的確に把握し、関係機関と連携して組織的に活動するとともに、正確な情報を迅速に市民等に伝える必要がある。
	②平時より、各行政分野において相談体制の強化や関係機関との情報共有・連携の強化を図り、高齢者、障がいのある人、妊産婦、乳幼児など、災害発生時の避難等に特に配慮や支援を要する方を的確に把握するとともに、これら避難者の視点に立った避難所運営に努める必要がある。
	③発災直後、行政による救出救護体制の整わない状況下においては、地域の助け合いが重要であり、隣近所での助け合いの精神を基本に、市、市民、自治会等が協力し、要配慮者等も含めた避難援助体制を構築する必要がある。
	④災害時に外国人が被災する危険性が高まってきていることから、外国人に対する言葉や文化の違いを考慮した防災知識の普及や災害時の情報伝達体制の整備などの取組が課題である。
	⑤連続立体交差*事業による鉄道の高架化や駅周辺の再整備等により、交通の円滑化とともに、避難ルートの分断や、踏切による事故といった、リスクの回避を図る必要がある。
	⑥児童生徒の防災意識の向上や安全確保を図るため、各学校が行う防災教育や防災訓練の実施を推進する必要がある。

事前に
備えるべき
目標

2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

起きてはならない最悪の事態

- 2-1 被災地における水・食料・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止
- 2-2 警察・消防機関等の被災による救助・救急活動の停滞
- 2-3 大量かつ長期の帰宅困難者の発生、混乱
- 2-4 被災地における医療機能の麻痺
- 2-5 被災地における疫病・感染症の大規模発生
- 2-6 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

対象の事態	回避に向けた課題（評価結果）
2-1	①水・食料、生活物資、避難所運営に必要な資機材等の物資供給の長期停止に備え、備蓄物資の適切な管理を行うとともに、必要な資機材等の整備を図り、物資の供給等に関する協定の締結先の拡大を図る必要がある。
	②発災直後は特に自助による市民自身の備蓄が重要であるため、引き続き家庭での備蓄を促進する啓発などに努めていく必要がある。
	③緊急車両や救援物資運搬車両が通行するための緊急輸送道路をはじめとした幹線道路を整備し、迅速な対応が可能な道路環境を確保することが重要である。
2-2	①災害時には、救助・救急事象が同時多発することに加え、警察・消防機関等の被災や道路等の損壊によって、組織的な応急活動が実施できなくなることも予想される。このため、自主防災組織*を中心とした地域ぐるみの防災協力体制の整備や地域コミュニティ活性化、防災訓練の充実、応急手当の普及促進など、地域が連携した防災体制の確立を図る必要がある。
	②地域防災力の中核となる消防団が市民の安全を確保するため、消防団活動の周知や加入促進を行うとともに、装備品等の充実強化や消防団員を従業員に抱える事業所等を市民に周知する「消防団協力事業所表示制度」の推進を図るなど、消防団員数の減少に伴う地域防災力の低下を防ぐための取組を図る必要がある。
2-3	①帰宅困難者に対する支援の充実強化を図るため、帰宅困難者の一時滞在に協力する事業所等との協定を締結する必要がある。
2-4 2-5	①災害発生時の医療活動を迅速かつ適切に実施できるよう、医療関係団体等との協力体制を充実することが重要である。
2-5	①平時から、予防接種の促進など疫病や感染症の発生予防のための健康指導を行うとともに、流行情報の提供を実施する必要がある。
2-6	①市民が、各種検診の受診や生活習慣病の予防をするよう啓発するとともに、病気の早期発見と早期治療を促進し、被災時にも健康を維持できるよう、健康づくりの充実を図る必要がある。
	②災害時における福祉避難所の迅速で的確な開設と円滑な運営のため、要配慮者などを考慮した備蓄品目の充実を図るとともに、福祉避難所となる施設においても、避難者の特性に応じて必要となる福祉用具を確保する必要がある。

*が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。



事前に
備えるべき
目標

3 必要不可欠な行政機能を確保する

起きてはならない最悪の事態

3-1 行政機関の職員・施設の被災、関係機関の連携・支援体制の不備による行政機能の大幅な低下

対象の事態	回避に向けた課題（評価結果）
3-1	①災害時に、職員の全員が参集できない状況であっても必要な業務や活動を行えるよう、職員は、平時から危機管理意識を養い、災害対応も含めた実践能力の維持・向上に努める必要がある。
	②災害により施設等に大きな被害が発生した場合でも、迅速な復旧・復興ができるような安定的な財政運営を行うとともに、代替施設の準備をしておく必要がある。
	③大規模災害時の市の行政機能を維持し、災害応急対策業務や優先度の高い業務などを継続できる体制をあらかじめ構築するため、業務継続計画を活用しながら、大規模災害時における業務継続体制を確保する必要がある。
	④災害時の防災拠点、避難所（場所）となる施設を中心とした公共施設において、公共施設等マネジメント計画に沿った計画的な点検・改修による老朽化対策を進めるとともに、施設の耐震性・耐火性を確保する必要がある。

事前に
備えるべき
目標

4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する

起きてはならない最悪の事態

4-1 情報通信・放送ネットワークの麻痺・長期停止等による災害・防災情報の伝達不能

対象の事態	回避に向けた課題（評価結果）
4-1	①発災後、市民に必要な災害・防災情報を確実に伝達するためSNSやメールなどによる情報伝達手段の多重化を図り、随時正確な情報を発信する必要がある。
	②災害時にも情報の共有・提供ができるよう、あらかじめ、市民や自治会、各行政分野の関係機関等との情報伝達に関する連携・協力体制を充実する必要がある。
	③情報セキュリティやデータのバックアップ体制の強化により、市保有の情報を守りつづけることが課題である。

序
論

基本
構想

基本
計画

国土
強靱化
地域
計画

巻
末
資
料

事前に
備えるべき
目標

5 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

起きてはならない最悪の事態

- 5-1 電気・ガス等のエネルギーの長期にわたる供給停止
- 5-2 上下水道等の長期にわたる供給・機能停止
- 5-3 交通ネットワークの長期にわたる機能停止

対象の事態	回避に向けた課題（評価結果）
5-1 5-2	①県、市及びライフライン事業者により、電気、ガス、上下水道などのライフライン施設の強化を図るとともに、被災した場合には、市及び関係機関においてそれぞれの活動体制を確立した上で相互に連携・協力し、各施設の応急対策や市民への対応等を迅速に実施する必要がある。
5-2	①上水道の供給停止や下水道の使用停止を想定し、平時からの備蓄について市民への啓発を継続的に実施するとともに避難所等への配布・配備体制の充実を図る必要がある。 ②上下水道施設の老朽化・耐震化対策を進め、大規模自然災害による施設の被害を最小限にとどめる必要がある。
5-3	①災害時には、さまざまな交通の混乱等の発生が予測されるため、道路管理者、警察、民間団体等が連携・協力し、交通秩序の維持等について万全を期する必要がある。 ②災害時に避難路や緊急輸送道路となるなど、都市基盤施設として重要な役割を果たす幹線道路をはじめとした道路環境の整備を進めていく必要がある。 ③災害時の輸送と交通を円滑に行うため、道路施設、道路橋りょう、河川施設等の老朽化・耐震化対策を実施するとともに、障害物の除去等の管理行為の迅速化や、占用物の耐震性向上について、道路管理者とライフライン事業者とが協力し推進する必要がある。 ④道路・線路などが局所的に閉鎖となった場合に、別ルート又は別の手段による移動が確保できるよう、交通ネットワークの充実を図る必要がある。

※が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。



事前に
備えるべき
目標

6 経済活動を機能不全に陥らせない

起きてはならない最悪の事態

6-1 食料等の安定供給の停滞

対象の事態	回避に向けた課題（評価結果）
6-1	①災害時にも、物資等の市外からの供給機能の低下による不足を生じないよう、農業や工業による市内の生産体制及び商店などの流通供給体制の構築と強化を図る必要がある。
	②経済活動に必要な物流ルートを実際に確保するため、道路等の輸送基盤の整備を着実に進めるとともに、発災後の迅速な輸送経路の啓開については、関係機関と十分に連携・協力する必要がある。

事前に
備えるべき
目標

7 制御不能な二次災害を発生させない

起きてはならない最悪の事態

7-1 ため池、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生

対象の事態	回避に向けた課題（評価結果）
7-1	①県が防災重点ため池 [*] として位置づけたため池を中心に、ため池施設の点検・耐震診断を行い、適切な維持管理と防災・減災対策を行う必要がある。
	②ハザードマップ [*] により、ため池損壊時の被害区域や浸水の深さなどを事前に市民等へ周知することで、市民等の危機管理意識の向上やため池損壊時における避難行動等の確認等につながり、被害の軽減に極めて有効であることから、その作成及び周知に努めていく必要がある。

序
論

基本
構想

基本
計画

国土強
靱化地
域計画

巻末
資料

事前に備えるべき目標

8 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

起きてはならない最悪の事態

- 8-1 災害廃棄物の処理停滞による復旧・復興の大幅な遅れ
- 8-2 必要となる人材の不足による復旧・復興の大幅な遅れ
- 8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等による復旧・復興の大幅な遅れ

対象の事態	回避に向けた課題（評価結果）
8-1	①すみやかに災害廃棄物の処理を行えるよう、近隣市等との連絡を密に行い、当該ごみ発生量の把握、処理計画の立案、実施体制の確保に努め、ごみ処理に万全を期する必要がある。
	②がれきを適正、円滑に処理するとともに、最終処分量の削減を図るため、関係機関との連携により、仮置場の適正配置及び計画的な管理、搬入・搬出を通じて、分別を徹底し、できる限り再利用する必要がある。
8-2	①市職員に対し、職員災害初動マニュアルを配付するとともに、各種研修や防災訓練、参集訓練等を通じて知識、技術の習得に努めており、引き続きこのような取組が必要である。
	②災害時の応急対策に備え、市内の土木業者や設備業者などと協定を締結しているが、災害時に復旧業務を円滑に行える体制を確保するため、引き続きこのような協定の締結先を増やす取組が必要である。
	③災害時において、市の果たし得る能力には限界があり、多くの被災者に対しきめ細やかな援助を行うためにはボランティアの協力が不可欠である。このため、市民のボランティア精神を高め、ボランティアの能力を十分に発揮し、効果的なボランティア活動を行えるよう受入れや派遣の体制整備に努める必要がある。
8-3	①自治会等の地域コミュニティの活性化対策を講じるとともに、防災訓練等への積極的な参加を市民等に呼びかけ、地域における防災行動力の強化を図る必要がある。
	②災害時における女性、高齢者、障がいのある方、妊産婦、乳幼児、傷病者、外国人等への対応力を向上させるため、思いやりや寛容さのある地域づくりを推進するとともに、地域コミュニティにおけるつながり深める取組を充実させる必要がある。
	③大規模な災害が発生した場合には、人命及び財産に多大な被害をもたらす可能性があり、こうした場合には被災者の生活再建が急務となるため、各種被災者支援をまとめて「被災者等支援制度」として周知する必要がある。
	④被災等による治安の悪化を防ぐためには、市民一人ひとりが防犯知識を習得し、防犯意識を高めることにより、日常生活の中で犯罪にあわないための取組を実践していくことが重要である。
	⑤災害時には、さまざまな社会的混乱の発生が予測されるため、平時から警察署や自治会、関係機関が連携し、市民等の生命の安全確保、各種犯罪の予防、取締り、見守り等について万全を期する必要がある。

※が付してある用語は、巻末資料で用語説明を行っています。



地域の強靱化に向けた取組

1. 地域の強靱化を推進する上での基本的な方針

(1) ハード対策とソフト対策の適切な組み合わせ

防災施設の整備や耐震化等のハード対策は、対策の実施や効果の発現までに長期間を要するため、防災訓練、防災教育等のソフト対策を適切に組み合わせ、効果的に強靱化を推進します。

(2) 「自助」・「共助」・「公助」の適切な組み合わせと官民の連携

地域の強靱化を効果的に推進するためには、行政による支援（公助）のみならず、自分の身は自分で守ること（自助）や、地域コミュニティや自主防災組織^{*}、NPOで協力して助け合うこと（共助）が不可欠であり、これらを適切に組み合わせ、官と民（市民、コミュニティ、事業者等）が連携と役割分担を行って、一体的に取り組みます。

(3) 公共施設等の効率的かつ効果的な維持管理（社会資本の老朽化対策）

公共施設やインフラ施設の老朽化に対応するため、耐震化を含む長寿命化計画の策定等を通じ、効率的かつ効果的な維持管理を行います。

(4) 地域の強靱化の担い手が適切に活動できる環境の整備

人のつながりを重視し、コミュニティ機能の向上を図るとともに、各地域において強靱化（防災）を推進するリーダーの育成・確保に努め、強靱化を地域社会全体の取組として推進します。

(5) 女性、高齢者、子ども、障がいのある人、外国人等への配慮

災害時に全ての市民が円滑かつ迅速に避難できるよう、避難に携わる人材の安全確保にも留意した上で、女性、高齢者、子ども、障がいのある人、外国人等の避難行動に配慮するとともに、支援が必要な人への支援体制を整備します。

2. 「起きてはならない最悪の事態」を回避するための取組

「起きてはならない最悪の事態」を回避するため、次表のとおり、第6次春日市総合計画基本計画の各施策に含まれる強靱化に向けた取組を横断的に組み合わせ、市民や関係機関との協働により強靱化を推進します。

また、「起きてはならない最悪の事態」を回避するための取組については、第6次春日市総合計画基本計画の各施策のページに「」マークを付して、記載しています。

第6次春日市総合計画基本計画の政策・施策と「起きてはならない最悪の事態」の関係図

第6次春日市総合計画基本計画の政策・施策			直接死を最大限防ぐ		救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する				
分野	政策	施策	1-1	1-2	2-1	2-2	2-3	2-4	
			者	者	の	の	の	の	
人への地域への	1-1 協働のまちづくりの推進	1 地域コミュニティ活動の活性化		●					
		2 市民公益活動の活性化							
		3 地域や団体の交流の場づくり							
	1-2 まちの魅力発信	1 シティプロモーションの推進			●				
		2 効果的な情報発信							
		3 双方向の情報共有							
	1-3 多様な学びの支援	1 多様な学びの機会の情報提供							
		2 つながりを通じた学びの環境づくり							
		3 図書館活用の推進							
	1-4 文化芸術の振興	1 文化芸術に親しむ機会の提供							
		2 市民の文化芸術活動の支援							
	1-5 スポーツ・運動の推進	1 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進							
		2 スポーツ活動をささえる環境の充実							
		3 地域スポーツ活動の推進							
	1-6 文化財の保存・活用	1 文化財の記録・保存							
		2 文化財の整備・活用							
	1-7 産業の振興	1 商工業の活性化							
		2 農地の活用							
	子育て・教育	2-1 妊娠・出産・子育て支援の充実	1 母子保健の向上						●
			2 子育て家庭の支援		●				
			3 保育環境の充実		●				
2-2 子どもの健全育成		1 子どもの健やかな育ちの促進		●					
		2 子どもの発達支援		●					
		3 要保護児童対策の推進		●					
2-3 学校教育の充実		1 きめ細やかな指導体制の一層の充実							
		2 児童生徒の心と体づくりの推進							
		3 児童生徒の市民性の育成							
		4 安全・安心な教育環境づくり		●					
2-4 共育(共に育てる)の推進		1 コミュニティ・スクールの推進							
		2 家庭教育力の向上支援							
	3 地域教育力の向上支援								



		必要な行政機能を確保する	必要な行政機能を確保する	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	経済活動を機能不全に陥らせない	制御不能な二次災害を発生させない	地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する				
2-5	2-6	3-1	4-1	5-1	5-2	5-3	6-1	7-1	8-1	8-2	8-3
被災地における疫病・感染症の大規模発生	劣悪な避難生活環境、十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	行政機関の職員・施設の被災、関係機関の連携・支援体制の不備による行政機能の大幅な低下	情報通信・放送ネットワークの麻痺・長期停止等による災害・防災情報の伝達不能	電気・ガス等のエネルギーの長期にわたる供給停止	上下水道等の長期にわたる供給・機能停止	交通インフラの長期にわたる機能停止	食料等の安定供給の停滞	ため池、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生	災害廃棄物の処理停滞による復旧・復興の大幅な遅れ	必要となる人材の不足による復旧・復興の大幅な遅れ	地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等による復旧・復興の大幅な遅れ
		●									●
										●	●
			●								●
											●
											●
		●									●
	●	●								●	
							●				
●											
											●
											●
	●										●
		●									●
											●
											●
											●
											●

※「起きてはならない最悪の事態」を回避するための取組がある施策の欄に「●」を記しています。

序論

基本構想

基本計画

国土強靱化地域計画

巻末資料

第6次春日市総合計画基本計画の政策・施策と「起きてはならない最悪の事態」の関係図

第6次春日市総合計画基本計画の政策・施策			直接死を最大限防ぐ		救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する				
分野	政策	施策	1-1	1-2	2-1	2-2	2-3	2-4	
健康・福祉	3-1 健康づくり支援の充実	1 健康づくり活動の推進							
		2 健康寿命の延伸							
		3 感染症対策の推進						●	
	3-2 高齢者支援の充実	1 高齢者の介護予防・自立支援の推進							
		2 在宅高齢者福祉の充実		●					
		3 介護保険サービス提供体制の確保							
		4 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進		●					
	3-3 障がい者支援の充実	1 障がい者が地域で安心して暮らすための支援の充実		●					
		2 障がい者の社会参加の促進							
		3 障がい者の権利擁護の推進							
	3-4 地域共生社会の推進	1 地域福祉の推進		●					
		2 生活困窮者対策の推進		●					
		3 複合的な生活課題への総合的な支援		●					
	3-5 人権が尊重される社会の推進	1 人権意識の向上							
		2 人権擁護推進体制の充実		●					
	3-6 男女共同参画社会の推進	1 男女共同参画の推進体制の充実		●					
		2 女性の活躍の促進							
		3 配偶者等からの暴力の根絶		●					
	3-7 社会保障制度の適正な運営	1 国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正な運営							
		2 公費医療制度の適正な運営							
		3 生活保護制度の適正な運営と自立支援							
		4 国民年金制度の適正な運営							
	都市整備・安全安心	4-1 良好な住環境の確保	1 都市空間の形成	●					
			2 景観の形成						
			3 空き家対策の推進	●					
			4 市営住宅の整備	●					
		4-2 交通体系の整備・維持	1 都市計画道路の整備	●	●	●			
			2 一般市道の整備	●	●	●			
3 交通結節点の整備			●	●	●				
4 公共交通体系の整備									
4-3 上下水道の維持・保全		1 安全で安定した水の供給							
		2 汚水施設の整備							
		3 雨水施設の整備							
		4 下水道事業の安定経営							

第6次春日市総合計画基本計画の政策・施策と「起きてはならない最悪の事態」の関係図

第6次春日市総合計画基本計画の政策・施策			直接死を最大限防ぐ		救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する			
			1-1	1-2	2-1	2-2	2-3	2-4
分野	政策	施策	情報伝達の不備や防災リテラシー教育の不足、深刻な交通渋滞等に起因する避難の遅れによる多数の死傷者の発生 地震に起因する建物・交通施設の大規模な倒壊・火災等による多数の死傷者の発生 被災地における水・食料・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止 警察・消防機関等の被災による救助・救急活動の停滞 大量かつ長期の帰宅困難者の発生・混乱 被災地における医療機能の麻痺					
			1-1	1-2	2-1	2-2	2-3	2-4
都市整備・安全安心	4-4 憩いの空間の整備・維持	1 自然環境の保全						
		2 公園、緑地の整備	●					
		3 ため池の保全等						
	4-5 環境保全と循環型社会の推進	1 地球環境の保全						
		2 生活環境の保全						
		3 循環型社会の推進						
		4 効率的なごみ処理等の推進						
	4-6 防災体制の充実	1 地域防災体制の整備	●	●		●		
		2 災害対策の推進	●	●	●	●	●	●
		3 消防・救急体制の充実				●		●
		4 危機管理対策の推進	●	●	●	●	●	●
	4-7 暮らしの安全の確保	1 地域防犯活動の推進						
		2 消費者の安全確保						
		3 交通安全対策の推進						
	行政経営	5-1 効果的・効率的な行政運営	1 行政マネジメントの推進					
2 職員の人材育成と組織力の向上								
3 適切な担い手による公共サービスの提供							●	
4 広域行政の推進								
5 電子自治体の推進								
6 窓口サービスの向上								
5-2 持続可能な財政運営		1 持続可能な財政運営						
		2 自主財源の確保						
		3 市税の適正課税						
		4 市税収納率の向上と滞納額の縮減						
		5 公共施設等の適正な管理と有効活用						
5-3 透明性・公平性の高い行政運営		1 行政の透明性の確保						
		2 適正な財務事務処理						
		3 監査機能の充実						
		4 円滑な議会運営						
		5 選挙の適正な執行と投票率の向上						



		必要な行政機能を確保する	必要不可欠な情報通信機能を確保する	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	経済活動を機能不全に陥らせない	制御不能な二次災害を発生させない	地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する				
2-5	2-6	3-1	4-1	5-1	5-2	5-3	6-1	7-1	8-1	8-2	8-3
被災地における疫病・感染症の大規模発生	劣悪な避難生活環境、十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	行政機関の職員・施設の被災、関係機関の連携・支援体制の不備による行政機能の大幅な低下	情報通信、放送ネットワークの麻痺・長期停止等による災害・防災情報の伝達不能	電気・ガス等のエネルギーの長期にわたる供給停止	上下水道等の長期にわたる供給・機能停止	交通インフラの長期にわたる機能停止	食料等の安定供給の停滞	ため池、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生	災害廃棄物の処理停滞による復旧・復興の大幅な遅れ	必要となる人材の不足による復旧・復興の大幅な遅れ	地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等による復旧・復興の大幅な遅れ
								●			
									●		
			●								●
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
											●
						●					●
		●									
									●		
			●								
		●									
		●									
		●									
		●									

※「起きてはならない最悪の事態」を回避するための取組がある施策の欄に「●」を記しています。

第6次春日市総合計画

巻末資料



1 春日市総合計画条例

(令和元年条例第2号)

(趣旨)

第1条 この条例は、市の総合計画に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 総合計画 市政全般にわたる総合的な計画であって、基本構想、基本計画及び実施計画により構成されるものをいう。
- (2) 基本構想 総合的かつ計画的な市政運営を図るため、市が目指す将来像並びに市のまちづくりの基本的な理念及び方針を示すものをいう。
- (3) 基本計画 基本構想に基づき策定する市政全般に係る基本的な施策に関する計画をいう。
- (4) 実施計画 基本計画に基づき策定する具体的な事務事業の実施に関する計画をいう。

(策定)

第3条 市長は、総合計画を策定しなければならない。

(調査等)

第4条 市長は、総合計画の策定に当たっては、地域の実情、社会情勢の変化等を踏まえた上で、適切な計画の期間を定め、当該期間における行財政に関する見通しについて調査及び検討を行うものとする。

2 市長は、基本構想及び基本計画の策定に当たっては、これらの内容に市民の意見を十分に反映させるため必要な措置を講じなければならない。

(春日市総合計画審議会への諮問)

第5条 市長は、基本構想の策定、変更又は廃止（以下「策定等」という。）をしようとするときは、あらかじめ、春日市総合計画審議会条例（昭和45年条例第27号）に規定する春日市総合計画審議会に諮問するものとする。ただし、基本構想の変更をしようとする場合であって、当該変更が軽微なものであると市長が認めるときは、この限りでない。

(議会の議決)

第6条 市長は、基本構想の策定等をしようとするときは、あらかじめ、議会の議決を経なければならない。

(公表)

第7条 市長は、総合計画の策定等をしたときは、その内容を公表しなければならない。（総合計画への適合）

第8条 市長その他の執行機関は、市の施策に関する計画の策定又は変更をしようとするときは、総合計画に適合したものとなるよう努めるものとする。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。



附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例は、この条例の施行の日以後に策定する総合計画について適用し、同日前に策定した総合計画については、なお従前の例による。

(春日市総合計画審議会条例の一部改正)

- 3 春日市総合計画審議会条例の一部を次のように改正する。

第2条中「本市の将来目標と総合計画を明らかにし、市勢の振興をはかる春日市総合計画」を「春日市総合計画条例(令和元年条例第2号)第2条第1号に規定する総合計画」に改める。

2 春日市総合計画条例施行規則

(令和元年規則第7号)

春日市総合計画に関する規則（平成元年規則第11号）の全部を改正する。

(趣旨)

第1条 この規則は、春日市総合計画条例（令和元年条例第2号）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(総合計画策定委員会の設置)

第2条 基本構想及び基本計画の策定に関する事務を処理するため、総合計画策定委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事務)

第3条 委員会は、次に掲げる事項について検討し、その結果を市長に報告するものとする。

- (1) 総合計画の策定に関する方針（以下「策定方針」という。）に関すること。
- (2) 基本構想及び基本計画の原案に関すること。

(組織)

第4条 委員会は、副市長、部長及び部長相当職（議会議務局長を含む。）をもって組織する。

- 2 委員会に委員長を置き、副市長をもって充てる。
- 3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 4 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

(研究会)

第5条 委員長は、必要があると認めるときは、委員会に関係職員等をもって組織する研究会を置くことができる。

- 2 研究会は、基本構想及び基本計画の原案に関し、基礎的な調査及び研究を行うものとする。

(実施計画の策定方針)

第6条 経営企画部長は、市長の命を受けて実施計画の策定方針を定め、他の部長及び部長相当職（議会議務局長を含む。）に通知する。

(庶務)

第7条 総合計画に関する庶務は、経営企画部経営企画課において行う。

(委任)

第8条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則は、この規則の施行の日以後に策定する総合計画について適用し、同日前に策定した総合計画については、なお従前の例による。



3 春日市総合計画審議会条例

(昭和 45 年条例第 27 号)

(目的)

第 1 条 この条例は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 138 条の 4 第 3 項の規定に基づき、春日市総合計画審議会の設置、組織及び運営に関する事項を定めることを目的とする。

(設置)

第 2 条 春日市総合計画条例（令和元年条例第 2 号）第 2 条第 1 号に規定する総合計画の策定に関する事項について、市長の諮問に応じ、必要な調査及び審議を行なうため、春日市総合計画審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

(組織)

第 3 条 審議会は、20 人以内の委員をもって組織し、委員は、次の各号に掲げる者のうちから、市長が任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 関係団体等が推薦する者
- (3) 市民（前 2 号に掲げる者を除く。）

(委員の任期)

第 4 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、第 2 条に規定する諮問にかかる事務が終了したときは解任されるものとする。

2 市長は、委員が身心の故障のため職務の執行ができなくなったとき、又は委員の適格性を欠くにいたったときは、当該委員を解任することができる。

(会長および副会長)

第 5 条 審議会に会長及び副会長 1 人を置く。

- 2 会長及び副会長は、委員の互選によって定める。
- 3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 6 条 審議会の会議は、市長が招集する。

- 2 審議会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 3 審議会の議事は、出席議員の過半数で決し、可否同数のときは会長の決するところによる。

(部会の設置)

第 7 条 会長が特に専門的な検討及び審議の必要を認めるときは、審議会に部会をおくことができる。

- 2 部会は、会長の指名する委員をもって組織し、部会長は部会委員の互選によって定める。
- 3 部会長は、部務を掌理し、部会における審議の経過及び結果を、審議会の会議に報告しなければならない。

4 前項に定めるもののほか、部会の運営に関し必要な事項は、部会長が会長の同意を得て定める。

(庶務)

第8条 審議会の庶務は、経営企画部において処理する。

(委任規定)

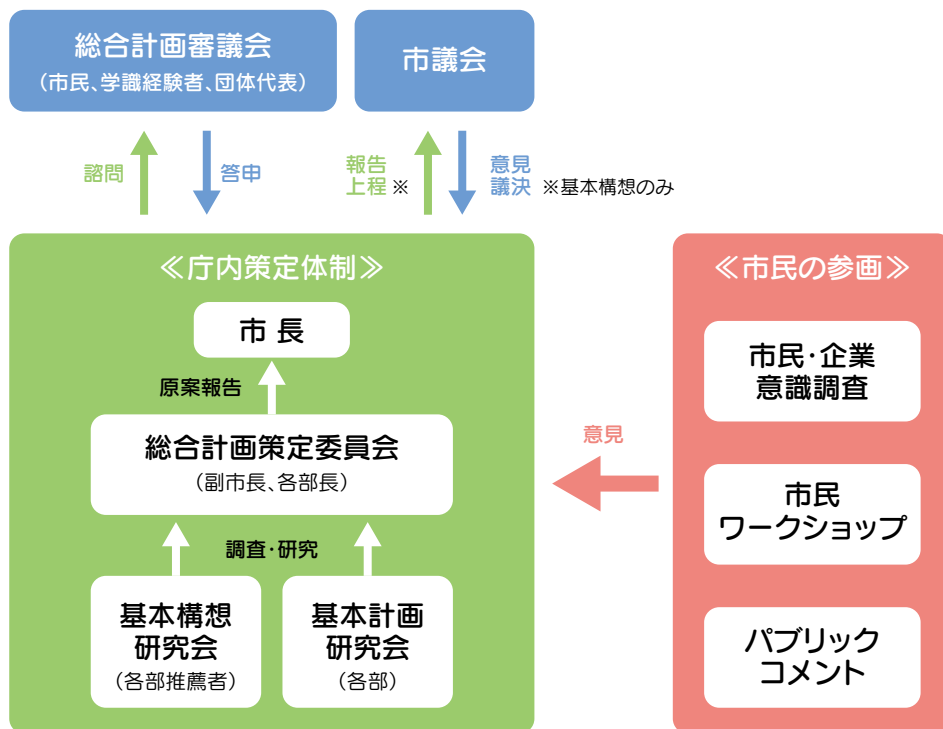
第9条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営について必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

この条例は、昭和46年1月1日から施行する。 ※改正附則 略



4 策定体制



1 総合計画審議会

市民（公募）や学識経験者、市内の関係団体から推薦された者で構成された総合計画審議会（附属機関）は、市長の諮問に応じ、総合計画の策定に関し、必要な調査・審議の上、答申を行いました。

2 市内策定体制

副市長と部長級職員で組織する総合計画策定委員会は、基本構想研究会及び基本計画研究会の調査・研究を踏まえ、基本構想及び基本計画の原案を作成しました。

3 市議会

市議会は、春日市総合計画条例に基づき、基本構想を審議の上、議決しました。また、策定過程において、適宜、意見しました。

4 市民参画

総合計画審議会委員の市民公募、市民・企業意識調査、市民ワークショップ、パブリックコメントを通して、市民の意見を踏まえた総合計画が策定されました。

5 策定経過

年	月日	会議名等	庁内 策定	審議会	市民 参画	議会
平成30年	12月	市民・企業意識調査			○	
令和元年	7月1日	総合計画策定委員会（第1回）	○			
	7月29日	春日市議会 総務文教委員会報告				○
	7月～10月	基本構想研究会（全7回）	○			
	9月12日	次世代ワークショップ（前半）			○	
	9月19日	次世代ワークショップ（後半）			○	
	9月30日	総合計画策定委員会（第2回）	○			
	11月5日	総合計画策定委員会（第3回）	○			
	11月8日	総合計画策定委員会（第4回）	○			
	11月18日	総合計画策定委員会（第5回）	○			
	11月28日	市民ワークショップ			○	
	12月4日	総合計画審議会（第1回）		○		
	12月19日	総合計画策定委員会（第6回）	○			
令和2年	1月7日	基本構想原案の決定	○			
	1月20日	総合計画審議会（第2回）		○		
	1月31日	春日市議会 総務文教委員会報告				○
	1月31日 ～2月28日	基本構想原案 パブリックコメント			○	
	1月末～2月	基本計画研究会（各部）	○			
	2月6日	総合計画審議会（第3回）		○		
	3月	総合計画審議会（第4回） ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		○		



年	月日	会議名等	庁内 策定	審議会	市民 参画	議会
令和2年	4月9日	基本構想原案に関する答申		○		
	4月20日	総合計画策定委員会（第7回）	○			
	5月	基本計画研究会（各部）	○			
	5月18日	総合計画策定委員会（第8回）	○			
	5月25日	基本構想案の決定	○			
	6月26日	令和2年第2回春日市議会定例会 基本構想議決				○
	6月29日	総合計画策定委員会（第9回）	○			
	7月27日	総合計画策定委員会（第10回）	○			
	7月末～8月	基本計画研究会（各部）	○			
	8月24日	総合計画策定委員会（第11回）	○			
	9月4日	基本計画原案の決定	○			
	9月29日	総合計画審議会（第5回）		○		
	10月13日 ～11月19日	基本計画原案 パブリックコメント			○	
	10月14日	総合計画審議会（第6回）		○		
	10月26日	総合計画審議会（第7回）		○		
	10月27日	春日市議会 総務文教委員会報告				○
	11月13日	基本計画原案に関する答申		○		
12月17日	総合計画策定委員会（第12回）	○				
令和3年	1月27日	基本計画の決定	○			
	3月	総合計画の策定	○			

6 春日市総合計画審議会

1 委員名簿（敬称略、選出区分ごとに五十音順）

選出区分	氏名	所属団体等	備考
学識経験者	田 上 健 一	九州大学 教授	
	山 崎 安 則	筑紫女学園大学 教授	
関係団体等が 推薦する者	秋 枝 恵 美	春日市自治会連合会	会 長
	石 橋 壯 児	春日市民生委員児童委員連合協議会	
	稲 田 博 子	春日市文化協会	
	大 山 訓 治	社会福祉法人春日市社会福祉協議会	副会長
	片 野 明 子	男女共同参画ネットワーク春日	
	篠 原 比呂志	春日市身体障害者福祉協会	
	白 糸 林太郎	春日市子ども会育成会連絡協議会	
	長 野 彰	春日まちづくり支援センター・ぶどうの庭	
	長 野 義 雄	一般社団法人春日市体育協会	
	西 村 仁 宏	公益社団法人福岡県宅地建物取引業協会 筑紫支部	
	吉 岡 統 三	春日市商工会	
市民	平 野 哲 朗	一般公募	
	三 谷 久美子	一般公募	





2 審議経過

開催数	開催日	主な審議の内容
第1回	令和元年12月4日	会長、副会長選出 総合計画及び審議会の概要説明
第2回	令和2年1月20日	基本構想原案の諮問 第5次総合計画の進捗状況説明 基本構想原案の審議（第1章、第2章）
第3回	令和2年2月6日	基本構想原案の審議（第3章）
第4回	令和2年3月	【開催中止】新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため
答申	令和2年4月9日	基本構想原案に関する答申
第5回	令和2年9月29日	基本計画原案の諮問 基本計画原案の審議（第1章、第2章、第3章）
第6回	令和2年10月14日	基本計画原案の審議（第3章）
第7回	令和2年10月26日	答申書検討
答申	令和2年11月13日	基本計画原案に関する答申



7 市民参画

1 市民ワークショップ

まちづくりについての課題や今後の方向性について、幅広く市民目線での意見を聴取するため、市民ワークショップを行いました。

(1) 次世代ワークショップ（テーマ：考えよう！春日の未来）

- ① 実施日 (前半) 令和元年9月12日
(後半) 令和元年9月19日
- ② 参加者 16人(春日中学校 春日未来塾受講生徒)
- ③ 内容

グループワーク	春日市をよりよいまちにするために必要なこと
個人ワーク	目指したいまちの姿、私にできること





(2) 市民ワークショップ（テーマ：考えよう！春日の未来）

- ① 実施日 令和元年 11 月 28 日
- ② 参加者 20 人（かすが市民懇話会 会員）
- ③ 内 容

グループワーク	春日市の魅力と課題、春日市の魅力を 10 年後につなげるために必要なこと
個人ワーク	目指したいまちの姿



2 パブリックコメント

基本構想及び基本計画の原案を公表し、広く市民から意見を求めました。

(1) 基本構想原案

- ① 実施期間 令和2年1月31日～令和2年2月28日
- ② 意 見 24人41件

(2) 基本計画原案

- ① 実施期間 令和2年10月13日～令和2年11月19日
- ② 意 見 1人4件

8 用語説明

あ行	
ICT(アイシーティー)	Information and Communication Technology (インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー) の略。インターネット等の通信技術を活用し、情報、知識の伝達や共有を容易にする情報通信技術のこと。
一部事務組合	地方自治法に基づき、複数の地方公共団体が、行政サービス等の一部を共同で行うことを目的として設置する特別地方公共団体
SNS(エスエヌエス)	Social Networking Service (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) の略。個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワーク構築を支援するインターネットを利用したサービス
オンライン資格確認	マイナンバーカードのICチップ又は健康保険証の記号番号等により、オンラインで健康保険の資格情報の確認ができること。医療機関における事務の簡素化や、本人同意の元での薬剤情報や特定健診情報の閲覧が可能となり、診療・服薬指導における業務の効率化と患者サービスの向上が期待されている。
オンライン申請	従来書面によって行っていた申請・届出等を、インターネットを介して行うこと。オンライン申請により、行政機関の窓口に出向くことなく、自宅やオフィスからインターネットでの申請・届出や証明書の取得が可能となる。
か行	
会計年度任用職員	地方公務員法及び地方自治法の改正により、令和2(2020)年度に新設された非常勤の一般職員。これまでの臨時職員、嘱託職員及び非常勤特別職の職員の一部が、この職員区分に整理された。
学校運営協議会	学校・家庭・地域の代表が学校運営や教育活動について協議する合議制の機関
関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。
基幹相談支援センター	地域の相談支援の拠点として総合的な相談業務等を実施し、地域の実情に応じて障がい者やその家族に必要な支援や情報提供を行う場所
基幹統計	国勢調査など、総務大臣等が指定する特に重要な統計
基本的な生活習慣	子どもが心身ともに健康に育つために生活の基盤となるもので、日常生活の基本となる「食事・睡眠・排泄・清潔・衣服の着脱」の5つの生活習慣
経営会議	市長、副市長、教育長及び部長相当職の職員で組織する、市の政策を決定するための調整機関。重要な事項及び各部門の調整が必要な事項等について審議及び調整を行う。
経常収支比率	使用料収入や一般会計からの繰入金などの収益で維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを表す指標



健全化判断比率	自治体の財政状況が健全な状態かを判断する指標。指標は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4種類あり、法律で毎年度公表するように義務付けられている。
権利擁護	自己の権利を表明することが困難な寝たきりや認知症の高齢者、障がい者等の適切な権利の行使の支援、権利侵害の解消・予防を行うこと。
健康管理支援相談員	保健師又は看護師の資格を有し、医療又は福祉現場における相談等の実務経験がある人で、生活保護受給者に対して生活習慣病の保健指導や適正受診指導などを行うもの
高度地区	建築物の高さの最高限度又は最低限度を定める地区
合理的配慮	誰もが生まれながらに平等に持っている人権を行使できるよう、過重な負担にならない範囲で障がいの特性に合わせて支援等を行うこと。
国民健康保険特定健康診査	40歳以上の国民健康保険加入者を対象とし、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドロームに着目した健診
子育て短期支援事業	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設等において、一定期間、養育・保護を行う事業
子ども・子育て相談センター	いきいきプラザ内に設置している子育て世代包括支援センターであり、妊娠・出産・子育てについての相談や子ども本人からの相談に対応している施設
コミュニティ・スクール	学校運営協議会を設置した学校をいう。本市では、学校・家庭・地域の三者が教育や子育てに関する目標を共有し、役割と責任を分かち合い、子どもを共に育てる「共育」の基盤形成を目指した取組としている。
コミュニティバス	地域住民の移動手段を確保するために、地方自治体等が運行するバス
さ行	
30・10(サンマルイチマル)運動	長野県松本市から始まった「もったいない運動」で、会食や宴会時での食べ残しを減らす取組
ジェネリック医薬品	厚生労働省の許可を得て製造販売される、新薬(先発医薬品)と同じ有効成分を含む後発医薬品
自主防災組織	「自分たちの地域は自分たちで守る」という地域・近隣同士の助け合い・協力意識により、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行うため、自主的に結成された組織。春日市では全35地区の自治会に組織されている。
指定管理者制度	公の施設の管理運営を、民間企業やNPO法人などに委ねる制度。民間事業者に施設の管理運営を委ねることで、民間事業者が持つノウハウを活用して、住民サービスを向上させるとともに、施設管理の効率化を推進することを目的としている。
シティプロモーション	地域再生、観光振興、住民協働等の様々な目的のもと、地域の売り込み等の活動を行い、自治体の知名度向上等を図る取組

児童虐待	親又は親に代わる保護者が、18歳未満の児童に対し、身体的虐待（外傷をもたらす暴行など）、性的虐待（わいせつ行為の強制など）、ネグレクト（心身の正常な発達を妨げるような著しい減食又は長時間の放置など、保護者としての養育行為を著しく怠ること）、心理的虐待（著しい心理的外傷を与える言動を行うこと）を行うこと。
児童発達支援	就学前の障がい児を児童発達支援事業所等の施設に通わせ、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を実施する障がい児福祉サービス
社会に開かれた教育課程 (地域連携カリキュラム)	学習指導要領の基盤となる考え方で、学校と社会が共有したよりよい社会を創る目標に対して必要な子どもの資質・能力を学校教育で育成し、地域と連携・協働しながら目指す学校教育を実現すること。本市では、独自に導入していた4つの類型の地域連携カリキュラム（「地域を生かす」、「地域を学ぶ」、「地域と学ぶ」、「地域に還す」）の実践で、社会に開かれた教育課程を推進する。
主権者教育	市民と政治の関わりの中で、集団への所属意識、権利の享受や責任・義務の履行、公的な事柄への関心関与などを開発し、社会参加に必要な知識、技能、価値観を習得させる教育
主体的・対話的で深い学び	学習指導要領において求められる児童生徒の学びの姿。「主体的な学び」とは、学習課題に興味や関心を持ち、見通しをもって取り組み、学習活動を振り返りながら次の学びに向かうこと。「対話的な学び」とは、子ども同士の協働、教職員や地域の人との対話、先人の考え等を手がかりに自分の考えを深めること。「深い学び」とは、獲得した知識を相互に関連付け、より深く理解する過程をたどりながら、新たな思考に向かうこと。
循環型社会	廃棄物等の発生を抑え、廃棄物等のうち有益なものは資源として活用して、適正な廃棄物の処理を行い、天然資源の消費を抑制することで、環境への負荷をできる限り減らす社会
自律経営予算	各所管に財源を配分し、各所管が配分された財源の範囲で創意工夫して予算を計上する予算編成方式。組織のマネジメント力の向上により、市民の福祉の増進を図ることを目的としている。
人権擁護委員	人権擁護委員法に基づいて、人権相談を受けたり人権の考えを広めたりする活動をしているボランティア。法務大臣が委嘱を行う。
信用保証料	融資を受ける者が、信用保証を委託するために信用保証協会（中小企業・小規模事業者の金融円滑化を目的とし、信用保証協会法にもとづいて設立された公的機関）に支払う費用
スタッフ会議	経営企画部長、経営企画課長、各部の主幹及び経営企画担当係長で組織する会議。全庁的な協議、調整等が必要な事項のうち、事前に意見を求めるべき事項や経営会議から指示された事項等について調査研究を行う。
た行	
待機児童	認可保育所等への入所を申し込んでいるが、入所できない児童（特定の認可保育所等を希望する場合などを除く。）



代執行	法律上の義務を負う者が、その義務を履行せず、不履行を放置することが著しく公益に反するとき、義務者の行うべき行為を官公庁が代わりに行うこと。なお、代執行に要した費用は官公庁から義務者に請求し、徴収することができる。
多文化共生	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。
地域共生社会	制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と社会資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会
地域コーディネーター	学校と地域・家庭のつなぎ役。社会教育法の規定により教育委員会が委嘱する「地域学校協働活動推進員」のこと。学校と地域の間立ち、両者の連携が円滑になるよう支援。具体的には、教育活動への支援、学校情報・地域情報の収集・発信、学校運営協議会への参加、運営支援などを行う。
地域支え合い活動	高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、自治会の状況に応じて、日常的な見守りやちょっとした困りごとへの対応等を行う活動
地域包括ケアシステム	住み慣れた地域で暮らし続けるために、介護、介護予防、医療、生活支援及び住まいに係るサービスを、関係者が連携して、地域住民のニーズに応じて一体的、体系的に提供する仕組み
地籍調査	一筆ごとの土地の正しい位置、形状、面積などを明確にする事業
町界町名地番整備	旧来のいわゆる大字、字などの表示から、町、丁目による分かりやすい表示と町界へ改める事業
超高齢社会	人口を占める65歳以上の高齢者の割合が21%を超えた状態
低炭素型社会	温室効果ガスの大きな割合を占める石油や石炭等の化石燃料の消費を抑えた、二酸化炭素の排出が少ない社会
特殊詐欺	電話や郵便等により対面することなく被害者を信じ込ませ、指定した口座への振り込みやその他の方法で、不特定多数の者から現金等を騙し取る「オレオレ詐欺」や「還付金詐欺」等の犯罪の総称
特定空家等	倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態、著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適切な管理が行われないことにより著しく景観を損なっている状態、その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にある家屋
都市計画道路	都市施設として都市計画法に基づいて都市計画決定された道路
な行	
ニュースポーツ	年齢や性別、障がいの有無にかかわらず気軽に親しむことができるスポーツ・運動のこと。

は行	
ハザードマップ	自然災害による被害を予測し、その被害範囲、避難場所などの情報を表示することで、災害による被害の軽減、防災対策に活用するための地図
8050(ハチマルゴーマル)問題	若者が長期間引きこもることによって、本人及び親が高齢となり、80歳代の親が50歳代の子を支えている親子関係から呼ばれるもの。経済難からくる生活の困窮や社会的孤立、病気や介護といった問題によって親子共倒れになるおそれがある状態。
発達障がい	自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障がい、学習障がい、注意欠如多動性障がいその他これに類する脳機能の障がい
PFI(ピーエフアイ)	Private Finance Initiative (プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法であり、国や地方公共団体等が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供できる事業に用いるもの。
避難行動要支援者	高齢者、障がいのある方、乳幼児など災害時に配慮が必要な「要配慮者」のうち、自ら避難することが困難な方で、とくに避難時に支援が必要な人
ファミリー・サポート・センター	「子育てを応援してほしい人」と「子育てを応援したい人」が地域の中で育児の相互援助活動を行う会員組織
フードドライブ	賞味期限まで日数があるのに家庭で余っている食べきれない食品を集めて、それを必要としている福祉団体・施設や、フードバンク等に寄付する活動
フードバンク	包装の傷みなどで品質に問題がないにもかかわらず市場で流通できなくなった食品を企業から寄付を受け生活困窮者などに配給する活動及びその活動を行う団体
福祉協力員	地域において一人暮らしの高齢者や高齢者だけの世帯、障がいのある人のいる世帯などで、支援が必要と思われる世帯に対し、ときどき訪問を行って生活上で困った問題などをいち早く発見する役割を担う人
ブランドイメージ	春日市の「協働」、「交流」、「コミュニティ」などに対する市民の思いや、まちづくりの方向性をもとに、市の良さを一言で表現したもの
フレイル	虚弱とも表現される。健康な状態と要介護状態の中間に位置しているが、適切な治療や予防を行うことで要介護状態に進まずにすむことができる状態のこと。
ペアレント・プログラム	「行動で考える・行動で見る」ことに特化し、保護者の認知的な枠組みを修正することを目指したプログラム。子どもの「行動」の客観的な理解の仕方を学び、楽しく子育てに臨む自信を身につけることを目的とする。
ヘイトスピーチ	特定の民族や国籍の人々などを地域社会から排除しようとする差別的言動のこと。



放課後児童クラブ	児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学する児童に対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊びと生活の場を提供し健全な育成を図る「放課後児童健全育成事業」のこと。
放課後等デイサービス	小学校、中学校等に就学している障がい児を授業の終了後又は休業日に児童発達支援センター等の施設に通わせ、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を実施する障がい児福祉サービス
防災重点ため池	決壊した場合、浸水する区域に家屋や公共施設があるために、人的被害を与えるおそれのあるため池
保護司	保護司法・更生保護法に基づいて、犯罪や非行に陥った人を更生させるための活動をしているボランティア。法務大臣が委嘱を行う。
ま行	
まちづくり支援センター	NPOやボランティア活動をはじめとする様々な市民活動の交流・支援の拠点として、市が場所と建物を提供し、志ある市民が運営する形態で、平成17(2005)年10月に開館した施設。開館当初から現在まで中間支援組織として「春日まちづくり支援センター・ぶどうの庭」が施設を運営している。
民生委員・児童委員	自らも地域住民の一員として、それぞれが担当する区域において、住民の生活上のさまざまな相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへのつなぎ役として活動している。民生委員法、児童福祉法に基づき各市町村に置かれ、厚生労働大臣より委嘱が行われる。
メタボリックシンドローム	内臓肥満に高血圧、高血糖、脂質代謝異常が組み合わさることにより、心臓病や脳卒中などになりやすい病態
や行	
容積率	敷地面積に対する、建築物の延べ面積の割合
要保護児童	保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適切であると認められる児童
ら行	
療育	障がいのある子どもの発達を促し、自立して生活できるように援助する取組
臨時財政対策債	国が地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、不足分の一部を地方自治体が借り入れする地方債。元利償還金相当額は、その全額が後年度の地方交付税によって措置される
レセプト	患者が受けた保険診療について、医療機関が保険者(市町村や健康保険組合等)に請求する医療報酬の明細
連続立体交差	道路と鉄道の交差部が連続する鉄道の一定区間を高架化又は地下化すること。

9 総合計画とSDGsとの関係性

1. SDGsとは

SDGs（エスディージーズ）とは、「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称であり、平成27（2015）年の国連サミットで採択され、令和12（2030）年に向けた国際目標として先進国・途上国問わず全ての国に適用されるものです。

我が国においても、持続可能な世界を実現するため、SDGsが掲げる「17の目標」に向けて積極的な取組が進められていますが、地方自治体も目標の達成に向けて大きな役割を担っています。

春日市が総合計画により推進する政策・施策は、第一に市民一人ひとりの住みよさを実現するために推進するものですが、その多くが、SDGsの「17の目標」が目指す方向性と合致しており、SDGsの目標達成にも貢献できる取組となっています。

また、行政、市民、事業者など様々な地域社会の担い手が、SDGsという共通言語を持つことにより、目標を共有し、パートナーシップを深めることができるため、春日市における協働のまちづくりを一層推進するためのツールとしても活用できます。





■ SDGs の「17の目標」

<p>1 貧困をなくそう</p>	<p>【貧困】 あらゆる形態の貧困を終わらせる。</p>	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p>	<p>【不平等】 各国内及び各国間の不平等を是正する。</p>
<p>2 飢餓をゼロに</p>	<p>【飢餓】 飢餓を終わらせ、食糧安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。</p>	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p>【持続可能な都市】 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。</p>
<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>【保健】 あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する。</p>	<p>12 つくる責任 つかう責任</p>	<p>【持続可能な生産と消費】 持続可能な生産消費形態を確保する。</p>
<p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p>【教育】 全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。</p>	<p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	<p>【気候変動】 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。</p>
<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	<p>【ジェンダー】 ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女児の能力強化を行う。</p>	<p>14 海の豊かさを守ろう</p>	<p>【海洋資源】 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。</p>
<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>	<p>【水・衛生】 全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。</p>	<p>15 陸の豊かさも守ろう</p>	<p>【陸上資源】 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。</p>
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p>【エネルギー】 全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。</p>	<p>16 平和と公正をすべての人に</p>	<p>【平和】 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。</p>
<p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>【経済成長と雇用】 包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する。</p>	<p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p>	<p>【実施手段】 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。</p>
<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>【インフラ、産業化、イノベーション】 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。</p>		

※出展：「私たちのまちにとってのSDGs（持続可能な開発目標）- 導入のためのガイドライン -」（一般財団法人建築環境・省エネルギー機構）

2. 総合計画とSDGsとの関係

基本目標1 人と地域がつながり、豊かさとにぎわいを生み出すまち

政策	施策	SDGs			
		1 人やコミュニティのつながり	2 気候変動への取り組み	3 健康と福祉	4 質の高い教育
1. 協働のまちづくりの推進	1 地域コミュニティ活動の活性化				
	2 市民公益活動の活性化				
	3 地域や団体の交流の場づくり				
2. まちの魅力発信	1 シティプロモーションの推進				
	2 効果的な情報発信				
	3 双方向の情報共有				
3. 多様な学びの支援	1 多様な学びの機会の情報提供				●
	2 つながりを深める学びの環境づくり				●
	3 図書館活用の推進				●
4. 文化芸術の振興	1 文化芸術に親しむ機会の提供				●
	2 市民の文化芸術活動の支援				●
5. スポーツ・運動の推進	1 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進			●	●
	2 スポーツ活動をささえる環境の充実			●	●
	3 地域スポーツ活動の推進			●	●
6. 文化財の保存・活用	1 文化財の記録・保存				●
	2 文化財の整備・活用				●
7. 産業の振興	1 商工業の活性化				
	2 農地の活用		●		

基本目標2 安心して子育てができ、子どもがすくすくと成長できるまち

政策	施策	SDGs			
		1 人やコミュニティのつながり	2 気候変動への取り組み	3 健康と福祉	4 質の高い教育
1. 妊娠・出産・子育て支援の充実	1 母子保健の向上			●	
	2 子育て家庭の支援	●	●	●	●
	3 保育環境の充実	●	●	●	●
2. 子どもの健全育成	1 子どもの健やかな育ちの促進	●	●	●	
	2 子どもの発達支援			●	
	3 要保護児童対策の推進	●	●	●	●
3. 学校教育の充実	1 きめ細やかな指導体制の一層の充実				●
	2 児童生徒の心と体づくりの推進		●		●
	3 児童生徒の市民性の育成				●
	4 安全・安心な教育環境づくり	●		●	●
4. 共育(共に育てる)の推進	1 コミュニティ・スクールの推進				●
	2 家庭教育力の向上支援		●	●	●
	3 地域教育力の向上支援				●



序
論

基本構想

基本計画


国土強靱化地域計画

巻末資料


施策No.	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1-1-1					●	●	●						●
1-1-2						●	●						●
1-1-3						●	●						●
1-2-1						●							●
1-2-2						●						●	●
1-2-3						●						●	●
1-3-1						●							●
1-3-2	●				●	●	●					●	●
1-3-3					●	●	●					●	●
1-4-1					●		●						●
1-4-2													●
1-5-1													●
1-5-2					●		●						●
1-5-3													●
1-6-1				●			●						●
1-6-2				●		●	●						●
1-7-1				●	●								●
1-7-2							●	●					●

施策No.	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
2-1-1												●	●
2-1-2	●			●		●	●					●	●
2-1-3	●			●	●	●	●					●	●
2-2-1	●			●		●	●					●	●
2-2-2					●	●	●					●	●
2-2-3	●											●	●
2-3-1						●						●	●
2-3-2	●					●							●
2-3-3						●							●
2-3-4					●	●	●						●
2-4-1						●						●	●
2-4-2	●					●						●	●
2-4-3						●						●	●

基本目標3 みんなで支え合い、誰もが健やかにいきいきと暮らせるまち

政策	施策				
		1	2	3	4
1. 健康づくり支援の充実	1 健康づくり活動の推進		●	●	
	2 健康寿命の延伸			●	
	3 感染症対策の推進	●		●	
2. 高齢者支援の充実	1 高齢者の介護予防・自立支援の推進			●	
	2 在宅高齢者福祉の充実			●	
	3 介護保険サービス提供体制の確保	●		●	
	4 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進			●	
3. 障がい者支援の充実	1 障がい者が地域で安心して暮らすための支援の充実			●	
	2 障がい者の社会参加の促進			●	
	3 障がい者の権利擁護の推進			●	
4. 地域共生社会の推進	1 地域福祉の推進	●		●	
	2 生活困窮者対策の推進	●		●	
	3 複合的な生活課題への総合的な支援	●		●	●
5. 人権が尊重される社会の推進	1 人権意識の向上				●
	2 人権擁護推進体制の充実			●	
6. 男女共同参画社会の推進	1 男女共同参画の推進体制の充実				●
	2 女性の活躍の促進				●
	3 配偶者等からの暴力の根絶				●
7. 社会保障制度の適正な運営	1 国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正な運営	●		●	
	2 公費医療制度の適正な運営	●		●	
	3 生活保護制度の適正な運営と自立支援	●	●	●	
	4 国民年金制度の適正な運営	●		●	

基本目標4 良好な住環境の中で、安心して快適に暮らせるまち

政策	施策				
		1	2	3	4
1. 良好な住環境の確保	1 都市空間の形成				
	2 景観の形成				
	3 空き家対策の推進				
	4 市営住宅の整備	●			
2. 交通体系の整備・維持	1 都市計画道路の整備			●	
	2 一般市道の整備			●	
	3 交通結節点の整備				
	4 公共交通体系の整備			●	



施策No.	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
3-1-1					●		●						●
3-1-2													●
3-1-3													●
3-2-1													●
3-2-2												●	●
3-2-3						●							●
3-2-4					●		●						●
3-3-1						●	●					●	●
3-3-2				●		●	●					●	●
3-3-3						●	●					●	●
3-4-1						●						●	●
3-4-2						●							●
3-4-3						●						●	●
3-5-1	●					●						●	●
3-5-2												●	●
3-6-1	●				●	●	●					●	●
3-6-2	●			●		●						●	●
3-6-3	●											●	●
3-7-1						●							●
3-7-2						●							●
3-7-3				●		●							●
3-7-4						●							●

施策No.	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
4-1-1					●		●						●
4-1-2							●						●
4-1-3							●						●
4-1-4					●		●						●
4-2-1					●		●						●
4-2-2					●		●						●
4-2-3					●		●						●
4-2-4					●		●						●

序
論

基本構想

基本計画

国土強靱化地域計画

卷末資料

基本目標4 良好な住環境の中で、安心して快適に暮らせるまち

政策	施策	SDGs			
		1 人やコミュニティ	2 環境	3 健康と福祉	4 質の高い教育
3. 上下水道の維持・保全	1 安全で安定した水の供給			●	
	2 汚水施設の整備			●	
	3 雨水施設の整備				
	4 下水道事業の安定経営			●	
4. 憩いの空間の整備・維持	1 自然環境の保全				
	2 公園、緑地の整備			●	
	3 ため池の保全等				
5. 環境保全と循環型社会の推進	1 地球環境の保全			●	
	2 生活環境の保全			●	
	3 循環型社会の推進				
	4 効率的なごみ処理等の推進				
6. 防災体制の充実	1 地域防災体制の整備	●			
	2 災害対策の推進	●			
	3 消防・救急体制の充実	●			
	4 危機管理対策の推進	●			
7. 暮らしの安全の確保	1 地域防犯活動の推進				
	2 消費者の安全確保				
	3 交通安全対策の推進			●	

基本目標5 持続可能で、市民から信頼される行政経営

政策	施策	SDGs			
		1 人やコミュニティ	2 環境	3 健康と福祉	4 質の高い教育
1. 効果的・効率的な行政運営	1 行政マネジメントの推進				
	2 職員の人材育成と組織力の向上				
	3 適切な担い手による公共サービスの提供				
	4 広域行政の推進				
	5 電子自治体の推進	●			
	6 窓口サービスの向上				
2. 持続可能な財政運営	1 持続可能な財政運営				
	2 自主財源の確保				
	3 市税の適正課税				
	4 市税収納率の向上と滞納額の縮減				
	5 公共施設等の適正な管理と有効活用				
3. 透明性・公平性の高い行政運営	1 行政の透明性の確保				
	2 適正な財務事務処理				
	3 監査機能の充実				
	4 円滑な議会運営				
	5 選挙の適正な執行と投票率の向上				



施策No.	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
4-3-1		●			●		●						●
4-3-2		●			●								●
4-3-3					●		●						●
4-3-4		●											●
4-4-1							●				●		●
4-4-2					●		●				●		●
4-4-3		●			●		●				●		●
4-5-1		●	●				●	●	●		●		●
4-5-2							●						●
4-5-3							●	●		●			●
4-5-4			●				●	●					●
4-6-1							●		●				●
4-6-2							●		●				●
4-6-3							●		●				●
4-6-4							●		●			●	●
4-7-1												●	●
4-7-2												●	●
4-7-3													●

施策No.	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
5-1-1							●					●	●
5-1-2	●						●					●	●
5-1-3							●					●	●
5-1-4							●					●	●
5-1-5													●
5-1-6												●	●
5-2-1							●					●	●
5-2-2				●			●					●	●
5-2-3						●							●
5-2-4						●							●
5-2-5			●		●		●					●	●
5-3-1												●	●
5-3-2								●				●	●
5-3-3												●	●
5-3-4						●						●	●
5-3-5						●						●	●

序
論

基本構想

基本計画

国土強靱化地域計画

卷末資料



みんなで春をつくろう



第6次 春日市総合計画

発行年月 ● 令和3年3月

発 行 ● 春日市

www.city.kasuga.fukuoka.jp

編 集 ● 春日市経営企画部経営企画課

住 所 ● 〒816-8501

福岡県春日市原町3丁目1番地5

TEL (092) 584-1111

FAX (092) 584-1145

 みんなで春をつくろう

